事業計画書目次

[都市整備局]

(単位:千円)

款項	事業名	令和6	6年度	令和5	5年度	増△減(6-5)	新規
抓填	∌ ★ □	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充
2-2	2目 GREENX EXPO推進費	8,064,649	3,274,799	2,932,629	1,685,521	5,132,020	1,589,278	
12-1	1目 企画費	2,271,939	2,271,850	2,516,467	2,516,395	△ 244,528	△ 244,545	
12-1	2目 都市交通費	2,782,523	2,275,814	7,016,405	6,314,701	△ 4,233,882	△ 4,038,887	
12-1	3目 地域整備費	5,675,709	3,874,209	7,155,931	4,571,263	△ 1,480,222	△ 697,054	
19-1	10目 市街地開発事業費会計繰出金	3,905,714	3,905,714	3,659,935	3,659,935	245,779	245,779	
19-1	17目 自動車事業会計 繰出金	127,306	127,306	132,367	132,367	△ 5,061	△ 5,061	
	計	22,827,840	15,729,692	23,413,734	18,880,182	△ 585,894	△ 3,150,490	

事業計画書目次

[**都市整備局**] **12款1項1目 企画費** (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和6	6年度	令和5	5年度	増△減(6−5)			
音貝		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充	
1	職員人件費	2,134,034	2,134,034	2,375,792	2,375,792	△ 241,758	△ 241,758		
2	総合調整費	11,987	11,951	12,325	12,301	∆ 338	△ 350		
3	企画事務費	3,079	3,062	3,415	3,415	△ 336	△ 353		
4	土地取引監視対策費	1,179	1,179	1,236	1,236	△ 57	△ 57		
5	都市計画マスタープラン等の改定検討	26,410	26,410	27,560	27,560	△ 1,150	△ 1,150		
6	都市づくり総合調整費	24,524	24,518	21,890	21,884	2,634	2,634		
7	歴史的景観保全事業	54,190	54,190	57,234	57,234	△ 3,044	△ 3,044		
8	都市デザイン行政推進 費	16,536	16,506	17,015	16,973	△ 479	△ 467		
	計	2,271,939	2,271,850	2,516,467	2,516,395	△ 244,528	△ 244,545		

事業局課		都市團	Ě備局		総務課			新規	拡充	□ 新規	□拡	太充 -	事業評価書	香号		
歳出予算科目		一般会	計		12	款	1 項	1	目	政策番号	9	19	施策番	号	99	
事業名称		職員力	(件費													
															 (単位:千円)	
									財	源内訳					(手匠・111)	
区分		金	頂	玉			県		۲	その他	†		市債		一般財源	
令和6年度			134, 034		0			0			0			0	2, 134, 034	
令和5年度 増▲減			3, 280, 895 ▲1, 146, 861		0			0			0			0	3, 280, 895 ▲1, 146, 861	
和 1, 140, 001					0						0			<u> </u>	A 1, 140, 801	
歳出		令和3年	F度	令和4	年度				令	和7年度		令和	印8年度		令和9年度	
予 事業費 算 市債+一般財源			0		0	-				3, 280,			3, 280, 89		3, 280, 895	
決事業費			0	2	, 519, 939	4				3, 280,	895		3, 280, 89	95	3, 280, 895	
算 市債+一般財源			0		, 519, 939	1										
± 100 m																
事業概要 (アクティビティ	۲)															
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度		4年度		5年度		6年度	į	7生	 手度	8年	度	9年度	
	単位	目標														
		実績					//									
事業指標② (アウトカム)		年度 3年度			4年度		5年度	6年度		Ē	7年度		8年	度	9年度	
	単位	目標	目標													
		実績														
事業目的																
背景・課題																
根拠法令・方針決	裁等															
根拠・データ等	等															
事業スケジュー	·/\															
事業開始年度																
			細馬	事業名称			6年度	\neg	5年度	ŧ	差引((増減)			立:千円) 說明	
細事業(事業内訳))	1 職員	人件費				2, 134,	034		280, 895		▲1,146,861				
			細事業合計					2, 134, 034 3, 280, 895 1 1, 1					146, 861			
本資料は、評価やデ	_ <i>b</i> +s 1:	ことが十		課長				係長				Г				
公正・適正に作成し		. て 昭 ま	へ1失削 し、		山崎 達哉			濱名 陽介					畑裕	美子		

				令和	6年	度	事	業計	画	書			
事業局課	事業局課都市整備局						新規		見拡充 □ 新規 □		□ 拡充	事業評価書番	号
歳出予算科	目	一般会計		12	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称		総合調整費											
													(単位:千円)
									財源内訳				
区 分		金 額	<u> </u>	1		県	:			その他		市債	一般財源
令和6年度		11, 987		(0	0 36		36	0	11, 951
令和5年度		12, 325		()			0	24		24	0	12, 301
増▲減	増▲減 ▲338							0			12	0	▲350
歳出	歳出 令和3年度 令和4								令	和7年度	令	和8年度	令和9年度
- 本光弗		0 004		45 500	7					10	0.05	10.005	10.005

	歳出	令和3年度	令和4年度		
予	事業費	9, 601	15, 528		
算	市債+一般財源	9, 592	15, 503		
決算	事業費	7, 538	8, 183		
算	市債+一般財源	7, 529	8, 171		

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12, 325	12, 325	12, 325
12, 301	12, 301	12, 301

事業概要 (アクティビテ	ィ)	また	:、職員の人権意識	はの向上や新採用暗	戦員及び転入職員の 	する通信機器等を調達 対職・技術の向上に資 フバランス・ポテンシ	するための研修等	を実施します。				
事業指標① (アウトプット	`)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	単位	目標										
		実績										
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	単位	目標										
	実績											
事業目的	1 事務費等											
背景・課題												
根拠法令・方針決	·裁等	横浜			ポテンシャル発揮拍 7整備局職員人権啓	進プログラム-拡充版- ×発研修推進要綱	-					
根拠・データ	等	人権啓発研修参加者推移 ・グループ別研修 2年度45回、3年度51回、4年度48回、5年度45回(見込)、6年度45回(見込) ・指導者講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回、5年度1回(見込)、6年度1回(見込) ・一般職員講演会 2年度0回、3年度0回、4年度0回、5年度は各自研修受講(見込)、6年度は各自研修受講(見込) ※2年度~4年度については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、指導者講演会や一般職員講演会等の集合型研修を中止しました。5年度は指導者向け講演会を実施しました。次年度においても、効果的な研修を実施していきます。										
事業スケジュー事業開始年度		不明										
尹耒開好年度	之	小別										

					(単位:干円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 事務費	4,656	6, 150	▲ 1, 494	

(加車架(車架内部)	2	研修等	189	189	0	
細事業(事業内訳)		会計年度任用職員経費	7, 142	5, 986	1, 156	
		細事業合計	11, 987	12, 325	▲338	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	山崎 達哉	谷田 広紀	鳩 幸恵

事業局課		都市整備局			企画課			新規拡充 □ 新規			広充 -	事業評価書番	号
歳出予算科目		一般会	会計		12	款 1 項	1	目	政策番号	(99	施策番号	99
事業名称		企画事	事務費										
													(単位:千円)
			Lore L						源内訳				
区分		金		玉					その他		Ī	市債	一般財源
令和6年度			3, 079		0		0			17		0	3, 062
令和5年度			3, 415		0		0			0		0	3, 415
増▲減			▲336		0		0			17		0	▲353
歳出		令和3 ^左		令和4年	年度		Γ	令	和7年度		令和	回8年度	令和9年度
予 事業費			3, 040		2, 905				3,	015		3, 015	3, 015
算 市債+一般財源			-6, 330		-6, 465				3,	015		3, 015	3, 015
決 事業費 算 市債+一般財源			1,819		1, 689								
算 市債+一般財源			-7, 550		-7, 440								
事業概要 (アクティビティ 事業指標①)					協議会運営費に係る 	る経費						
(アウトプット))	年度	3年度	4	4年度	5年度		6年度	Ę	74	年度	8年度	9年度
<u> </u>	単位	目標											
		実績											
事業指標② (アウトカム)		年度	年度 3年度		4年度	5年度		6年度	Ę	74	年度	8年度	9年度
単位		目標											
		実績											
		企画課	業務を効率的	<u> </u> りかつ円滑に	こ執行するフ	 ための経費			را ـــــــا	_			
事業目的													
背景・課題													
根拠法令・方針決裁	战等												
根拠・データ等	-												
事業スケジュー/	rV												
事業開始年度													
			公 加:	事業名称		6年度	$\overline{}$	5年月	E I	美司	(増減)		(単位:千円) 増減説明
細事業(事業内訳)	細事業(事業内訳)		· 济四·	尹 未口你			079	04-6	3, 415	圧力	▲3		1日19人のプリ]
			細事業	合計		3,	079		3, 415		▲3;	36	
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		を踏ま	え検討し、	課長	茶 隆行		係長	武富	玲子			山本 修平	
				•									

									Γ			
事業局課			整備局		企画課			f規拡充 		□ 拡充	事業評価書番	를
歳出予算科目		一般会	会計		12	款 1	項	1 目	政策番号	26	施策番号	99
事業名称		土地耳	反引監視対	付策費								
									\			(単位:千円)
区分		金~	額	玉		県		_	源 内 訳		市債	一般財源
令和6年度			1, 179		0	+		0	CONE	0	0	1, 179
令和5年度			1, 236		0			0		0	0	1, 236
増▲減			▲ 57		0	0		0		0	0	▲ 57
歳出		令和3年	丰度	令和4	年度]		令	和7年度	2	令和8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源		1, 393		1, 393]				294	1, 294	1, 294	
		1, 393 917			1, 393 1, 032				1,	294	1, 294	1, 294
決 事業費 算 市債+一般財源			917		1, 032	1						
-		国土利	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の審査、必要に応じた勧告などを行い、適正かつ合理的な土地利用を図ります。									
事業概要 (アクティビティ)	国工小	用計画伝(こ巻・フト 上地	取りの畑山	の番互、必安	(ニルン レ/こ	側口なる	[1]('、順]	にか・プロ理的	7な土地利用を凶り	<i>ـ</i> ۲ 9 هـ ا
事業指標①						<u> </u>						
(アウトプット)		年度	3年月	度	4年度	5年度		6年月	度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標										
		実績										
 事業指標②		夫 槇								/		
(アウトカム)		年度 3年度		度	4年度	5年度		6年月	三度 7年度		8年度	9年度
	単位	 		標								
			月計画法に	こ基づく土地	取引の届出	の審査、必要	に応じた	<u></u> 勧告などを	上 と行い、適ご	正かつ合理的	な土地利用を図る	とともに、届出の効
事 类口的		率的な また、	:価格算定 地価公示》	事務の執行な 及び県地価調	どのため、 査について	届出のあった 、ホームペー	土地取引 ジや啓発	価格の分析 事業を通し	fを不動産負 レて分かり	艦定士ととも やすく情報提	っに行います。 是供します。	
事業目的												
背景・課題												
根拠法令・方針決裁	战等		用計画法 用計画法									
		地価公	:示法	審査会条例								
根拠・データ等			查分析会道									
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,												
		事業開	始年度から	う通年								
事業スケジュール	レ											
事業開始年度		昭和49	9年度									
		144 15	斯啓発事業	細事業名称		6年	度	5年月	度	差引(増減		増減説明
細事業(事業内訳)		1 #2					402		402		0	
		2 事務	カ質				777		834		▲57	
			細事	業合計			1, 179		1, 236		▲57	
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま	森 隆行		仔	長 溝口	隼也人		山本 修平					

				11 1110-		<u> </u>	=				
事業局課		都市	整備局	企画課		新規拡充	□新規	見□	拡充 事	業評価書番	号
歳出予算科目		一般:	会計	12 意	数 1 項	1 目	政策番	:号	26	施策番号	4
事業名称		都市	計画マスター	プラン等の改定検診	† 曹						
7 // 17		Blacks			1,4						(Y4 7 E)
						財	源内	 訳			(単位:千円)
区分		金	額	国	県		その他		市	債	一般財源
令和6年度			26, 410	0		0		0		0	26, 410
令和5年度			27, 560	0		0		0		0	27, 560
増▲減			▲ 1, 150	0		0		0		0	▲ 1, 150
歳出	T	令和34	年度	令和4年度		令	和7年度	Ŧ	令和8	8年度	令和9年度
予 事業費			8, 810	18, 810				0		0	0
第 市債+一般財源			8, 760	18, 785				0		0	0
決 事業費 算 市債+一般財源			11, 150	14, 977							
□ 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申 申			11, 385	14, 971							
事業概要 (アクティビテ	ィ)		Tづくりをとりる E検討を行う。	まく環境や市民ニーズ	の変化に対応し、	人や企業に選	選ばれる	都市づく	くりを行うた	めに、都市計	一画マスタープラン等
事業指標① (アウトプット		年度	3年度	4年度	5年度	6年月	芝		7年度	8年度	9年度
方針検討	単位	目標	検討	討 検討	検討		検討		改定		
		実績	検討	討 検討							
事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度	6年月	芰		7年度	8年度	9年度
	単位	目標									
		実績									
事業目的		する調本事	闇香・検討を行り	子高齢化の進展など横 土地利用のあり方、 う必要があります。 くりに関する調査・検 としています。							
背景・課題		都市とする調本事	なるために、: 間査・検討を行:	子高齢化の進展など横 土地利用のあり方、 う必要があります。 くりに関する調査・検 としています。	ちづくりの方向性	国際競争力	プや地域	力の強作	とに向けた具	体的な戦略な	ど、都市づくりに関
根拠法令・方針決	?裁等		十画法等								
根拠・データ	等	平成 企業	₹11年度3,392,9 ₹数【経済セン→	ータル長期時系列デー 17人、平成24年度3,6 けス】 企業、平成28年度42,8	97,006人、令和4			直)			
事業スケジュー	ール	令和 4 令和 5 令和 6	! 年度:都市計區	F度:改定に向けた検 重審議会(諮問)等 重審議会(答申)、市 重手続き等							
事業開始年月	度	令和元	元年度								
			勿事-	紫 夕	6年度	5年月	ŧ .	关刊	(根纬)	I	(単位:千円) 増減説明
細事業(事業内訴	3)	1 都	神 争 : 市計画マスタープラ	業名称 ン等の改定検討	26, 41		27, 560	左り	(増減)	委託内容による	
//124 才木(尹木パリ)	·/		如本米人	31	20, 41	-	27,500		_1, 150		

	細事業合計				▲ 1, 15	0
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	森 隆行	仔	武富 玲子		山本 修平

事業局課		都市	整備局		企画課			新	規拡充	□新規		拡充	事業評価書番	号	
歳出予算科目		一般:	会計		12	款	1 項		1 目	政策番号	ļ	29	施策番号		4
事業名称		都市	づくり総合調	整費											
															(単位:千円)
区分		金	額		a	1			1	源内訳			+/#		An II LVE
		'AZ.		Ξ			県		-	その他	C	市債			一般財源
令和6年度 令和5年度			24, 524 21, 890		0	-		0	ļ		6		0		24, 518 21, 884
増▲減			2, 634		0	_		0			0	0			2,634
- 1 - 1/2			2,001							0			Ÿ		2, 001
歳出		令和34	年度	令和4	年度]			令	和7年度		令	和8年度		令和9年度
予 事業費			18, 890		17, 890					24,	890		24, 890		24, 890
第 市債+一般財源			18, 840		17, 865	1				24,	884		24, 884		24, 884
決 事業費			12, 694		31, 683	1									
算 市債+一般財源	算 市債+一般財源 12,687				31, 671]									
事業概要 (アクティビティ) (不成果) 事業指標① (なななななななななななななななななななななななななななななななななななな				まく環境合的な調	査・調整を	·ズの変 行う。		、人名						毎年	
(アウトプット))	年度	3年度		4年度		5年度		6年月	度		7年度	8年度		9年度
	単位	目標													
		実績						1					1 /		
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度		5年度		6年月	· g		7年度	8年度		9年度
	単位	目標													
								+							
		実績													
事業目的		都市と に向け 本事	:なるために、 けた具体的な戦	関係局区 略など、	第と連携し 都市づくり	た都市に関す	ī整備の総合 ⁻る調査・検	調整、 計を行	土地利用 fう必要か	目のあり方、 バあります。	、まち	らづくりの	組みを打ち出し、 ○方向性、国際競 は課題・ニーズへ	争力	や地域力の強化
背景・課題															
根拠法令・方針決裁	战等	都市計	画法等												
根拠・データ等	-	平成 • 企業	1【統計情報ポ 注1年度3, 392, 美数【経済セン 注24年度45, 179	937人、 [∑] サス】	平成24年度3	, 697,)				
		総合的	りな調査・調整	によるま	ちづくりの	推進	(通年)								
事業スケジューノ															
事業開始年度														())/	· ~ F.`
			細事	業名称		Г	6年度	\neg	5年	度	差引	(増減)	1	(単位 増減	<u>t : 千円)</u> 説明
細事業(事業内訳)		1 都	市づくり総合調整費					, 524	5 T Z	21, 890			2,634		*=c*
			細事業合	·計		T	24	, 524		21, 890		2,	634		
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		 を踏ま	え検討し、	課長	森 隆行	<u> </u>			武富 玲子 山本 修平			:			

事業局課	都市整備局	都市デザイン室		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5		
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	1	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	歴史的景観保全事業										(光片,不用)

						(単位:十円)							
			財源內訳										
区 分	金額	玉	県	その他	市債	一般財源							
令和6年度	54, 190	0	0	0	0	54, 190							
令和5年度	57, 234	0	0	0	0	57, 234							
増▲減	▲ 3, 044	0	0	0	0	▲ 3, 044							

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	47, 246	52, 546
算	市債+一般財源	47, 246	52, 546
決	事業費	36, 232	50, 582
算	市債+一般財源	36, 232	50, 582

令和7年度	令和8年度	令和9年度
50, 000	50, 000	50,000
50,000	50,000	50,000

		I == +- 2		h the a Ten (F	E 11-72-74 4L 711 A	7 m) = 88 L 7 Ln 3/ Jn 3/	, 一工放用人 片	**** T & 18) & A	>			
事業概要 (アクティビテ	۲)	歴史を	と生かしたまらつく	り制度の連用(塩	E 史 的 建 宣 物 の 保 全	:活用に関する相談協議	6、 上事等助成、 丛	、報晋及など)を仃	り 。			
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
歴史的景観の保全	単位	目標	保全	保全	保全	保全	保全	保全	保全			
	保全	実績	保全	保全								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	年度 7年度 8年度		9年度			
ョコハマeアンケー ト「現在の横浜市の 景観について、総じ	単位	目標	76	76	78	78	78	78	78			
てどう感じますか。 」という問いに対し	%	実績	75	79								
事業目的		令和 5	5年4月に実施した	ヨコハマeアンケ	ートでは、「あなだ	れらを保全活用し将来 たは歴史的建造物が横だ している」「どちらか	兵らしい景観の創品	出や豊かな都市景観	見の形成に寄与			
背景・課題		横浜の歴史資産を後世へ継承し、横浜の個性や魅力としていくためには所有者と行政が互いに協力しなければ叶わない。歴史的景観保全事業は、横浜市が「選ばれる都市」を目指す際に必要不可欠な取り組みである。横浜市では、横浜らしい個性と魅力あふれる都市景観を形成している歴史的建造物の保全活用を進めている。歴史的建造物は特殊な素材や工法を用いているものが多く、その維持管理には通常の建造物より高額な費用が必要となり、所有者に過大な負担がかかる。外観保全等に係る工事等助成は、維持管理に係る所有者の負担を軽減し、歴史的建造物が横浜らしい景観の創出や豊かな都市景観の形成に寄与していると思いますか」という問いに対し、84.3%が「寄与していると思いますか」という問いに対し、84.3%が「寄与していると思いますか」という問いに対し、84.3%が「寄与しているというと寄与している」と回答している。これを継続していくために、今後も歴史を生かしたまちづくりを推進する必要がある。										
根拠法令・方針決	裁等	歴史す	と生かしたまちづく まちづくり法(地域 条例(横浜市魅力あ 3年市長方針決裁	における歴史的風	は致の維持及び向上	:に関する法律) 特定景観形成歴史的建	告物]					
根拠・データ等	辛	「歴史を生かしたまちづくり要綱」は、建造物の凍結的な「保存」ではなく、まちづくりの中で生きた「保全」を進めるため、昭和63年に制定した。この要綱に基づき、調査・設計、外観保全、耐震改修、などに上限額を決めた上で、2/3の助成率として、助成を実施している。「所有者の実情に沿った柔軟で弾力的な保全活用」を信条に、保全の対象を外観とし、内部は積極的な活用を目指している。歴史的景観の保全活用は、その継続に所有者の多くの困難な問題を伴うものであり、所有者と行政が協力し合い取り組むことが必要である。専門家の調査を経て、価値がある建造物を所有者の同意を得た上で、市と所有者が協力して保全・活用していくこととし、「登録」「認定」した上で市が保全改修への助成を行っている。令和5年9月現在、「登録」は211件、「認定」は101件となっている。										
事業スケジュー	1 歴史的建造物保全活用助成											
事業開始年度	Ē	昭和6	3年度									

					(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
《加事张/事张内部》	1 歴史的建造物保全活用助成	41, 186	43, 650	▲2, 464	
細事業(事業内訳)	2 歴史を生かしたまちづくり制度運用	13, 004	13, 584	▲580	

	細事業合	計	54, 190	57, 234	▲3,044	4
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 光田 麻乃	仔	条長 鈴木 淳		盛田 真史

						令和(6年度	事業	計	画書	小					
	事業局課		都市藝	整備局		都市デザ	イン室	着	 新規	拡充	□ 新規		拡充 📱	事業評価書番	香号	6
	歳出予算科目		一般名	会計		12	款 1	項	1	目	政策番号	7	29	施策番号		7
	事業名称		都市	デザイン行	政推進費											
										71	!					(単位:千円)
	区分		金	額	F	<u> </u>		L	\top		原内訳	.	F	市債	Ι	一般財源
	令和6年度			16, 536	L=	0	21	`	0		- V/IE	30	<u>'</u>	0		16, 506
	令和5年度			17, 015		0			0			42	0			16, 973
	増▲減			▲ 479		0			0			▲ 12	0			▲467
	歳出		令和3年	年度	令和-	1年度				令	和7年度		令和	18年度		令和9年度
予算	事業費 市債+一般財源			18, 999		17, 011			L			, 064		22, 064		22, 064
	事業費			16, 957 14, 569		16, 969 14, 578			L		22	, 064		22, 064		22, 064
決算	市債+一般財源			14, 545		14, 551										
	- In Alle Instruct		都市テ	ザイン行政	(推進及び様	 浜市都市美	対策審議会の)運営を行	· う。							
	事業概要 (アクティビテ	ィ)														
	事業指標①	`	年度	3年度	:	4年度	5年度	ŧ		6年度	:	7	 年度	8年度	:	9年度
(アウトプット) 中皮 都市デザイン行政の 推進 単位 目標 推進 推進						推進		推進		- 1	推進		推進		推進	推進
打臣	進	中瓜	D 155		TELLE	TEXE		推進			TELE		THE ALE		TELE	TEACE .
		推進	実績		推進	推進						/				
	事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	į	4年度	5年度	Ę		6年度	:	7	年度	8年度		9年度
1	コハマeアンケー 「現在の横浜市の 観について、総じ	単位	目標		76	76		78			78		78	3	78	78
て	どう感じますか。 という問いに対し	%	実績		75	79										
•	事業目的		くりをせんがった。	:進めていく ⊆、横浜市都 ∕などあほか ⊆、審議を行	。都市デサ 3市美対策署 い、「景観法 デっている。	イン50周年 F議会では、 よ」や「横浜 本審議会で	を契機として 都市の美観の 市魅力ある都	、新たな)向上や魁 3市景観の ンの専門	:都市 打創記 家門	デザインのでする である。 ではまででである。 では、 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	ンの展開 景観の 景条の 員等で審	につい りを図 に基づ	て検討を ることを く景観ル	深めていく必 目的に、建物 ールに関する	要があ やまとな ことな	り等、各主体の あふれる都市づ る。 なみの美観、デ ど、重要事項に を担保し横浜の
	背景・課題		令和 5 、84.8 。	5年4月に実 8%の人が「1	施したヨニ 封並み・景	ハマeアン/ 観(夜景を言	rートでは、 含む)」と回 ^々	「あなた; 答。これ?	が横巻	兵の魅力 売してV	力だと感じ いくために	ごるもの こ、今後	りを 3 つ選 後も都市テ	暑んでください 『ザイン行政を	v」とい と推進す	、う問いに対し ける必要がある
村	艮拠法令・方針決	裁等	横浜市	ī都市美対策	審議会条例	间(昭和40年	7月制定)									
							rートでは、 含む)」と回 ^々		が横巻	兵の魅力	りだと感じ	ごるも0	りを3つ選	⊌んでくださレ	リとり	いう問いに対し
	根拠・データ	等														
				デザイン行政 受対策審議会												
	事業スケジュー	- ル														
	事業開始年度	Ę	昭和40)年度												
細事業名称							6年	F度		5年度		差引	(増減)		(単位 増減	ヹ: 千円) 説明
1 都市デザイン行政推進								7, 706			8, 062		▲35	56		
	細事業(事業內訳) 2 都市美対策審議会議				運営			2, 462			2, 462			0		
			3 事	务費				6, 368			6, 491		▲ 12	23		
細事業合計								16, 536			17, 015		▲47	'9		
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 課長 公正・適正に作成しました。								系長	土師 草	明子			盛田 真	- 	
1	止・週上に作成し	ました。	光田 麻乃				그-마바 주	/4 4			皿出 共	~				

事業計画書目次

[**都市整備局**] **12款1項2目 都市交通費** (単位:千円)

Lab	P	Ⅰ乙試Ⅰ垻乙	文中像 日	、坦貝					
計画	事業名	令和6	6年度	令和5	5年度	増△減(6-5)	新規・	
書頁	尹 木 ロ	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充	
1	横浜高速鉄道株式会社 助成費	397,157	397,157	411,325	411,325	△ 14,168	△ 14,168		
2	横浜駅通路等管理費	270,160	239,505	284,610	254,921	△ 14,450	△ 15,416		
3	新横浜駅都市施設管理 費	128,000	103,006	127,443	111,083	557	△ 8,077		
4	都市交通基盤整備基金 積立金	169	0	349	0	△ 180	0		
5	都市交通事業事務費	3,786	3,786	2,866	2,866	920	920		
6	総合交通調査調整費	21,550	14,550	31,000	20,850	△ 9,450	△ 6,300		
7	地域の総合的な移動 サービス検討費	268,954	268,954	215,570	215,470	53,384	53,484	0	
8	公共交通利用促進費	6,113	6,113	9,860	9,860	△ 3,747	△ 3,747		
9	横浜都心部コミュニ ティサイクル事業	10,298	10,298	13,623	13,623	△ 3,325	△ 3,325		
10	駐車場対策費	21,450	9,559	27,670	15,779	△ 6,220	Δ 6,220		
11	鉄道計画検討調査費	23,000	23,000	34,000	34,000	Δ 11,000	△ 11,000		
12	神奈川東部方面線整備 事業	933,333	933,333	4,933,141	4,933,141	△ 3,999,808	△ 3,999,808		
13	神奈川東部方面線関連 事業	437,000	5,000	560,000	5,000	Δ 123,000	0		
14	東急東横線廃線跡地整 備事業	95,800	95,800	95,800	95,800	0	0		
15	横浜市生活交通バス路 線維持支援事業	129,753	129,753	143,008	143,008	△ 13,255	△ 13,255		
16	バス路線の維持・充実 に向けた走行環境整備 事業	36,000	36,000	118,915	40,750	△ 82,915	△ 4,750		
-	バス活性化対策事業	0	0	7,225	7,225	Δ 7,225	△ 7,225		
	計	2,782,523	2,275,814	7,016,405	6,314,701	△ 4,233,882	∆ 4,038,887		

事業局課		都市整	備局	都市交通調	 果	新邦	見拡充 □ 新	規□	拡充	事業評価書番	号	8
歳出予算科目		一般会	<u></u> 計	12	款 1 項	2	目 政策者	番号	36	 施策番号		4
事業名称		横浜高	速鉄道株式会社	上助成費								
							III. Nee da	⊒ n			(肖	単位:千円)
区 分		金 額	į	国			財源内		Ī	市債	—	投財源
令和6年度			397, 157	0		0		0		0		397, 15
令和5年度		4	411, 325	0		0		0		0		411, 32
増▲減		A	14, 168	0		0		0		0		▲ 14, 16
歳出		令和3年	度	和4年度			令和7年	度	令利	和8年度	令和	19年度
事業費		į	504, 200	410, 292			4	29, 337		425, 838		421, 87
市債+一般財源		(504, 200	410, 292			4	29, 337		425, 838		421, 87
事業費 市債+一般財源			391, 665 391, 665	384, 012 384, 012								
事業概要 (アクティビテ 事業指標①		補給にいて、糸	よる支援を行いま 推持管理を行いま ―	す。こどもの国紀す。	泉地下化事業にか泉の運営に必要な		横浜高速鉄道(株)に助原	戈するとと	もに、こどもの		施設等につ
(アクティビテ 事業指標① (アウトプッ 地下化事業借入金(費用を	横浜高速鉄道(株)に助原		もに、こどもの		9年度
(アクティビテ 事業指標① (アウトブッ 也下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標②	単位 %	補給による	よる支援を行いま 推持管理を行いま 3年度 85	す。こどもの国紀 す。 4年度 85	泉の運営に必要な	費用を	横浜高速鉄道(株)に助兵	プログラップ (大学など) 7年度	もに、こどもの	国線関連	施設等につ
(アクティビテ 事業指標① (アウトプッ 地下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標② (アウトカム 貴浜高速鉄道(株)	単位 %	補給に、経年とは、経典を表現である。	よる支援を行いま 推持管理を行いま 3年度 85	す。こどもの国紀 す。 4年度 85 85	泉の運営に必要な 5年度 85	費用を	横浜高速鉄道(6年度 8 6年度	株)に助兵	だするとと 7年度 85	もに、こどもの 8年度 5 8年度	国線関連	施設等につ 9年度 85
(アクティビテ 事業指標① (アウトプッ 地下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標② (アウトカム 貴浜高速鉄道(株)	単位 %	補給に業年度	よる支援を行いま 推持管理を行いま 3年度 85 85	す。こどもの国 4年度 85 4年度	泉の運営に必要な 5年度 85 5年度	費用を	横浜高速鉄道(6年度 8 6年度	株)に助原	7年度 8E 7年度	もに、こどもの 8年度 5 8年度	85	施設等につ 9年度 85 9年度
(アクティビテ 事業指標① (アウトブッ 地下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標② (アウトカム 横浜高速鉄道(株)	単位 %) 単位	輔い 年 目 実 年 目 実 東全こど 1 東全こと 1 東全こと 1 東全こと 1 東全コン 1 東 1 東 1 東 2 東 2 東 2 下 2 下 3 下 3 下 3 下 4 下 3 下 3 下 4 下 3 下 4 下 5 下 5 下 5 下 5 下 5 下 5 下 5 下 5 下 5	はる支援を行いま 3年度 3年度 85 85 3年度 1 △21.5 黄線できゅう等等にが補 かり回線である。	す。こともの国家 4年度 85 85 4年度 1 △3.7 要支援しより ありは、こどもの国家	泉の運営に必要な 5年度 85 5年度	費用を横浜高かり	横浜高速鉄道(6年度 6年度 6年度 、鉄道運営及び、鉄道運営及び	株) に助 ₆ 5 5 5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	プ年度 7年度 未設定 またり、い	************************************	国線関連 85 9cc を運行す	施設等につ 9年度 85 9年度 未設定 る同社が健
(アクティビテ 事業指標① (アウトプッ 地下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標② (アウトカム 横浜高速鉄道 (株) の 経常損益	単位 % 単位 億円	補い 年 目 実 年 目 実 東全この 令すが 東谷の	は 大	すす。ことものの国系 4年度 85 4年度 1 △3.7 要支援してこう、サウなを カロックを がいる。 4年度 1 ○ ないる。 イロックを イロを イロを イロを イロを ・ イロを イロを イロを イロを イロを イロを イロを イロを	泉の運営に必要な 5年度 5年度 2 2 成金等は、本市が、ココ線の回勤線化に	費 黄 横 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	横浜高速鉄道(6年度 6年度 6年度 8 6年度 8 6年度 8 7 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9 8 9	株)に助所 5 5 6 2 3 4 5 5 5 6 6 6 7 6 6 6 6 7 7 8 8 9 <td>プ年度 85 7年度 未設定 カたし、い していった。その</td> <td>************************************</td> <td>国線関連 85 を運行すべた対 (株)に対</td> <td>施設等につ 9年度 85 9年度 未設定 る同社が健 して、同社</td>	プ年度 85 7年度 未設定 カたし、い していった。その	************************************	国線関連 85 を運行すべた対 (株)に対	施設等につ 9年度 85 9年度 未設定 る同社が健 して、同社
(アクティビテ 事業指標① (アウトプッ 也下化事業借入金(元金)の削減率 事業指標② (アウトカム 黄浜高速鉄道 (株) 経常損益	単位 % 単位 億円	補い 年 目 実 年 目 実 東全この 合すを に、	は 本	す。こともの回編 4年度 85 4年度 1 △3.7 要技しいどもののののでは、 からのでは、 4年度 1 ◇3.7 要技しいどもの域では、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないがが、 ないががが、 ないがが、 ないがが、	泉の運営に必要な 5年度 5年度 5年度 2 2 2 2 3 3 3 3 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 4 5 5 4 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	費用を養養を受ける。	横浜高速鉄道(6年度 8 6年度 8 6年度 8 6年度 9 7 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	株)に助所 5 5 6 2 3 4 5 5 5 6 6 6 7 6 6 6 6 7 7 8 8 9 <td>プ年度 85 7年度 未設定 カたし、い していった。その</td> <td>************************************</td> <td>国線関連 85 を運行すべた対 (株)に対</td> <td>施設等につ 9年度 8 9年度 未設分 る同社が健 つつありま</td>	プ年度 85 7年度 未設定 カたし、い していった。その	************************************	国線関連 85 を運行すべた対 (株)に対	施設等につ 9年度 8 9年度 未設分 る同社が健 つつありま

根拠・データ等

事業スケジュール

・みなとみらい線事業 出資金:平成3年度 無利子貸付:平成7年度 利子補給:平成8年度 から開始 地下化事業における横浜高速鉄道(株)の償還の終了まで支援を継続する必要があります。 ・こどもの国線事業 平成8年度 から開始 今後、鉄道の安全輸送に関わる設備が耐用年数を迎え、設備更新等が見込まれるため、本市からの助成金の増加が見込まれていますが、継続して支援していく必要があります。

平成3年度 事業開始年度

					(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 横浜高速鉄道株式会社助成費	397, 157	411, 325	▲ 14, 168	実績による減
	細事業合計	397, 157	411, 325	▲ 14, 168	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	田中 敦	三川 啓吾	田中 千啓

Ancer 电光型画事

事業局課		都市	整備局	都市交通記	果	新規拡充	□新規	□ 拉	充 事	業評価書番	:号	9
歳出予算科目		一般	会計	12	款 1 項	2 目	政策番号	3	8	施策番号		1
事業名称		横浜	駅通路等管理	費								
												(単位:千円)
E ()		^	der			財	源内部	7				
区 分		<u>金</u>	額 270 100	国	県	0	その他	CEE	市	債 17,000		一般財源
令和5年度			270, 160 284, 610	0		0		, 655		17, 000 14, 000		222, 505 240, 921
増▲減			▲ 14, 450	0		0		966		3,000		▲ 18, 416
歳出	i	令和3	左座	令和4年度			\		A ±==	0年度		人和0 左应
予事業費		力 4月2	午及 256, 290	243, 290		Ť	予和7年度 250	, 000	行作	8年度 250,000		令和9年度 250,000
第 市債+一般財源			219, 999	213, 085				,000		220, 000		220, 000
決 事業費			265, 670	241, 456				•				
算 市債+一般財源			236, 007	210, 773								
事業概要		横浜馬	沢きた通路、み	なみ通路、中央通路で	西口方エレベーター	-及び東口エ	スカレータ	ーを供用	月し、各施	設の維持管理	里を行	います。
(アクティビテ	ィ)											
事業指標① (アウトプット		年度	3年度	4年度	5年度	6年	度	7年	E 度	8年度		9年度
施設の維持管理	単位	目標	維持管理・修	繕 維持管理・修繕	維持管理・修繕	維持管	理・修繕	維持管理	理・修繕	維持管理・	修繕	維持管理·修繕
		実績	維持管理・修	繕 維持管理・修繕					/			
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度	6年	度	7年	E 度	8年度		9年度
適切な施設の維持	単位	目標	安全で快適な 設の維		安全で快適な施設の維持	安全で快適	な施設の 維持		央適な施 役の維持	安全で快適設の		安全で快適な施 設の維持
		実績	安全で快適な 設の維					/				
事業目的		駅東西)を、	・ すの一体化と回 安全で快適な	遊性の強化を図ると。 空間として維持する7	ともに、利用者の安 ために必要な管理を	全性、利便 行います。	性向上のた	めに本市	が整備し	た施設(きた	た通路	、みなみ通路等
背景・課題				浜駅乗り入れを契機。								
根拠法令・方針決	裁等			2月19日都心第547号/		3鉄第779号/	平成23年1月	月4日都交	き第935号/	平成29年7月	19日者	『再第758号
根拠・データ	\\	きた みた 中 東	こ通路「横浜駅 よみ通路「横浜駅 と通路西口方エ コエスカレータ	の基本協定を締結して 北部東西自由通路の 駅みなみ通路の管理 レベーター「横浜駅・ ロー「横浜駅東ロエス、 スカレーター等施設の	管理等に関する基本 等に関する基本協定 中央通路西口方エレ カレーター等施設の	(平成21年 マベーター等の 対産区分及	年2月25日 の管理に関 び維持管理	締結) する基本 に関する	、協定」 ((平成31年	F 2 月	12日締結)
事業スケジュー	-ル	H19年 H22年	3月:きた通路気 3月:みなみ通路 3月:東口エスス									
事業開始年度	ŧ	平成1	6年度									
		ī	細車	業名称	6年度	5年	.度	差引(増減)		(単位 増減	<u>: 千円)</u> 説明
細事業(事業内訳	!)	1 横	浜駅通路等管理	/ P.1/	270, 1		284, 610	~~~ × 1 (管理費値上げ等 の違いによる減	による	増及び当年度実施項目
			細事業合	·計	270, 1	160	284, 610		▲ 14, 450			
本資料は、評価やデ公正・適正に作成し			え検討し、	田中 敦		係長	亜鶴			仲宗根 糾	译子	
AT MATICIPAL	5014	U		1								

事業局課		都市	整備局	都市交通	果	新規	見拡充	□ 新規	. 🗆	拡充	事業評価書番	号	10
歳出予算科目	1	一般:	会計	12	款 1 項	2	目	政策番	寻	38	施策番号		1
事業名称		新横泊	浜駅都市施設 管	管理費									
							H-F	原内意					(単位:千円)
区分		金	額	国	 県			原 PI i その他		ī	市債		
令和6年度			128,000	0	<i>7</i> 10	0			1, 994	<u>'</u>	12,000		91, 00
令和5年度			127, 443	0		0		16	5, 360		5, 000		106, 08
増▲減			557	0		0		8	3, 634		7, 000		▲ 15, 07
		令和34		令和4年度		Г	会	和7年度		会系	18年度		 令和9年度
事業費		13 4 14 0	282, 426	344, 788		H	13		9, 044	11.4	129, 044		129, 04
市債+一般財源			263, 384	329, 323		ı			2, 684		112, 684		112, 68
事業費			296, 077	308, 580		_					•		
市債+一般財源			282, 932	293, 078									
事業概要 (アクティビテ 事業指標①				台した新横浜駅・北 き理を開始します。	口问边地区総合丹3	全畑 争 :	来により	登佣され	た父正	四公場、理	裕理龄、歇即应	- 一	こういて、辞代
事業指標① (アウトプッ)		年度	3年度	4年度	5年度		6年度	<u> </u>	,	7年度	8年度		9年度
施設の維持管理	単位	目標	維持管理修繕	善維持管理修繕、 LED化	維持管理修繕、 LED化	維持	寺管理修	繕、LED 化	維持	管理修繕、 LED化	維持管理値	参繕	維持管理修繕
		実績	維持管理修繕、 LED化一部達成	維持管理修繕、 LED化一部達成			/			/			
事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度		6年度		,	7年度	8年度		9年度
適切な維持管理	単位	目標	安全で快適な名間の維持		安全で快適な空 間の維持	安全	で快適な	空間の 維持	安全	で快適な空 間の維持			安全で快適な空 間の維持
		実績	良好	子 良好									
事業目的		本業場)の	巻務は、首都圏南 ○維持管理を行う	 西部の交通ネット ものです。	ワークの拠点施設と	なる	新横浜駅	について	、市力	が所管する	施設(交通広場	·、連	絡通路、駅前広
背景・課題		乗換に施設に	団数の減少、沿線 こおいても、計画	快・東急直通線開業↓ 東地域の活性化等、↓ 画性をもって、適切↓ □5年度に引き続き↓	新横浜駅は広域鉄道 な維持管理を行って	ゴネッ 「いく	トワーク 必要があ	の拠点とります。					
根拠法令・方針決	表裁等	平成1	9年2月方針決裁	Ž									
根拠・データ	等	(根拠 東海 新様	· · 道新幹線新横浜	兵駅交通広場・連絡 5場の管理運営に関	通路・JR東海新横湾 する協定(平成21年	- - - - 12月	ル(仮称 21日)	- の維持	管理に	- 関する協	定書(平成19年	2月2	20日)

事業開始年度	平	成20年度				
						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1	施設維持管理	128,000	127, 443	557	LED化の推進及び保守委託の件数増による
		細事業合計	128,000	127, 443	557	

事業スケジュール

十次がは 毎年かべ カムじょかよさんきに	課長	係長	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、		が以	
		三川 啓吾	甲州 哲矢
公正・適正に作成しました。	田中 敦	二川 啓音	中州 智大
五正 過五に下水しよした。			

		,				11 J.F	107		 ;	不 卩	1 1241	=				_	
事業局課		都市勢	整備局		都	市交通	通課			新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書	番号	11
		一般的	会計			12	款	1	項	2	目	政策番号	클	36	施策番号	÷	4
事業名称		都市	交通基盤 雪	を備 基金	• 精立全	,											
		ы		2011		_											(単位:千円)
											財	源内部	7				(半匹・111)
区分	<u> </u>	金	額		国			ļ	具			その他			市債		一般財源
令和6年度	-		169				0			0			169		(+	0
令和5年度 増 ▲ 減	+		349 ▲180				0			0			349 180		(+	0
							<u> </u>									1	
歳出 事業費	*	令和3年		 	和4年月					-	- 令	和7年度	150		和8年度		令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源	\vdash		494			42	8			-			150		150	+	150
決事業費	+		87			6	4			L						<u>′1 </u>	
第 市債+一般財源			0				0										
		鉄道や	・立体交差等	等の交通	基盤整備	前を円泊	滑に行	うため、	都市る	を通基を	盤整備基	基金に一般	財源、	負担金及	ひ運用益を積	み立て	ます。
事業概要 (アクティビティ	.)																
事業指標①												. 1					
(アウトプット))	年度	3年月	Ę	4年	F度		5年			6年月	Ę		7年度	8年月	ŧ	9年度
	単位	目標															
		実績														/	
事業指標②													/				
(アウトカム)		年度	3年度	£	4年	F度		5年	度		6年度	麦		7年度	8年月	ŧ	9年度
	単位	目標															
		実績							/							_	
		横浜市	可都市の骨	骨格をな	す鉄道及	及び軌道	 道の建i		道及び軸	 九道とi	道路の立	Z 体交差化	 等交i	重基盤の割	を備の促進に資	するた	上め、基金を設置
		し、鋭 その基	は道新線等に 金の活用に	こより著 こより、	しく利益 交通基盤	益を受り と整備の	けるもの の早期	のからの 事業化	の負担 <i>st</i> ・早期負	èや、 負担のi	一般財源	ほを積立て	ている	ます。			
事業目的		また、	各事業への)基金充	当までの	り間のi	連用益	を積み	立てまっ	Γ.							
背景・課題																	
根拠法令・方針決裁	裁等	横浜市	ī都市交通基	基盤整備	基金条例	列 (3	平成元年	年4月	1日施行	1)							
		条例に	基づき、基	基金とし	て預金の	の管理	運用	を行いる	ます。								
根拠・データ等	-																
		海田光	* 待 六	2.8													
		運用益	t傾立 {9月及び3 {である。}	3月 3月に普	通預金和	刊子を利	債立し、	ていまし	したが、	令和ない	6年2月	下旬に資	金の色	呆管方法が	ぶ普通預金から	決裁用	 預金に変更され
車光ったジ	al .	211	- (8) 5 - 6	- 10 - 10 (13 7 11 0 -	T/X14	H 7017K	72/11 1 V	J. 76 1. (J ' & V	1 / ()	,					
事業スケジュー	<i>'</i>																
事業開始年度		平成元	年度														
TORDUPH 1 IX		I		m - 1 2 11′′′	7L-				<i>F.</i> #					1 /124 \ h \			位:千円)
細事業(事業内訳)		1 都市	新 新交通基盤整備	田事業名 #基金積立				6	年度	169	5年月	芝 349	走り	(増減)	180	増凋	 說明
州尹未(尹耒門武)		1	/	NII- A -1						+							
				業合計						169		349			180		
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		を踏ま	え検討し、	課	₹ 森日	日 真郷	ζ			係長	:] 武 暁	子			渡井 裕	子	

	事業局課		都市	整備局		都市交通	課			新規	拉充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	12
	歳出予算科目		一般名	会計		12	款	1]	頁	2	目	政策番号	7	36	施策番号		4
	事業名称		都市為	交通事業事務	費												
			_														(単位:千円)
											財	源内訴	7				
	区分		金		3			県		_	-	その他			市債		一般財源
	令和6年度 令和5年度			3, 786 2, 866		0	+			0			0		0		3, 786 2, 866
				920			+			0			0		0		920
	lb. i.i.	 	A = 01		A = .		'					~					A =
予	歳出 事業費	-	令和3年	+度 3,038	令和4	·牛度 2,878				-	一	和7年度	, 786	一	和8年度 3,786		令和9年度 3,786
算	市債+一般財源			3, 038		2, 878	┥						, 786		3, 786		3, 786
決	事業費			1, 272		1, 564				L							
算	市債+一般財源			1, 272		1, 564											
	事業概要 (アクティビティ 事業指標①	۲)	(2) 他	『市交通関連事 』の行政機関と	業に資す 交通関連	る事務費 施策の連携	· 協!		行う#	こめ0					1		
_	(アウトプット)	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ę		7年度	8年度		9年度
		単位	目標														
			実績						1								
	丰米长年 ②		大順						_	_			/				
_	事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ę	,	7年度	8年度		9年度
		単位	目標														
	,		実績														
			職員の	出張旅費や複	写料金等	、都市交通	題課の	各事業を執	し 行する	5上7	での事務	的経費で	あり、	日常の美		「可欠	<u></u>
	事業目的																
	背景・課題																
根	と拠法令・方針決	裁等	「鉄道(6)	の日」関東実行	委員会規	約(H8)、神	奈川	県鉄道輸送	力増殖	鱼促造	生会議 規	l約(S39)、	東海	道貨物支	線貨客併用化整	備検診	対協議会規約(S5
	根拠・データ	李															
	事業スケジュー		通年														
	事業開始年度	Ē														(単位	<u>.</u> : 千円)
			±a7 -	細事 市交通事業事務費	業名称			6年度		1	5年月	度	差引	(増減)		増減	説明
	細事業(事業内訳)	1 都「	11人世尹来争務貿					3, 786	6		2, 866			920 他事業からの統	合に伴	う増 —————
				細事業合	計				3, 786	6		2, 866			920		
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し		ぎを踏ま	え検討し、	課長	森田 真郷			,	係長	武暁	子			武内 愛		

				•	令和6	5年度	事業	計	画書				
事業局課		都市	整備局	者	都市交通	課	ž	新規拡	太充 🗆	新規	□ 拡充	事業評価書番	5号 13
歳出予算科目	1	一般	会計	•	12	款 1	項	2	目 政	策番号	36	施策番号	4
事業名称		総合	交通調査調	整費									
													(単位:千円)
区分		金	額	国			 県	1	財源	内 訳 つ他		市債	一般財源
 令和6年度			21, 550		7, 000		万	0	0	기반	0	0	14, 550
令和5年度			31,000		10, 150			0			0	0	20, 850
増▲減			▲ 9, 450		▲ 3, 150			0			0	0	▲ 6, 300
歳出		令和3	年度	令和4年	F.度				令和7	7年度	令	和8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			5, 412 3, 812		4, 180 2, 970					8,8	364 093	5, 350 3, 750	5, 350 3, 750
決事業費算 市債+一般財源			3, 520		3, 740					0, (793	3, 750	3, 190
第 市債+一般財源			2, 530		2, 677								
事業概要		国や東	東京都市圏内	の都県・政令)指定都市	及び関係機	関と協力し	、令和	和6年度	は「第6	回東京都市图	國物資流動調查	を実施します。
*** 例安 (アクティビテ	ィ)												
		年度	3年度	4	年度	5年	度		6年度		7年度	8年度	9年度
	単位	目標											
		実績											
事業指標②		年度	3年度	1	 上年度	5年	œ P		6年度			8年度	9年度
(アウトカム)	-	3平及	4	十尺	94-	及		0 千及	-	7 年及	0午及	9千及
	単位	目標											
		実績											
事業目的		体交 自 。を戦度を通本動東経把略に	見相は 見相に は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	的設て目いに施も目れてよりででいた。というでは、してよ策の東としてよ策の東をと京都立な都立な都が超市案り市とお動流超市案のでいる。	て、に査備を は本着(化おこ。 で、に査がしている。 ではないできる。 ではないできる。 では、このでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	て参た流・物、た調い加交動少流物め査くし通調子施流、(以て実査化策の本本要い態)をに効協体	がま調を迎求率議調をのまる。(249年後のでは、1995年には、1995年では、1995年では、1995年では、1995年には、1995年	、 ソ度人ニにて計東 ンかロー配、、計	京 ト ら 減 ズ 慮 令 、 し 和 に 和 に る に れ が 物 た る 調 調 に る に に る に に に に に に に に に に に に に	内 調れ込の流度 調れ込の流度 が 調れれき が が で で で で で で に ま が に よ の に よ の に ま は に に に に に に に に に に に に に	・政令指定者 昭和43年度が 9年ごと依依と でないしてきる で安全ななが 1和4年度に	形市及び関係機 いら、物のます集が にして人これり、これらい になり、現するたっ でを実現するたっ	のあり方は、都市圏全 関において東京都市圏 とそれに関連する貨物 した巨大な消費地です の問題・要であっ、成長 対に必要であったの和5年 ます。
背景・課題													
根拠法令・方針決	央裁等	東京都	都市圏交通計	画協議会の設	と置に関す	る覚書、東	京都市圏交	通計画	画協議会	規約(レ゙	ずれも昭和5	6年)	
根拠・データ	等	平成2 平成3 令和2 令令和3	都市圏交通計 9年度:3,45: 0年度:3,48: 0年度:1,936 2年度:2,43: 3年度:2,32: 4年度:1,72: まか、国や自	2件 9件 6件 2件 4件 2件									情数は以下のとおり
事業スケジュー	ール	令和 5 令和 6 令和 7	3 年度 6 4 年度 : : : : : : : : : : : : : : : : : :	回物資流動調 回物資流動調 回物資流動調 回物資流動調	間査(本体 間査(本体 間査(本体 間査の最終	調査)の事 調査) 調査)の集 分析及び政	前調査 計、補完調 策検討		びデータ	分析・解	析		
事業開始年	度	昭和4	7年度	-			- -				-		()4/4 (7 17)
		1		事業名称			6年度		5年度		差引(増減)		(単位:千円) 増減説明
細事業(事業内部	(5	1 総	合都市交通体系記	周査			21, 550		31	, 000	▲9,	450	
			細事業	合計			21, 550		31	, 000	▲9,	450	
本資料は、評価やテ 公正・適正に作成し			え検討し、	課長	田 真郷		1	系長]	西山 良樹	Ħ		原 裕二	

事業局課	都市整備局	都市交通	課			新規拡	充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	2	目	政策番号	28	施策番号	2
事業名称	地域の総合的な移動サー	ビス検討費	ŧ								

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 玉 県 市倩 -般財源 令和6年度 0 0 0 0 268, 954 268, 954 令和5年度 0 0 100 0 215, 570 215, 470 増▲減 53, 384 0 0 **▲**100 0 53, 484

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	13, 251	57, 670
算	市債+一般財源	13, 251	57, 670
決	事業費	20, 918	100, 847
算	市債+一般財源	20, 918	100, 847

令和7年度	令和8年度	令和9年度
268, 954	268, 954	268, 954
268, 954	268, 954	268, 954

(畄位・千円)

既存の横浜市地域交通サポート事業の取組や、新たな移動サービスの導入検討・実証実験を行うとともに、制度検討を進めます。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 4年度 5年度 7年度 6年度 8年度 9年度 (アウトプット) 単位 目標 検討調査 検討調査 効果検証、制度 効果検証、制度設計 運用開始 運用·推進 運用·推進 地域の総合的な移動 サービスの検討 設計 実績 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 運行地区数(累計数 単位 目標 17 19 30 17 17 33 36 地区 実績 17 17 ・バスやタクシーをはじめ、企業・NPO・住民など多様な担い手による運行やICT技術の活用により、地域に適した移動サービスについて検討を進めます。また、高齢者等外出支援の観点から、敬老パス制度も含む持続可能な地域の総合的な移動サービスの検討を進めま 事業目的 ・・上記の検討を踏まえ、令和7年度までに新たな制度の運用を開始し、多様なニーズに対応した、地域の総合的な移動サービスの確保 を図ります。 ・高齢化に伴う体力低下や運転免許証返納により、起伏が多い郊外住宅地を中心に、日常生活に必要な買物、通院等の移動が難しくなるとともに、子育て世代では子どもの送迎の負担が、就業地や住居地の選択にも影響するなど、あらゆる世代にとって身近な範囲での移動手段の確保は課題となっています。 「分別ではない場合などである。 ・外出頻度の減少や生産年齢人口の減少、併せて、新型コロナウイルスの影響等によるバス路線の減便が加速するなど、地域交通を取り巻く環境は厳しくなっています。身近な範囲での移動について、多様化するニーズや小規模な需要への対応が必要となっています。 背景•課題 根拠法令·方針決裁等 横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱(方針決裁:平成19年7月 道企第500号) 横浜市将来人口推計 横浜市市民意識調査 · 横浜市統計書 運輸概況 横浜都市交通計画 中期計画2022~2025 根拠・データ等 ・中州市画2022~2023 ・第6回東京都市圏ペーソントリップ調査 ・実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告(毎月報告) ・市内65歳以上の高齢者数及び高齢化率【住民基本台帳より(毎月3月末時点)】 令和4年度 地域の総合的な移動サービスの確保に向けた、タスクフォースを設置 令和5年度 実証効果検証(令和4年度政策局、都市整備局、道路局にて実施する実証実験を対象)、 移動サービスの導入検討・実証実験、制度設計 令和6年度 制度設計、広報活動、地域公共交通計画策定 事業スケジュール 平成19年度 事業開始年度

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明		
《매늄》》(古》》나리)	1	地域の総合的な移動サービス調査・検討	22, 200	11, 500	10,700	計画作成による増		
	2	新たな移動サービスの導入検討・実証実験	203, 654	116, 880	86, 774	実証実験の地区数・期間等の増加による増		
細事業(事業内訳)	3	横浜市地域交通サポート事業	43, 100	86, 550	▲ 43, 450	他事業統合による減		
	4	会議等運営	0	640	▲ 640	他事業統合による減		

	細事業合	計	268, 954	215, 570	53, 384	4
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 森田 真郷	G	水食 哲人		横田 航也

事業局課	都市整備局	都市交通	課			新規拡	充	□新規	□ 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	2	目	政策番号	28	施策番号	1
事業名称	公共交通利用促進費										
											(単位:千円)

		財源內訳							
区 分	金額	国	県	その他	市債	一般財源			
令和6年度	6, 113	0	0	0	0	6, 113			
令和5年度	9, 860	0	0	0	0	9, 860			
増▲減	▲ 3, 747	0	0	0	0	▲ 3, 747			

	歳出	令和3年度	令和4年度		
予	事業費	5, 941	6, 900		
算	市債+一般財源	5, 941	6, 900		
決算	事業費	2, 117	766		
算	市債+一般財源	2, 117	766		

事業開始年度

平成20年度

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6, 113	6, 113	6, 113
6, 113	6, 113	6, 113

事業概要 (アクティビテ	ィ)		兵の公共交通サート 向けた取組や公共ダ			できるよう、市民や交通	事業者等と連携し	、持続可能な地域	交通の維持・確		
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
地域交通の利用促進に関する取組件数			52	52	52	52					
	件	実績	40	51							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
バス・地下鉄などの 便に対する満足度	単位	目標	-	増加(令和3年度比)	増加(令和3年度比)	増加(令和3年度比))	増加(令和3年度比)	増加(令和3年 度比)	増加(令和3年度比)		
	%	実績	52. 4	53. 4							
事業目的		市民・企業・交通事業者・行政など多様な主体により構成する横浜市交通政策推進協議会や地域公共交通会議等を開催し、横浜都市交通計画に掲げる交通施策の推進や深度化を図ります。また、様々な関係者と連携しながら、モビリティマネジメントを推進することで、公共交通利用促進を図ります。									
背景・課題		少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少の本格化、交通事業者の運転士不足などに伴い、公共交通サービスの維持・確保が厳しさを増している一方、高齢者の運転免許返納の増加などにより、地域の移動手段の確保が増々重要となっています。また、環境面や脱炭素化の視点からも、公共交通の利用促進は重要です。本市においては、平成30年に横浜都市交通計画を改定し、誰もが移動しやすい地域交通の実現に向けた取組等を推進しています。国においても、令和2年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が施行され、公共交通サービスを中心に福祉輸送など地域の輸送資源を総動員する交通計画=地域公共交通計画の作成が努力義務化されており、令和5年2月には一部改定され法律の目的規定に「地域の関係者」の「連携と協働」が追加されました。また、令和3年5月には「交通政策基本法」に基づいた「第2次交通政策基本計画」が閣議決定されるなど、地域の関係者等と連携しながら、公共交通サービスの改善や移動手段の確保に向けた取組を一層推進することが求められています。									
根拠法令・方針決	裁等					。 頁、横浜市地域公共交通	会議運営要綱				
根拠・データ	・バス・地下鉄の便などの満足度【市民意識調査】 53.4%(令和4年度) ・鉄道・バスの交通手段分担率(横浜市)【第6回東京都市圏パーソントリップ調査】 42.6%										
事業スケジュー	-ル	・平成 → 平成 ・平成 ・平成	₹22年度~:交通旅	●通政策推進協議会 対策推進協議会・平 重策検討 対育出前授業(モビ 可交通計画改定	『成23年度以降は部 『リティマネジメン	3会活動を毎年通年で実 ノトの推進) → 以降、 J交換					

					(単位:干円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 公共交通利用促進	4, 700	9, 860		会議等運営に移管及び施策等検討内容、実施 地区数の精査による減
	2 会議等運営	1, 413	0	1, 413	他事業統合による増

	細事業合計					▲3,747	7
本資料は、評価やデム正・適正に作成し		を踏まえ検討し、	森田 真郷	F	水倉 哲人		池田 玲緒菜

				令和6	6年度 事	業語	計画書				
事業局課		都市塱	整備局	都市交通語	課	新	規拡充 □	新規 🗆	拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	ı	一般会	計	12	款 1 項	2	2 目 政	策番号	29	施策番号	6
事業名称		横浜者	邓心部コミュニラ	・イサイクル事	業						
							日本 沙豆	ф эп			(単位:千円)
区分		金	預	玉	 県			内 訳 D他		市債	一般財源
令和6年度			10, 298	0		0		<u>⊅⊪</u> (_	0	10, 298
令和5年度			13, 623	0		0		(0	13, 623
増▲減			▲3, 325	0		0		()	0	▲ 3, 325
45.11		A T-06		T- 1 / 2 / 2			A = 1			r	^
歳出		令和3年		12,623			令和"	7年度	<u> </u>	和8年度 0	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			13, 700 13, 700	12, 623				(-	0	0
決 事業費			14, 317	14, 730					′1	<u> </u>	
第 市債+一般財源			14, 317	14, 730							
事業概要 (アクティビテ 事業指標①			心部におけるにぎ		1	T				T .	
(アウトプットサイクルポートの数		年度	3年度	4年度	5年度	-	6年度		7年度	8年度	9年度
1 9 1 7 7 P W 1 1 0 0 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	単位	目標	109	120	134			147	16	51 1	77 194
	箇所	実績	110	122					/		
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
1日あたりの平均利 用回数	単位	目標	2800	3300	4300			4730	520	57	20 6290
	囯	実績	3100	3900					/		
事業目的		市と事	業者が実施する協 6年度は、引続き	働事業です。							ことを目的に、横浜事業展開の検討を進
背景・課題	背景・課題			。利用サービスの スキームの確立だ 、自転車の偏りし	の水準を維持する が必要です。 に伴う「利用機会	ため、 の損失	公民連携に : 」や「ポー	よる更なる トからの自	利用促進に 転車のある	ご加え、付帯収入○ >れ」が生じてお	の、事業採算性の確 の拡充など採算性向 の、課題となってい 入による対応が必要
根拠法令・方針決	裁等	平成25	年10月経営会議	令和3年8月27	日 事業延長にお	ける方	7針決裁				
		2 SH III	JII Seri S								

<利用状況>
・登録者数
227,000人(令和5年12月末現在)
・利用者推移(1日当たりの平均利用回数)
平成25年度:380回/日(社会実験)→令和5年度見込:4,700回/日・実施規模

根拠・データ等

^{失ルル保} 自転車約900台 貸出・返却拠点(ポート)137か所(令和5年12月末時点)

平成23年度から平成25年度:横浜都心部コミュニティサイクル事業社会実験 平成26年度から令和6年度:横浜都心部コミュニティサイクル事業(本格実施)

事業スケジュール

事業開始年度

(単位:千円) 細事業名称 6年度 5年度 差引(増減) 増減説明 横浜都心部コミュニティサイクル事業 細事業(事業内訳) 10, 298 13,623 **▲**3, 325 細事業合計 10, 298 13,623 **▲**3, 325

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	田中 敦	三川 啓吾	賀川 正啓

				令和	6年度 事	業計	一画書								
事業局課		都市	整備局	都市交通	課	新規	拡充 □ 新規	見□	拡充 事	業評価書番号	16				
歳出予算科目	1	一般	会計	12	款 1 項	2	目 政策番	号	36	施策番号	99				
事業名称		駐車	場対策費												
	$\overline{}$						財源内	記			(単位:千円)				
区分		金	額	玉	県		その他	H/ C	市	i債	一般財源				
令和6年度			21, 450	0		0	1	1,891		0	9, 559				
令和5年度			27, 670	0		0	1	1,891		0	15, 779				
増▲減			▲ 6, 220	0		0 0 0									
歳出	Т	令和3	年度	令和4年度]	Г	 令和7年度	Ę	令和	8年度	令和9年度				
予事業費			9,870	9, 870	-			6, 030		6, 030					
算 市債+一般財源	2,02			-2, 021]		_	5, 861		-5, 861	-5, 861				
決事業費			4, 854	8, 922											
算 市債+一般財源			-7, 037	-2, 969]										
事業概要 (アクティビテ	ィ)	立地沿	去に基づく路外	注車場整備に関する	積地をはじめとして 指導・調整、横浜で 促進、都心部観光の	 方駐車場	景条例(平成28年	年2月改	女正、同年3	3月施行)の所管	び大規模小売店舗、公共駐車場の管				
事業指標①(アウトプッ)	ト)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度				
駐車場案内システム の運用の集約化	単位	目標		4	1 1	L	1		1		1 1				
	地区 実績			4		_									
事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度				
駐車場案内システム 登録駐車場数	単位	目標	-		- 30		40		50	5	0 50				
	箇所	実績	-	- -		_									
事業目的		ける値	- 経済成長期に自! 現光バスの路上 しています。	助車保有台数が急速 寺機や、自動二輪車	に増加する中で、t の違法駐車問題の動	慢性的な 質在化な	な駐車場不足、↓ などを受け、これ	路上駐車れらの認	車、交通渋滞 果題を解決す	を ・ ・ることを目的に	とや、都心部にお 駐車場対策事業を				
背景・課題		一方を表した。	で、建築物の附 帯を促進するこ 駐車場によっ ナケースがあり	置義務駐車場の整備 とが課題です。 て利用率に差があり ます。こうした事象	動車保有台数が減少などにより駐車場は、利用率が高い駐車 を抑止するため、3 令和5年度に一元イ	は増加す 車場でに 効率的に	けることが見込む は駐車待ちの車下 に駐車場を案内	まれるた 両による するシス	こめ、供給追 る路上駐車が ステムの構築	3多とならない、 ^{ご発生し、道路交} ごが有効と考えら	通の円滑化に支障 れ、4地区でそれ				
根拠法令・方針決	 大裁等	駐車場	場法、横浜市駐	車場条例、横浜市駐	車場整備基本計画、	横浜市	f駐車場整備計ī	画、方釒	†決裁(H21.	7.7)					
根拠・データ	等	令自令台 639駐令横 63年 639年 639年 639年 639年	ロ4年:3,755,7 助車台数推移> ロ4年度:1,067 車場法第12条に ロ4年度:2,936 兵市駐車場条例	7,717台、令和3年原 基づく新設路外駐車 5台、令和3年度:5 こ基づく新築建築物	5,755,416人、令和: 度:1,069,208台、 ² 場の乗用車の駐車で 86台、令和2年度 に附置される乗用 1,659台、令和2年度	令和 2 年 台数(届 : 1, 291 車の駐車	F度:1,071,130 届出台数)推移 台、令和元年度 巨台数(届出台)台、令 > : 2,47 数)推利	和元年度: 0台、平成30 8>	1,072,233台、平 0年度:4,437台	成30年度:1,080,				
事業スケジュー	ール	 ・平成19年度:横浜市駐車場整備基本計画の改定 ・平成24年度:横浜市駐車場整備計画の改定 ・平成27年度:横浜市駐車場条例の改正 ・令和2年度:横浜市駐車場整備基本計画の見直し検討着手 ・令和3~6年度:横浜市駐車場整備基本計画・横浜市駐車場整備計画の見直しに向けた調査、駐車場施策の検討 													
事業開始年月	 芰	昭和3	3年度												
											単位:千円)				
		1	細事	業名称	6年度		5年度	差引	(増減)	増	減説明				

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:十円) 増減説明
細事業(事業内訳)	1	駐車場対策	21, 450	27, 670	▲ 6, 220	駐車場案内システムのシステム変更による減
		細事業合計	21, 450	27, 670	▲ 6, 220	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	田中 敦	秋山 亜鶴	関口 雄太

						14 .1 12	- 1 %				<u> </u>					
	事業局課		都市	整備局		都市交通	課		-1	新規	拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番	号	17
	歳出予算科目		一般	会計		12	款	1	項	2	目	政策番号	36	施策番号		4
	事業名称		鉄道	計画検討訓	問査費				П							
																(単位:千円)
	F /		^	elect:								源内訳				
	区 分		金			国		県				その他		市債		一般財源
	令和6年度 令和5年度	+		23, 000		0	 			0			0			23, 000 34, 000
	増▲減			▲ 11,000		0	-			0			0	0		▲ 11,000
	IB III		^ T o		^ -		1					~	<u>'</u>	^ - -		A = 1 = 1
₹.	歳出 事業費	+	令和3	牛皮 23,000	令和	4年度 25,000	-			-	令	和7年度		令和8年度 70,000		令和9年度 70,000
予算	市債+一般財源			23,000 25,000 70,000 70,000 23,000 25,000 70,000 70,000										70,000		
決	事業費			29, 402 22, 290									,			
算	市債+一般財源			29, 402		22, 290]									
	事業概要 (アクティビティ	r)	(1) 者(2) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (1高と) (16年) (16年) (17e) (17	高鉄道 3 と 3 と 3 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と 4 と	3号線の延信線の延信線の延伸(2を)を 場の延伸(2を)を はいいのでは、 のいいのでは、 のいいでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	あざみ野〜新 司辺のまちつ 東海道貨物 吉〜鶴見、中	百りります。 百りります。 日本のでは 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので	丘)は、 交客併工 展川 展川 東備検 整備検言	盤整備 化戸貨協議 対協議	、公共 (〜上大) (大線の (会)	芸交通ネ に岡〜根 の貨 は で は で は き は き は き は き は り は り は り は り も り も り も り も り も り も り	ットワーク 岸〜元町・ 用化(品川 ながら検討	クの検討を述 ・中華街)/ 川・東京テロ	は、鉄道整備とま レポート〜浜川崎	ちづく	りの連携方策等
	事業指標① (アウトプット)			3年月	芰	4年度		5年度			6年度	Ē	7年度	8年度		9年度
		単位	目標													
			実績													
			年度	3年月	ŧ	4年度		5年度			6年度	Ē	7年度	8年度		9年度
		単位	目標													
	-		実績					/								
	事業目的		(う 置 (でさ 2 画 でさ 2 画 でき 2 でき 2 m で	高鉄10年には ・ 本が10年に ・ 本が1	3 号の	が で 実 い で で で ま で ま で ま の で ま の に は で き で ま の に は で の に は で の に は で の に は で の に に で の に に で の に に の に に の に 。 に に 。 に 。 に 。 に 。 に 。	百 よく基支ネの大 いたか たなを貨ト道地 、の	丘 域ど検客ワネ域 鉄駅 はな沿・用クリケー 連改 直改 事員の	交泉整とのフ生 業の利域す 築クな や現	便性の 便性で 低の を の と と と と と に に に に に に に に に に	か 向上 に で 、 市層 さ に で 、 市層 さ と に で 、 も に の し に の し に の し に の し に も に し に に に に に に に に に に に に に	、新幹線馬 特は 特はの公共 外への移名は 外充また災害 大きながら 大きながら 大きながら 大きながら	Rへのアクート! ・ を通ネット! ・ が通ネット! ・ が通ネット! ・ が通れている。 ・ はないる。 ・ はないる。 ・ はないる。 ・ はいる。 ・ はいるる。	な首都圏の鉄道ネーセス機能が強化されて フークの向上を図った の 一人を図った の 一人を図った の 一人を で 一人の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	れると す 図フ代替	ともに、新駅設 -。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
			鉄道	重駅における	<u> 3バリアフ</u>	リー化、乗換	利便性	の向上、	混雑	緩和な	さどの課	題解決が其	明待されま~	<u> </u>		
	背景・課題															
根	拠法令・方針決	裁等	平成3	1年1月方針	計決裁(高i	速鉄道 3 号絲	の延伸)								
根拠法令・方針決裁等根拠・データ等			時・・・ 2 直・JR JR J	医超数异子 医多种性 医克格氏病 医克格氏病 医克格氏病 医多叶果子 医多叶果子 医多叶果子 医多种	列) 泉の延伸 り新設 泉貨客併用の 責 (平成30年月	拠点間 出 鉄道ネ 要完了) 2 要完了) 駅	アクセヤ アクトワ つ目のバ	スの向_ スの向_	上広充 リー リー化	山〜二桜木町	〔俣川〕 〕~東京	デレポート	約333	分短縮(乗り換え 分短縮(乗り換え 分短縮(乗り換え 分短縮(乗り換え	なし)	
事業スケジュール			1 3 · 23 ° · 26 4 · 28 4 · 31 ° · 今 後	E通政策審認 - 25年度 = 2月 = 4月 - 元年度 そ	養会を申を 「大機」 「横」 で で で で で が に で で で で で で で で で で で で で	踏まえた事業 総合的な交通 おける鉄道を	化体軸京事業化・	討会」 計会で通信 おがまり 対断 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は 大は	本系に今後の既略ル	ついて 都市鋭 ート・	k道のあ 駅位置	り方につい の決定		格線が位置づけられ 取組を実施	าธ	

	・23~25年度 現状調査等を踏まえ、課題のある駅について「駅のあり方検討調査」にて整理 ・25年度以降 事業化検討駅における鉄道事業者との整備案検討 ・今後 鉄道事業者との協議状況に合わせ、事業化検討の深度化
事業開始年度	平成23年度

						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1	交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討	13,000	16, 000	▲3,000	
和争未(争未产机)	2	駅改良検討	10,000	18, 000	▲8,000	委託内容の違いによる減
		細事業合計	23, 000	34, 000	▲ 11,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
本資料は、計画で/ 一クなこを踏まん使討し、			
公正・適正に作成しました。	森田 真郷	西山 良樹	原 裕二
五正 週上にFMCよした。			

				令和6	6年度 事	業計	十画青	小				
事業局課		都市	整備局	都市交通	課	新規	見拡充	□ 新規		拡充 事	写業評価書番号	18
歳出予算科目		一般	会計	12	款 1 項	2	目	政策番号	클	36	施策番号	4
事業名称		神奈	川東部方面線整	:備事業								
												(単位:千円)
区分		金	額		IH.	П		源内部	5	-+	-/#	An. D.L. Nort
令和6年度		ZIZ	933, 333	国 0	県	0		その他	0	П	933,000	一般財源 333
令和5年度		4	, 933, 141	0		0			0		4, 933, 000	141
増▲減		▲ 3	, 999, 808	0		0			0	A	4, 000, 000	192
歳出		令和3年	年度	令和4年度		Γ	令	和7年度		令和	8年度	令和9年度
予事業費		8	, 140, 000	8, 140, 000					0		0	0
第 市債+一般財源	0,110,000			8, 140, 000					0		0	0
決			, 118, 178	8, 223, 947								
开		- 8	, 097, 125	8, 210, 593								
事業概要 (アクティビテ	ィ)	整備	精主体:(独)鉄道 美時期:西谷~羽	前延長:約12.7km 建設・運輸施設整(沢横浜国大間(相 国大〜日吉間(相	備支援機構/営業 鉄・JR直通線)	È体: 令和		30日	電鉄㈱)		
事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	Ę	7年度 8年度		8年度	9年度
	単位	目標	事業中	相鉄・東急直通 線開業	事業中(残工事		ļuļi,	事業完了				
		実績	事業中	相鉄・東急直通 線開業			/		7/r the			
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度		6年度 7年度		7年度	8年度	9年度	
	単位	目標										
		実績										
事業目的		本市の都市) 及び	万西部及び新横浜 方づくりや災害に ド「相鉄・東急直	- を東京都心部と直流 強いまちづくりを 通線」 (羽沢横浜)	結し、利用者の利付 進めるため、神奈月 国大〜日吉間)を	更性と部と備す	速達性を 方面線の るもので	·向上する 機能を有 [*] す。	ととも	』に、新横巻 相鉄・ J I	兵都心の機能強化 R 直通線」(西谷	を図り、これから 〜羽沢横浜国大間
背景・課題		鉄道機	制、東急電鉄(株)	既存ストックを有? を分離する、いわいづき、整備主体で?	ゆる上下分離方式ス	が採用	されてお	り、都市	鉄道等	利便增進法	よ及び横浜市都市	鉄道利便増進事業
根拠法令・方針決	裁等	都市銀	失道等利便増進法	、横浜市都市鉄道	利便増進事業費補助	力金交	付要綱、	平成18年	5月方	計決裁		
根拠・データ	等	【相銀		海 湘i 整備効果の例】二 大 海 海	和駅〜渋谷駅の 老名駅〜渋谷駅の 南台駅〜渋谷駅の	所所所所所 要要要要所要 時時時 要時	分分分分分时分	J58分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分分	 → 終 → 終 → 終 → 終 → 終] 4 7分(系] 5 4 分(系] 5 1 分(系] 3 8 分(系] 1 9 分(系] 1 5 4 分(系	51115 51115 51115 51115 51116 51116 51116 51116 51116 51116 51116 516 5	
事業スケジュー	- ル	定を受・相鎖・相鎖	受けた後、事業に 失・JR直通線は	、平成22年3月に都 ついては、平成244	『市計画・環境影響	評価手	続を完	了し、事業	美に着	手し、令和	元年11月30日開業	きした。

						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)		神奈川東部方面線整備事業	933, 333	4, 933, 141	▲3, 999, 808	事業費減のため
		細事業合計	933, 333	4, 933, 141	▲3, 999, 808	

事業開始年度

平成18年度

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	古性 敏幸	山岡 努	池田 陽彦

事業局課		都市	整備局		都市交通	課		新規	見拡充	□新規	1 🗆	拡充	事業評価書番	音号	20
歳出予算科目		一般:	会計		12	款 1	項	2	目	政策番	号	36	施策番号		4
事業名称		神奈月	川東部方面線	関連事業	 業	-								•	
															 (単位:千円)
			der.						財	源内	沢	•			()
区分		金 :	額 407,000	玉			県	0		その他	0.000		市債	-	一般財源
令和6年度 令和5年度			437, 000 560, 000		0			0			2, 000 5, 000		5,000		5, 000
増▲減			123, 000		0			0			3,000		▲ 5, 000		5, 000
歳出		令和3年	£度	令和4				[会	·和7年度	:	会	和8年度		介和9年度
予 事業費		11 1 110	119, 000	13 / 14 1	168, 000				0			13.7	0	1	0
算 市債+一般財源			5, 000		5, 000						0		0		0
⇒業費 算 市債+一般財源			5, 489	` 											
7 川頂十一般別像			5, 489		0]										
事業概要 (アクティビティ)		※川東部方面網 方面線整備事業											景等) の整	を備や、神奈川
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度		4年度	54	年度		6年周	ŧ		7年度	8年度	:	9年度
羽沢横浜国大駅周辺 交通基盤整備	単位 目標 バス乗降			整備 交通	基盤詳細設計	交通基	盤詳細設計								
		実績	バス乗降場虫	整備 関	係者間調整			_				/			
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度	54	年度		6年度	芰		7年度	8年度	:	9年度
箕輪町地区歩行者専 用道路整備	単位	目標	地元調整、関 機関協議、月 取		用地取得	用地取	得、工事		工事、信	共用開始					
		実績	地元調整、関 機関協		調整、関係 機関協議							/			
事業目的		神 寿 もに、	※川東部方面総 港北区箕輪町	 整備事業 地区にお	に関連していて、地域の	必要となる の要望を の要望を	る羽沢横浜 踏まえた歩	国大	駅周辺に 専用道路	ニバス・ タ 各を負担金	タクシーを活月	-乗降場、 用して整備	駐輪場等の交 します。	通基盤を	整備するとと
背景・課題		地域の (西谷・)発展及びJR	.東海道線 大間)」及	等の既設路 び「相鉄・」	線の混雑線 東急直通	緩和に寄与 象(羽沢横)	-する 浜国	ものとし 大〜日吉	、て「都市	片鉄道等	ệ利便増進	法」に基づき	、「相銷	責浜都心や沿線 長・JR直通線 耳業は当該路線
根拠法令・方針決裁	战等														
根拠・データ等		〈実績:	推移〉 平成3/ 令和3 令和3	年度 羽	沢横浜国大! 沢横浜国大! 沢横浜国大!	駅バス、	タクシー乗	降場	整備延長	€ 90n	n				
事業スケジューノ	レ	令和令和	□5年度 用□6年度 Ⅱ	【良 2元調整、 记地取得、 事、供用		義									
事業開始年度		平成30	0年度											/ 124 LL	. .
				業名称			6年度	\Box	5年月	隻	差引	(増減)		(単位 増減説	: 千円)
細事業(事業内訳)		1 神羽	奈川東部方面線関	運事業 			437, (000		560,000		▲ 123, 0	900 事業の進捗に	よる減	
			細事業行	計			437, (000		560,000		▲ 123, 0	000		
本資料は、評価やデー公正・適正に作成しま		を踏ま	え検討し、	課長	古性 敏幸			係長	山岡	努			池田 陽		
													l		

	事業局課		都市塾	整備局		都市交通	課		新	規拡充	□新規	見 🗆	拡充	事業評価書番	号	21			
_		1	一般会	<u></u> 会計		12	款	1 項	î :	2 目	政策番	:号	29	施策番号		6			
	事業名称		1	東横線廃線跡	地整備		~	- 1-			人 人不由	<u> </u>	20	加州田内					
																(単位:千円)			
	区分		金	額	<u> </u>	=1				財 T	源内	訳	-	市債		一般財源			
			31/2	95, 800	Ē	0			0		ての旭	0		44, 000		51,800			
	令和5年度			95, 800		0			0			0		44, 000		51, 800			
	増▲減			0		0			0			0		0		0			
			令和3年	年度	令和4	 l年度	1			수	和7年度	F		回8年度		令和9年度			
予	事業費			29, 600		104, 800					100, 000 100, 000					100, 000			
算	市債+一般財源			29, 600		104, 800					10	00,000		100, 000		100, 000			
決算	事業費 市債+一般財源			69, 004		63, 051													
	117 頁 1 加入於1405			69, 004		63, 051													
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	に横浜 歩行者	く 駅〜桜木町駅 が専用道路(延	間を廃線 長:約1.	としました 8km、幅員:	。本事業 約7~10	は廃線区 m) の整	間(横 備を行	浜駅〜桜 います。	木町駅間])につい	いて「緑あ	下化するととい ふれる魅力的。 供用を開始し、	な歩行	平成16年2月 者空間」として す。			
	事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度		4年度	5	年度		6年月	变		7年度	8年度		9年度			
	地取得率 面積ベス	単位	目標		94	94	:	9	4		94		94	1	94	94			
		%	実績		94	94							/						
-	事業指標② (アウトカム))	年度	3年度		4年度	5	年度		6年月	变		7年度	8年度		9年度			
	事進捗率 事業費 ース	単位	目標		46	48		5	0	_	54		58	3	60	65			
		%	実績		46	48													
	事業目的		を 進く ことが	」的な歩行者空 しまで、既存 こきまとした。 こが変化していて、 こ、緑道や歩行	間造かる者とのないのではといるとのないののないのでは、	で再生しまうとれて 一年にみばいる 一年にみばいる 一年にみばいる でのでする。 でのでする。 でのでする。 でのでする。 でのでする。 でいるできる。 でいるでもなできる。 でいるでも。 でいる。	す。 耐震 神 か い 21 か か い り の 、 あ り た る か り の り の り の り の し の り た り た り た り た り た り た り た の ま 、 策 た の ま 、 で ま 、 で 、 で 、 で 、 で 、 策 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で	、 、 地性と なす。 さ	みら 浜駅 ま 上地 に に に に に に に に に に に に	・4 号橋の 日地区 地域の活性 こへの来行	の架け替; (ステー; 生化に資 ⁻ 封者が、-	えや東急 ションオ する施訳 マイカー	は 桜木町駅 アシス地 と す と す よ よ よ よ よ よ よ よ く よ よ 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た 、 た	跡地の西口駅 区)の開発状 検討を行ってい ・自転車・公	前広場の兄などのことのことでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	也を「緑あふれ 整備の約280mを り事業を取り巻 のがあります。 へ利用転換する 整備に対する期			
	背景・課題																		
根	!拠法令・方針決	·裁等	令和4	年3月 方針	決裁														
	根拠・データ	等		∉市都心臨海部 ₹・医療・福祉]土交通	省平成2	26年8月)								
	事業スケジュー		・ 令和・ 令和・ 令和・ 令和	(30年度:高架東 1730年度: 高架東 12年度度:健全 13年度度:健全 14年度度: 14年度度: 16年度: 16年度:	度調査実 撤去工事 撤去工事 撤去工事	施 ・損傷度調 ・未整備区 ・未整備区	査実施、 間検討 間検討			詳期間延 身	₹)								
	事業開始年度	Ę	平成14	4年度											(出品	: 千円)			
			1		業名称			6年度	\Box	5年	度	差引	(増減)		増減記				
	細事業(事業内訳	!)	1 東急	急東横線廃線跡地	E偏事業			9	5, 800		95, 800			0					
			細事業合計					9	5, 800		95, 800			0					
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し		どを踏ま	え検討し、	課長	古性 敏幸			係:	永井	浩二			高橋 新二	高橋 新二				

			令和(6年度	芝 事	業	計画	書			
	事業局課	都市整備局	都市交通	課		新	規拡充	□新規	□ 拡充	事業評価書番-	号 53
歳出予算科目		一般会計	12	款	1 F	頁 :	2 目	政策番号	28	施策番号	2
事業名称		横浜市生活交通	バス路線維持支援事	業							
\equiv											(単位:千円)
		_ , _ , , , , , , , , , , , , , , , ,					財	源内訳			
	区分	金額	玉		県			その他		市債	一般財源
	令和6年度	129, 753	0	0		0			0	0	129, 753
	令和5年度	143, 008	0			0			0	0	143, 008
	増▲減	▲ 13, 255	0			0			0	0	▲ 13, 255
	歳出	令和3年度	令和4年度				4	 令和7年度	令	和8年度	令和9年度
予	事業費	162, 592	146, 333					142, 5	531	151, 410	152, 103
算	市債+一般財源	162, 592	146, 333	-			142, 5	531	151, 410	152, 103	
決	事業費	151, 277	111,613							•	
篁	古俵工一郎財酒	151 077	111 (10	1							

异 市債+一般財源			151, 277	111, 613					
事業概要 (アクティビテ	- ₁	します				通として必要な横浜市 の調査や、利用促進を			に補助金を交付
事業指標① (アウトプッ		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対象路線数	単位	目標	5	4	4	4	4	4	4
	路線	実績	5	4					
事業指標② (アウトカム) 維持された路線数 _{単位}		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位		目標	5	4	4	4	4	4	4
	路線	実績	5	4					
事業目的背景・課題根拠法令・方針を根拠・データ	 大裁等	対 対 象 要 成者路 様 ・ <	市長が指定し (件:1km/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/hc/	交通確保対策地域 た路線で、市が足り輸送人員が概ね で駅から1km、 で駅から1km、 で15分圏域の達成 で駅や区役所への 営バス事業のあり ることのないよう 業者に補助金を交 維持対策費補助金	成協議会において、 を対した。 を対した。 を対した。 を対した。 を他のが、次他のが、次他のが、ス停から300 人口が減少する路線 を動方法が市域外を 方に貫する負担を創設 を付する制度を創設 を付要網 実態調査結果	のいずれかに該当する mの圏内から外れる地 k を経由するなど、アクセ こより、市民生活にとっ 確にすべきとのことか	もの 域が発生する路線 Zスが著しく低下すって欠かすことの出 ら、市内の生活交近	る地域が発生する 来ない路線につい	路線
事業スケジュ	<i>−,</i> 1レ		9年度 事業開始 9年度 121系統補助	力対象外(令和3年	F度まで補助金交付	対象)			
事業開始年	度	平成19	9年度						
								/ YY LL	- T III \

	_	(marks Mic. by et	- to de		V-71 (1)() b)	(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	補助金交付	114, 053	131, 438	▲ 17, 385	運賃収入の増加
細事業(事業内訳)	2	実態調査委託		8, 070		
和事未(事未的訊)	3	検討委託		3, 000		
	4	利用促進の広報・啓発	200	500	▲300	実施内容の見直し

	細事業合	計	129, 753	143, 008	▲ 13, 25	5	
本資料は、評価やデータなど公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 森 高次	佰	森 直之		星野 将司	

事業局課	都市整備局	都市交通課		新規拡	新規拡充 □ 新		□ 拡充	事業評価書番号	57		
歳出予算科目	一般会計	計 12 款 1 項		2	目	政策番号	28	施策番号	2		
事業名称	バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備事業				業						

(単位: 千円)

						(手匠・111)					
			財源內 訳								
区 分	金額	国	県	その他	市債	一般財源					
令和6年度	36, 000	0	0	0	0	36, 000					
令和5年度	118, 915	0	0	78, 165	0	40, 750					
増▲減	▲ 82, 915	0	0	▲ 78, 165	0	▲ 4, 750					

	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費	45, 066	25, 468
算	市債+一般財源	1,000	10, 750
決算	事業費	13, 450	34, 436
算	市債+一般財源	4, 628	18, 464

令和7年度	令和8年度	令和9年度
18, 000	15, 000	15,000
18,000	15,000	15,000

少子高齢化による路線バスの利用者の減少や運転士不足により、都市部においても減便等が実施され、現在のバスネットワークのサービス水準を維持することが困難な状況にあります。そこで、連節バス導入や路線の短縮など、運行効率化とそれにより生じた経営資源の再配分をバス事業者に促すため、走行環境整備を進めるものです。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 4年度 5年度 7年度 8年度 6年度 9年度 (アウトプット) 取組地区数 (累計) 単位 目標 2 2 2 2 3 3 3 地区 2 実績 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 再編路線数 (累計) 単位 目標 7 7 7 7 0 0 0 路線 0 実績 0 地域交通の維持・充実に関して行政が積極的に関与していくことが求められています。 行政と事業者が連携しながら具体性のある取組を作り上げていくことで、より実効性のある取組の推進が可能です。 事業目的 近年のバス利用者の減少や運転士の不足に加え、コロナ禍によりバスの減便が急速に進んでおり、バス路線の維持・充実は喫緊の課題 になっています。加えて、地域公共交通活性化再生法等の一部改正により、地域の移動資源を総動員して地域の移動手段を確保するこ とが求められています。 背景•課題 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 令和2年8月方針決裁(戸塚区) 令和3年3月方針決裁(青葉区) 根拠法令·方針決裁等 横浜市の1日当たりバス乗車人員(横浜市統計ポータル資料から作成)
 平成9年度:96万人、平成30年度:85万人 ※約20年で10%以上減少
 ・国内の有効求人倍率(厚生労働省「平成30年度 職業安定業務統計」)
 全職業:1.46、自動車運転手:3.01 ※他業種の2倍運転手が不足
 ・市内の減便数推移(平日ダイヤ1日当たり 事業者提供資料から作成)
 平成29年度:399便、平成30年度:326便、令和元年度:352便、令和2年度:1,688便 ※コロナ禍で減便が急増
 ・コロナ禍による輸送人員の月別推移(令和元年を100としたときの指標比較 関東運輸局発表資料から作成)
 令和3年 5月:68.4、8月:72.4、10月:75.9 ※コロナ禍前比較で3~4割(最大5割)程度の減少 根拠・データ等 事業開始 戸塚区(取組開始):事業者基本協定締結、測量・予備設計、関係者協議等戸塚区:予備設計、沿線バス利用者アンケート、関係者協議等青葉区(取組開始):事業者基本協定締結、概略設計、関係者協議等戸塚区:詳細設計、関係者協議等青葉区:測量、予備設計、詳細設計、関係者協議等戸塚区:詳細設計、工事青葉区:工事戸塚区:エ事、運行開始 青葉区:工事、運行開始 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 事業スケジュール 令和6年度 令和2年度 事業開始年度

	_	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	\vdash		0十尺	5十段	左列 (相例)	2日70気の元ウラ
	1	戸塚区走行環境整備事業		94, 801		
知事张(事张内部)	2	青葉区走行環境整備事業		20, 551		
細事業(事業内訳)	3	横浜市バスネットワーク会議	0	263	▲263	他事業統合による減
	4	新規地区検討		3, 300		

	細事業合	 	36, 000	118, 915	▲82, 915	5
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 森 高次	仔	森 直之		土井 翔太

事業計画書目次

[都市整備局] 12款1項3目 地域整備費 (単位:千円)

計画	事業名	1 2試1項ご 令和6		令和5	5年度	増△減(<u>单位:十円)</u> 6-5)	新規
書頁	∌ ૠ □	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	拡充
1	景観形成推進事業	3,650	3,650	5,489	5,489	△ 1,839	△ 1,839	
2	屋外広告物管理•適正 化事業	57,756	△ 11,513	58,168	135	△ 412	△ 11,648	
3	市街地整備調整管理費	4,772	4,559	3,309	3,309	1,463	1,250	
4	臨海部活性化推進事業	66,310	66,310	30,700	30,700	35,610	35,610	
5	都市再生管理費	7,546	18	4,775	4,775	2,771	△ 4,757	
6	関内・関外地区等まち づくり事業	214,602	3,852	215,052	4,302	△ 450	△ 450	
7	地域再生まちづくり事 業	159,850	54,750	161,350	56,250	△ 1,500	△ 1,500	
8	新横浜都心部都心機能 検討業務	10,000	10,000	7,600	7,600	2,400	2,400	
9	拠点整備促進費(新横 浜駅南部地区)	30,624	24,184	20,000	20,000	10,624	4,184	
10	関内•関外地区活性化 推進事業	448,000	281,772	801,924	412,661	△ 353,924	△ 130,889	0
11	関内・関外地区活性化 整備事業	660,000	423,750	0	0	660,000	423,750	
12	エキサイトよこはま2 2推進事業	200,000	194,000	578,069	396,069	△ 378,069	△ 202,069	0
13	エキサイトよこはま2 2整備事業	451,320	303,920	0	0	451,320	303,920	
14	ヨコハマポートサイド 地区等整備事業	97,780	5,380	439,492	740	△ 341,712	4,640	0
15	みなとみらい21関連 公共施設整備事業	865,133	581,080	1,569,560	978,472	△ 704,427	△ 397,392	0
16	みなとみらい21エリ アマネジメント推進事 業	69,000	69,000	71,000	71,000	△ 2,000	Δ 2,000	
17	みなとみらい21企画 調整事業	3,000	3,000	9,000	9,000	△ 6,000	△ 6,000	
18	みなとみらい21地区 施設管理事業	935,269	880,462	1,758,898	1,663,703	△ 823,629	△ 783,241	
19	都心臨海部施設維持管 理等事業	88,282	88,282	0	О	88,282	88,282	
20	みなとみらい21等事 業推進費	7,770	7,770	29,083	21,795	△ 21,313	△ 14,025	
21	まちの不燃化推進事業	689,495	363,099	707,415	381,938	△ 17,920	△ 18,839	0
22	地域まちづくり推進事 業	50,453	50,051	50,959	50,652	△ 506	△ 601	

	計	5,675,709	3,874,209	7,155,931	4,571,263	△ 1,480,222	△ 697,054	
30	拠点整備促進費(二ツ 橋北部第2期地区)	47,550	37,550	32,580	32,580	14,970	4,970	
29	地域まちづくり推進事 業(街づくり推進団体 助成等)	1,626	1,626	1,638	1,638	△ 12	△ 12	
28	拠点整備促進費(その 他地区)	13,000	13,000	15,000	15,000	△ 2,000	△ 2,000	
27	拠点整備促進費(鶴ヶ峰 駅北口周辺地区)	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	
26	拠点整備促進費(戸塚 駅西口第3地区)	33,129	15,129	133,729	△ 8,271	△ 100,600	23,400	
25	地域施設管理等事業 (長津田駅周辺等)	11,890	11,890	35,990	35,990	△ 24,100	△ 24,100	
24	地域施設管理費 (上大 岡駅周辺、戸塚駅周 辺、金沢八景駅周辺 等)	405,019	351,945	373,635	341,434	31,384	10,511	
23	まちづくり誘導調整事 業	33,883	26,693	32,516	25,302	1,367	1,391	

				令和(6年	皮	事	業計	*幽	善			
事業局課	事業局課都市整備局			景観調整課			新規拡充		□新規	□ 拡充	事業評価書番	:号 24	
歳出予算科目	歳出予算科目 一般会計				款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	7
事業名称 景観形成推進事		注進事	業										
	•												(単位:千円)
									財	源内訳			
区 分	区分 金額 令和6年度 3,650		玉		県		その他			市債	一般財源		
令和6年度				0			0 0		0	0	3, 650		
令和5年度		5, 489		0				0		0	0	5, 489	

0

0

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	3, 160	3, 528
算	市債+一般財源	3, 160	3, 528
決	事業費	2, 702	2, 122
算	市債+一般財源	2, 702	2, 122

▲1,839

増▲減

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5, 489	3, 970	3, 970
5, 489	3, 970	3, 970

▲1,839

事業概要 (アクティビティ) 景観法及び横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例(以下「景観条例」)に基づく景観制度の運用、地域特性に応じた景観形度の導入に向けた調整・検討を各エリアの担当課と連携して行います。また、景観施策の普及のための顕彰・広報事業を行います。										
事業指標① (アウトプット)	年度 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
単位	目標									
	実績									
事業指標② (アウトカム)	年度 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
単位	目標									
	実績									
横浜市では、「魅力と個性のある人間的な都市空間の創造」を目標に、市民・事業者・行政が協力しながら、豊かな水・緑環境 史的建造物などを生かした先進的なまちづくりを進めてきました。都心臨海部では、横浜ならではの景観を求めて、多くの観光客 浜を訪れています。また住宅地や商店街などでは、市民自らが街の景観づくりにたずさわることにより、安らぎや親しみのある街 がつくられ、地域への愛着も育まれています。「良好な景観の形成」は豊かな市民生活の実現につながることに加えて、観光や産 野を含めた都市全体の活力向上に結びつく大切な取組です。										
現在、横浜市においても人口減少や高齢社会の時代を迎え、今後、人口構成や産業構造の変化などに対応し、集約・再生型のまくりが必要となることが想定されています。市民生活の豊かさや、観光振興や企業誘致等の都市間競争の視点からも、良好な景観持し、新たに創出することは、より一層欠かせない取組です。良好な景観は横浜に関わる全ての人々共通の資産であると考え、市事業者の創意工夫や既存ストックを生かしながら、市民・事業者・行政が協力して、景観面からも更なる魅力づくりを進めていくが求められています。 ・平成18年度:景観条例施行・平成20年度:景観計画策定、都市景観協議地区策定(関内地区、みなとみらい21中央地区)・平成21年度:景観計画変更(全市域、みなとみらい21新港地区)、都市景観協議地区策定(みなとみらい21新港地区)・平成25年度:青観計画変更(全市域、形なとみらい21新港地区)・平成25年度:青観条例改正(特定景観形成歴史的建造物制度創設)、景観計画変更(みなとみらい21中央地区)・令和元年度:景観計画変更、都市景観協議地区策定(山手地区)										
根拠法令・方針決裁等 景観法 横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例 ・都市美対策審議会景観審査部会付議件数 <実績推移>平成29年度9件、平成30年度17件、令和元年度24件、令和2年度12件、令和3年度12件、令和4年度13件 ・都市景観アドバイザー意見聴取回数 <実績推移>平成29年度0回、平成30年度0回、令和元年度12回、令和2年度6回、令和3年度8件、令和4年度3件 ・市内の景観に関する満足度【eアンケート結果】 <事績推移>平成29年度75.0%、平成30年度73.7%令和元年度75.9%、令和2年度75.4%、令和3年度79.0%、令和4年度76%										
・令和元年度:景観計画変更、都市景観協議地区策定(山手地区) ・令和3年度:景観計画変更(関内地区、みなとみらい21新港地区)、都市景観協議地区変更(関内地区) ・令和4年度:夜間景観ガイドライン策定、景観計画・都市景観協議地区変更(夜間景観)、新たな景観誘導に向けた実態調査 ・令和5年度:新たな景観誘導に向けた実態関整理・対応策の検討 ・令和6年度:新たな景観誘導・デル作成・公表 ・令和7年度:景観計画・都市景観協議地区の見直し検討 ・令和8年度:景観計画・都市景観協議地区の変更検討 ・令和9年度:景観計画・都市景観協議地区の変更手続										
事業開始年度	平成18年度									

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:十円) 増減説明
	1	制度運用	330	430	▲ 100	アドバイザー派遣回数を見直したため減
細事業(事業内訳)	2	制度企画	3, 200	3, 240	▲ 40	委託の継続のため同等
	3	顕彰・広報普及	120	1, 819	▲ 1, 699	デザイン賞の表彰・次回企画のため減

	細事業合] 	3, 650	5, 489	▲ 1, 839	9
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 石井 聡	臣	新井 貴美子		北島 真理子

事業局課	都市整備局	景観調整課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25		
歳出予算科目	一般会計 12 款		款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	7
事業名称	屋外広告物管理・適正化事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 玉 県 市倩 -般財源 令和6年度 57, 756 0 0 69, 269 0 -11, 513 令和5年度 0 0 0 58, 168 58,033 135 増▲減 **▲**412 0 0 11, 236 0 **▲**11,648

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	57, 756	59, 080
算	市債+一般財源	0	-7, 216
決	事業費	54, 858	52, 652
算	市債+一般財源	0	-11, 797

令和7年度	令和8年度	令和9年度
58, 168	58, 168	58, 168
135	135	135

横浜市屋外広告物条例の適切な運用を通じて、良好な景観の形成や風致の維持を図るとともに、違反広告物の是正指導や除却を通じ 事業概要 市民の安全確保を図ります。 た、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、良好な景観を形成することを目的に、広告主や市 (アクティビティ) 民へPRを行います。 事業指標① 年度 3年度 7年度 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 (アウトプット) 単位 目標 実績 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 目標 単位 実績 屋外広告物法や横浜市屋外広告物条例に基づき、良好な景観の形成及び風致の維持並びに公衆に対する危害防止を実現する必要があ 屋外広古物伝で関係用型があった。 ります。 そのためには、屋外広告物設置等許可をはじめとする許認可を適切に遂行することが求められています。また、路上で違法に設置されるはり紙等の広告物について、簡易除却等を実施し、通行の安全を図るほか美観の維持に努める必要があります。 事業目的 大型化が進む台風をはじめとする災害や看板自体の経年劣化などの影響により、設置されている屋外広告物等が落下する事故が全国で相次いで発生しています。そこで、平成28年度より許可不要の広告物の設置が多い市内商店街を対象に安全点検まち歩きを実施し、設置状況の点検に対する啓発を行っています。 一方で、屋外広告物は街の賑わいや景観形成に寄与するため、「魅力ある景観をつくる屋外広告物」を「横浜サイン」と呼び、これを広める取組を行っています。事業者や市民の関心を高めて魅力的な広告物を増やすことで、魅力ある景観を形成し、賑わいを創出す 背景•課題 一方で、屋外広告物は街の賑わい を広める取組を行っています。事業 るとともに観光の振興を図ります。 根拠法令·方針決裁等 屋外広告物法、横浜市屋外広告物条例、横浜市屋外広告物条例施行規則 屋外広告物法、横浜市屋外広告物条例等 (実績推移>元年度2,491件、2年度2,259件、3年度2,324件、4年度2,668件
 路上違反広告物除却実績
 (実績推移>元年度12,492件、2年度1,902件、3年度947件、4年度442件 根拠・データ等 · 看板落下件数 (市内) ¶似路 [円数 (川内) <実績推移>元年度0件、2年度0件、3年度0件、4年度0件 横浜サイン賞受賞作品件数 <実績推移>28年度6件、3年度12件 横浜サイン展 横浜サイン賞、公共掲示板撤去完了予定 横浜サイン展 横浜サイン展 令和5年度 会和6年度 令和7年度 令和8年度令和9年度 横浜サイン賞 事業スケジュール 昭和31年度 事業開始年度

						(単位:千円)	
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
		法令に基づいた許認可(事業)	12, 142	12, 384	▲242	システム改修項目が異なることによる減	
細事業(事業内訳)	2	法令に基づいた許認可(人件費)	14, 884	13, 766	1, 118	会計年度任用職員の共済加入・報酬改定によ る増	
	3	安全対策の強化及び法の順守のための対策	28, 580	29, 808	▲ 1, 228	未申請調査の対象の変更による減	
	4	良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組	2, 150	2, 210	▲60	実績に基づく積算の見直しによる減	

	細事業合	計	57, 756	58, 168	▲412	2
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	石井 聡	仔	新井 貴美子		北島 真理子

事業局課都市整備局		市街地整	備調整課		新規	拡充	□新規□	」拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目		一般会計	計		12	款 1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称		市街地	整備調整	管理費									
													(単位:千円)
□ /\		金 額								源内訳	1	1.64	den en l'Amer
区 分 会和6年度	令和6年度 4,772			玉		県			その他 21	3	市債 0	一般財源 4,559	
令和5年度			3, 309		0			0	0		0	0	3, 309
増▲減			1, 463		0			0		21	3	0	1, 250
歳出		令和3年月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令和4	<u></u> 年度	1		Γ		和7年度	令	和8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			2, 603		3, 309				,,	4, 55	_	4, 559	4, 559
			2, 603		3, 309					4, 55	9	4, 559	4, 559
決 事業費 算 市債+一般財源			2, 578 2, 578		2, 632 2, 564								
17.02 1 /22/1/20						<u> </u>							
事業概要 (アクティビティ)	市街地	!整備の調	整に係る課	の事務、局	の技術監理	里関連費月	Ħ。					
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度		4年度	5年	三度		6年度	ŧ	7年度	8年度	9年度
	単位	目標											
		実績						_			/		
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度	5年	三度		6年度	ŧ	7年度	8年度	9年度
	単位	目標											
		実績									/		
事業目的				整に係る課									
根拠法令・方針決裁	+垒												
根拠・データ等													
事業スケジューハ	V												
事業開始年度		令和2年	度										
			細	事業名称			6年度	\neg	5年月	度 差	引(増減)		<u>単位:千円)</u> 減説明
細事業(事業内訳)		事務費						772		3, 309		463	
			細事業	合計			4,	772		3, 309	1,	463	
本資料は、評価やデー公正・適正に作成しま		`を踏まえ	検討し、	課長	中里 浩一郎	3		係長	篠崎	豊美		佐々木はる	ъ
	0			-								1	

					ተነ ተ	0十尺	尹 才	₹ 🛱		ゴ 		_			
事業局課	者	都市團	整備局		臨海部活	性化推進	課	新規	拉充	□ 新規		拡充	事業評価書番	:号	
歳出予算科目	-	一般会	会計		12	款 1	項	3	目	政策番	号	29	施策番号		2
事業名称	150	富海音	邻活性化剂	筆進事業											
															(光片・エ田)
									財	源内意	欠				(単位:千円)
区分	3	金	額	Œ		T	県			その他	-	Ħ		-	 一般財源
令和6年度			66, 310		C)		0			0		0		66, 310
令和5年度			30, 700		C)		0			0		0		30, 700
増▲減			35, 610		C)		0			0		0		35, 610
歳出	会	和3年	F 使	 令和4	在 使	٦		Г	<u>A</u>	和7年度	:	A fr	18年度		 }和9年度
	l1	4H0+	0	la Albia	9,900	<u>, </u>			77		0,000		75,000	Т	75,000
予 事業費 算 市債+一般財源			0		9, 900	-		-			0,000	-	75, 000		75, 000
決 事業費			0		7, 024	┥					-,		,		
算 市債+一般財源			0		7, 024	1									
	14	华 》已 夕	'intr 1. 1 = +5' 4	こいの誓しか	フ地のと応告が	- カロシャナンションコ	一加上數	(# //c/c /	カナナム	i 2 h 1.	Tr 445 =	*の同業/ロ	佐笠 め ノ ぶい	一位の正	放組を連動させ
事業概要	7.			1000000000000000000000000000000000000									世界 マイ・ヘン	下守切り	(組を運動させ
(アクティビティ)															
事業指標① (アウトプット)	白	丰度	3年月	Ę	4年度	5年	=度		6年度	Ę		7年度	8年度		9年度
活性化モデル事業数															
	単位	目標					6			7		8		9	9
件	9	実績													
事業指標② (アウトカム)	白	丰度	3年度	Ę	4年度	5年	三度		6年度	Ę		7年度	8年度		9年度
单	単位 目	目標													
	9	実績													
	Ξ	国際ビ	ジネスや領	現光・集客等	をけん引す	一る拠点整備	また推進す アファブ	るとる	ともに、	水辺や公	園なる	ど公共空間で	をより一層活月	目したに	こぎわいの創出 い臨海部の活性
本 业口4.	11	ピ、米 とを図	街者の移り っていき。	切・滞仕塚現 ます。	の允美なと	: ,	ソフト画	田のか	他束を思	を開するこ	۔ ک ^{ہ ر} ر	傾浜の放す	長エンンンで で	かる都心	, 臨海部の活性
事業目的															
	様	黄浜の	都心臨海語	羽には、関内 色いてきた豊	・関外地区 富な魅力管	てをはじめと F源がありす	: した開港.	以来のも人	の歴史・ や企業を	文化や、 煮きつけ	港・ス	水際を身近い 打であり続い	こ感じる都市3	空間、御	見光・集客施設 した魅力資源を
背景・課題		つなぎ	、個々の引	歯みを活かし	ていく取組	が必要であ	り、取組	を進る	めること	で都心臨	海部の	の活性化に	つなげます。		,, . , . ,
	hele Lit	# > +	-+## > #F->F-4	77 / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(UOS) BB		e the tar	· Int. 11 . 3 . 8	× × /1	DO)				
根拠法令・方針決裁	<u> </u>		都心臨海	将再生マスタ	ーソラン	(H27) 、関	内・関外地	巴区店	性化巴	ション (R2)				
				F度 6件、	令和6年度	そ 7件(目	1標)								
In the control of the															
根拠・データ等															
	:	平成平成	21年度: 24年度:	「関内・関外 「関内・関外	地区活性化地区活性化	(推進計画) (協議会)	(以下、 以下「活性	「活 :化協	生化計画	i」) 策定) 設立(1:	₹(3月) 2月)				
	•	令和	元年度:	「関内駅周辺 「関内・関外	地区エリア	'コンセプト	プランロ	策定(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	-, • ,				
事業スケジュール	. •	令和	15年度: 5	学校法人関東 黄浜文化体育	学院開校	(教育文化も	アンター跡:		用事業)						
				日市庁舎街区)] <u>/</u> _								
事業開始年度	4	合和5 ^左	 手度												
								_			.,				: 千円)
,	-	臨海	新活性化推进 第部活性化推进	田事業名称 (事業			6年度	+	5年月		差引	(増減)	1	増減説	
細事業(事業内訳)	1	1	,				66, 31	.0		30, 700		35, 61	 にぎわい創出権 増加による増 	討エリア	'数とモデル事業数の
	⊨		4 . 4 .					+		-			+		

	神争 兼名	6年度	5年度	左51(瑁滅)	瑁减詋叻
細事業(事業内訳)	1 臨海部活性化推進事業	66, 310	30, 700		にぎわい創出検討エリア数とモデル事業数の 増加による増
	細事業合計	66, 310	30, 700	35, 610	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	成田 公誠	村山 明日香	中山 薫

事業局課		都市塾	整備局		都心再生	課	親	f規拡	☆ □ 新規		拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目		一般会	会計		12	款 1	項	3	目 政策番	号	29	施策番号	2
事業名称		都市国	再生管理費										
													(単位:千円)
区分		金~	嫍		,	(H		_	財源内記	訳		+/#	An. D. L. Mer
令和6年度		MZ. 1	7, 546	国 0			県 (その他		Г	†債 0	一般財源 18
令和5年度			4, 775		0			0		7, 528 0		0	4, 775
増▲減			2, 771		0			0		7, 528		0	▲ 4, 757
歳出		令和3年	丰度	令和4	年度]			令和7年度	į		口8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			8, 928		4, 845					7, 546		7, 546	7, 546
			1, 626		4, 831					18		18	18
決 事業費 算 市債+一般財源			54, 320 47, 147		4, 069								
'		細形然		田温か宝		要となる事務経	沸な動	行し ま	t-t-				
事業概要 (アクティビテ <i>)</i>	۲)	珠月官	(事務・事業の	円佰な夫	他のため近	安とぶる事務剤	賃を執	11 しょ	590				
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度		4年度	5年度		6	6年度		7年度	8年度	9年度
	単位	目標											
		実績									/		
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度	5年度		6	6年度	,	7年度	8年度	9年度
	単位	目標											
		実績									/		
事業目的		都・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の開発事業等地 がより協議地区 計画の原案作 対地開発等の事 が部における市 が他事務費	区の街づ における 成及び連 業用地、 街地開発	く協議・に 協議を 関係 は 議務すす 設 に 管 全 般 に る 等 き に き を と の と の の の の の の の の の の の の の の の の	地区計画等に関 要する経費 経費 の維持管理等に 要する事務経費	要する	務に要 経費	要する経費				
背景・課題													
根拠法令・方針決	裁等												
根拠・データ等	等												
事業スケジュー	ル												
事業開始年度		平成18	3年度										労佐・イ田\
				業名称		6年月	Ŧ		5年度	差引	(増減)		単位:千円) 射減説明
細事業(事業内訳))	1					3, 786		2, 700		1, 08	86 事務移管による増	
/194 尹木 (尹木 (10人)	,	2 所管	管施設管理費				3, 760		2, 075		1, 68	35 事務移管による増	
			細事業台	 ì計			7, 546		4, 775		2, 77	771	
本資料は、評価やデベム正・適正に作成し		`を踏ま	え検討し、	課長	中尾 光夫		係	長	長澤 俊和			中山 美緒	

事業局課	都市整備局	都心再生	課			新規拡	充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	2
事業名称	関内・関外地区等まちづくり事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 市債 玉 県 -般財源 令和6年度 0 0 0 214,602 210,750 3,852 令和5年度 0 0 0 215,052 210,750 4,302 増▲減 **▲**450 0 0 0 **▲**450

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	219, 448	216, 448
算	市債+一般財源	5, 943	5, 698
決	事業費	23, 882	10, 748
算	市債+一般財源	-4, 507	-418

令和7年度	令和8年度	令和9年度
15, 000	15, 000	15, 000
7,000	7,000	7,000

・みなとみらい線と東急東横線の相互直通運転による東急東横線横浜~桜木町間の廃線に伴い、昭和63年に「市、東急電鉄㈱、野毛地区街づくり会」の三者で締結した「みなとみらい21線及び地区振興に関する覚書 (・確認書)」 (野毛振興策)に基づき、地元関係者と協議しながら、確認書・覚書に定められた振興策 (環境整備等)を実施する。 ・関内・関外地区において、地元と協働したまちづくりルール等の検討を始めとした、地域まちづくり支援を実施する。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 4年度 5年度 3年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトプット) 単位 目標 北仲動線の検討 北仲動線の検討 北仲動線の検討 北仲動線の検討・整 北仲動線の検討 北仲動線の検討 北仲動線の検討 野毛振興策 整備 整備 整備 備 整備等 整備等 • 整備等 推進 実績 推進 (調査等) 推進 (調査等) 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 地域まちづくり支援 単位 目標 まちづくり支援 まちづくり支援 まちづくり支援 まちづくり支援 まちづくり支援 まちづくり支援 まちづくり支援 実績 5団体 4団体 ・野毛振興束等関連 野毛地区では、東急東横線横浜〜桜木町間の廃線及びみなとみらい線の開業にかかる、野毛振興策(昭和63年)に基づく施策が継続 中であり、最近では平成28年8月12日に合意した確認書の内容に沿って、早期の対応が求められている。具体的には、北仲通地区で進 む開発等を踏まえ、野毛地区から北仲通地区への動線の強化(エスカレーターの設置)を通じて、市営地下鉄桜木町駅、JR桜木町駅 事業目的 MM線馬車道駅の円滑化を図る。 ・関内・関外地区等まちづくり支援 関内・関外地区を中心とした都心部においては、開港以来の歴史や文化、個性を活かした魅力あるまちづくりを進めており、地元と協働しながら、地区計画やまちづくりルール等を活用したまちづくりを進める。また、各地区において、地元のまちづくり活動団体が行う地域まちづくりに係る発意的・主体的な取組に対する支援を行う。野毛山周辺地区については、動物園や配水池等の施設が立地し 国有地も所在する環境を踏まえた、今後のまちづくり検討を行う 背景•課題 根拠法令·方針決裁等 「みなとみらい21線及び地区振興に関する覚書」(野毛その他 振興策)、都市計画法、景観法 野毛振興策関連 実施済み施策: 野毛ちかみち整備、地区内歩行者環境整備、野毛県道歩道整備、 桜木町-日ノ出町駅直行バス(路線廃止済)、地区内再開発、JR桜木町新改札設置等 継続施策: 北仲動線整備、旧東横線廃線跡地の活用、地下駐車場の整備等 根拠・データ等 ・関内・関外地区まちづくり支援 関内・関外地区のまちづくり支援(関内地区、伊勢佐木町、元町、初黄・日ノ出町等) ・野毛振興策関連 令和6年度以降:北仲動線整備、その他振興策の検討 ・関内・関外地区等まちづくり支援 令和6年度以降:地域まちづくり支援の実施、新たなルールの策定支援等 事業スケジュール 事業開始年度 昭和63年度

				(単位:丁円)
	細事業名称	細事業名称 6年度 5 ^全	年度 差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	野毛振興策関連	予毛振興策関連 209, 040	209, 040 0	
和争未(争未)的()	2 関内・関外地区等まちづくり支援	周内・関外地区等まちづくり支援 5,562	6,012 ▲450	事務移管による減

	細事業合	計	214, 602	215, 052	▲450	0
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 遠藤 信義	仔	中城 佳子		保下 由梨香

			14 (110)	٠,		J.,	/\C H I		=				
事業局課	都市整備局	者	都心再生	課			新規	拡充	□新規	□ 拡充	事業評価書番	号	
歳出予算科目	一般会計		12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号		2
事業名称地域再生また		ちづくり事業											
												()	単位:千円)
							財	源内訳					
	V 452												

			財源內訳							
区 分	金額	国	県	その他	市債	一般財源				
令和6年度	159, 850	0	0	105, 100	0	54, 750				
令和5年度	161, 350	0	0	105, 100	0	56, 250				
増▲減	▲ 1, 500	0	0	0	0	▲ 1, 500				

	歳出	歳出 令和3年度			
予	事業費	184, 933	172, 990		
算	市債+一般財源	59, 533	57, 590		
決算	事業費	167, 529	137, 195		
算	市債+一般財源	25, 517	30, 059		

令和7年度	令和8年度	令和9年度
170, 000	170, 000	170, 000
55,000	55, 000	55, 000

事業概要 (アクティビテ	7)	ちづく	りを目指す。		大楽街の環境改善を ご活用した環境整備	とするため、旧小規模店 情を図る。	舗等の利用転換を	- 促進し安全で明る	く住みやすいま		
		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
店舗借上	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5		
	件	実績	2	1							
事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
環境整備	単位	目標	環境整備(道路 整備等)	環境整備(道路 整備等)	環境整備(道路 整備等)	環境整備(道路整備等)	環境整備(道路 整備等)	環境整備(道路整備等)	環境整備(道路 整備等)		
		実績	推進	推進							
事業目的		旧がおき寿寿	を法小規模店舗等の が表現して、 はい規模の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・日ノ出町周辺地区等整備 長小規模店舗等の空き物件が多く残る初黄・日ノ出町地区において、土地建物利用転換促進にむけた取組を推進する。 土地の借り上げ等を促進し、文化芸術を核とした「まち」として再生を図る土地利用に供する。 初黄・日ノ出地区の新たな賑わいを生む担い手の発掘と、エリアマネジメントの推進を行う。 京急高架下周辺及び旧違法小規模店舗の老朽化を踏まえた、用地の活用方針の整理を進める。 ず事業等、直接民間で小規模店舗が活用できる仕組みづくりも必要だが、街はまだ警察、行政が手を緩めると元に戻ってし 、ような営業活動のしにくい状態である。このため、当面の間は行政主導の利活用推進を進める必要がある。 周辺地区整備 周辺地区において、中区役所及び関連局が連携して実施する環境整備事業に対し、事業執行促進を図るとともに、全体調整 地区という特徴的な街の環境整備を公平かつ効果的に進めるにあたり、本市が事業を実施する必要性は強い。							
背景・課題											
根拠法令・方針沿	央裁等					決裁・都市経営局)、 ボートピア横浜に関する		区における地域再	生事業に関する		
根拠・データ	等	旧選横海・寿町	兵市買収・借上げた J周辺地区整備	表存数 事業当初: 語舗数 令和3年度	約260、令和3年 支末:80店舗(行政 生活衛生対策等の	度:約90 (民間による 東主導の利活用店舗数) が推進	転用等で随時変化))			
事業スケジュー	ー ル	平成令和令和		こ、転用等の推進。 引主導のまちづくり	民間利活用推進第 のの移行方策の検						
事業開始年	 芰	平成2	0年度								

					(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 初黄・日ノ出町周辺地区等整備	59, 850	61, 350	▲ 1,500	事業進捗に伴う減
和争未(争未的认)	2 寿町周辺地区整備	100, 000	100, 000	0	

	細事業合計	159, 850	161, 350	▲ 1,500	,
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、 課長 遠藤 信拿		系長 」 中城 佳子		保下 由梨香

事業局課	都市整備局	都心再生	課			新規拡	充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	3
事業名称	新横浜都心部都心機能検討	対業務									

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 玉 その他 市債 - 般財源 県 令和6年度 0 0 0 0 10,000 10,000 令和5年度 7,600 0 0 0 0 7.600 増▲減 0 2,400 0 0 0 2,400

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	1, 800	42, 600
算	市債+一般財源	1, 800	16, 950
決	事業費	1, 768	39, 279
算	市債+一般財源	1, 768	13, 479

令和7年度以降

平成18年度

事業スケジュール

事業開始年度

令和7年度	令和8年度	令和9年度
9,000	7, 000	2, 800
9,000	7,000	2,800

新横浜都心における近年の社会情勢や交通インフラの充実などの都市環境の変化を踏まえた「(仮称)新横浜都心まちづくりビジョン」をとりまとめるとともに、新横浜都心における地元まちづくり支援等を行います。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトプット) 成長産業の 新横浜 都心 進出企業数 単位 目標 3 3 3 3 3 3 3 社 実績 2 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 地区内全駅の 駅乗 降客数 単位 目標 35 24 25 32 33 34 35 万人/ 実績 25. 1 29.7 日 新横浜都心では、新横浜都心整備基本構想(平成11年度)を策定し、都市基盤の整備や都市機能の更新・誘致を進めてきました。近年、高速横浜環状道路の開通、神奈川東部方面線の開通及び新駅開業、さらには、中央リニア新幹線の開通も控えており、当時から新横浜都心を取り巻く都市環境は大きな変化を迎えています。そのため、現状を踏まえた新たな新横浜都心のまちづくりの方向性を示す新横浜都心整備基本構想を見直し、効果的な施策を展開していく必要があります。また、新横浜都心の駅周辺などで自主的にまちづくり計画検討を行う各地域に対しては、その進捗に合わせて、コーディネーター派遣による活動支援や、新横浜都心機能誘導の中で新たな都市計画の検討等を行う必要があります。 事業目的 【令和6年度実施内容と期待される効果】 ①新横浜都心機能誘導策検討 ①利頼供命心機能が得取検討 これまでに実施してきた新横浜都心の現状や課題分析を踏まえ、地区特性の異なる4つの地区において、地域や有識者等の意見を伺 いながら、新横浜都心整備基本構想が描くビジョンを実現する地区別計画をとりまとめます。また、地区別計画の実現にあたっては平 行して土地利用規制誘導手法等の効果的な制度検討を行い、更なる新横浜都心機能の強化を図ります。 その他、新横浜地区の市有地の利活用検討や地域主体の新たなまちづくりの具体化に向けた検討を行い、新横浜都心の新たな機能強 化を図ります くり活動支援 新横浜都心における地域まちづくり活動への支援等を行うことで、新横浜都心の魅力向上に繋げます。 背景•課題 根拠法令·方針決裁等 都市計画法(地区計画、市街地開発事業)等、街づくり協議要綱 「横浜市成長産業立地促進助成制度(経済局)」を活用して横浜市内に進出した企業数 実績推移>令和元年度11社、2年度7社、3年度9社、4年度8社 <実績推移>令和元年度11社、 ・新横浜駅(JR、新幹線、市営地下鉄)の1日当たりの乗降客数 <実績推移>元年度26.9万人、2年度15.7万人、3年度17.9万人、4年度21.8万人 ※令和5年3月18日に開業した相鉄・東急直通線新横浜駅の乗降客数は令和5年度から計上 根拠・データ等 新横浜都心機能誘導策検討(羽沢地区都心機能検討)、まちづくり活動支援 新横浜都心の現状・課題の分析、有識者ヒアリング、まちづくり活動支援 新横浜都心地区別計画【新横浜地区】の検討、まちづくり活動支援 新横浜地区地区別計画の策定、新羽・城郷・羽沢地区別計画の検討、土地利用誘導手法の検討 降 新羽・城郷・羽沢地区別計画の策定、新横浜都心整備基本構想改定、まちづくり活動支援 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 土地利用誘導手法の検討、まちづくり活動支援

					(単位:干円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	新横浜都心機能誘導策検討	9, 400	7, 000	2, 400	事業進捗に伴う増

細事業(事業内訳)	2 まちづくり活動支援	600	600	0	
	細事業合計	10,000	7, 600	2, 400	

十次切は 部位のづ りんじょゆようねみロ	課長	係長	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、			
公正・適正に作成しました。	宮本 康司	高田 剛維	黒崎 智基
公正・適比にTF放しました。	D /T /A()	H1 H4 1917/PL	Wed D 🖽

					令和(6年	度	事美	美 言	一画	書					
事業局課		都市	整備局		都心再生	課			新規	見拡充	□新規		拡充	事業評価書番	:号	
歳出予算科目		一般	会計		12	款	1	項	3	目	政策番	号	29	施策番号		3
事業名称		拠点	整備促進費	と 新横	浜駅南部地区	<u>(</u>)		-1								
		_						_								 (単位:千円)
										財	源内	尺				(1)22.114/
区分		金			国		県				その他			市債		一般財源
令和6年度 令和5年度			30, 624 20, 000		0				0		-	6, 440		0		24, 184
増▲減			10, 624		0				0			6, 440		0		4, 184
						1										
歳出 予 事業費		令和3		令	和4年度 17 994	-			-	<u></u>	377年度	3,000		和8年度	*	令和9年度 1 526 500
予 事業費 算 市債+一般財源			17, 806 17, 806		17, 824 17, 824	1			I			3, 000 3, 000		628, 600 220, 600		1, 526, 500 500, 200
決 事業費			25, 687		15, 979				L				1			,
第 市債+一般財源			25, 687		15, 979]										
事業概要 (アクティビテ	ィ)				横浜都心に位置 上地区画整理事									市施設が未整備⊄ す。 -	つまま`	です。そのため
事業指標①(アウトプット	·)	年度	3年度	ŧ	4年度		5年度			6年	度		7年度	8年度		9年度
新横浜南部準備組合 加入率	単位	目標		55	60)		63			67			75	80	80
	%	実績		55	60		/						/			
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	ŧ	4年度		5年度			6年	度		7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績											/			
事業目的		り計い。も先【①②業③に、画まこ本令早行令道新新新を用れている。	(イン・リース) でしている。 (本) でし年改し 名黄黄连色 でし年改し 年計駅駅駅して でし年改し 年計駅駅駅して でし年改し 年計駅駅駅して を育局南まそ では、います を発音の高南まそ では、います を発音の高います。 では、います を発音の高います。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います を発音の表す。 では、います のままり、います。 では、します。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、います。 では、します。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	注環表 発準新が 内 医備区 単備横多適 容 の検施 用の、 備組浜く正 と 再計設 用 計設 計算	ドランスに見います。 地元の意見等を 社合では地権者の 保南部的れたない。 大管理するる効果 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	し踏 の他か菊、 たま 合にね名除 連 駅 東 マ 南 南	所たなが、成開ら帰れていまら、を発うが、成開らりの線及でです。 で等70億人である。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	ち	り者 一合題拡施 整 や	推進す ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ に ・ に で に 一 整 修 に に に に に に に に に に に に に	るた 和辺あ向等 必再 4道りけを 要開 年路、た行 を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一次を 第一	らり は共横やす しいがける は共横やす しいがける いっぱい いんしん かんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんしん いんし	す。と 事権 付金 と 事権 付金 と 事権 付金 を 業 権 付金 を 乗 権 付金 を 乗 権 が 乗 南 南 音 音 を を 乗 乗 南 音 音 を き を き き き き き き き き き き き き き き き	国政階から地所的の	横浜 本要(等	原口まり がくり でくり で は 出 さす。 見ま ま 集 た いま ま 集 た いま す。 ま ま ま ま す 。
背景・課題																
根拠法令・方針決	裁等	都市計	計画法 (市街	斯地開発 事	等 等			-		_						
根拠・データ	等															
事業スケジュー		H23-H H26-H R1-R8 R9-R1	25年度 駅 30年度 駅 年度 合 4年度 再	前エリア 前直近地 意形成	地権者協議の計 (5 ha地区、J 区での再開発系 都市計画変更= 建物工事 再問	R横浜 事業の 手続き	線北側) 検討、合 再開発	での事意形は組合語	事業化 戈、準 殳立	2検討						
車業開始年度	¥	亚成1	5年度													

	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	(単位:十円) 増減説明
細事業(事業内訳)	道路設計等委託 1	20,000	12,000	8,000	事業進捗に伴う増

細事業(事業内訳)	2	新横浜駅周辺整備検討	4,000	4, 000	0	
和争未(争未)引()	3	用地管理その他費用	6, 624	4,000	2, 624	実績による増
		細事業合計	30, 624	20,000	10, 624	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
			A > == -+
公正・適正に作成しました。	宮本 康司	高田 剛維	金澤 康平
五正 過五に口水でよった。			1

						令和	6年』	度 戛	事業	討	一画	書						
	事業局課		都市	整備局		都心再生	課			新規	拡充	□ 新規	₹ □	拡充	事業評価	古書番号		
	歳出予算科目		一般名	会計		12	款	1	項	3	目	政策番	号	29	施策	番号	2	
	事業名称		関内	• 関外地区沿	舌性化推注	進事業												
											H-F	※国 中 ≡	2 0				(単位:	千円)
	区 分		金額国			[財源内訳				市債		一般財源	į	
	令和6年度 448,000				148, 500		218		0			7, 728			, 000	70.07.04	33, 772	
	令和5年度			801, 924		199, 250				0		19	0,013		311,	, 000	10	1, 661
	増▲減			353, 924		▲ 50, 750				0		▲ 17	2, 285		▲ 163,	000	3	32, 111
	歳出	T .	令和3 4		令和4	年度]				令	 和7年度			18年度		令和9年度	ŧ
予算	事業費			348, 818		166, 168]					35	6,000		1, 022,	, 500	1, 06	55, 500
	市債+一般財源			160, 618		146, 168	1					26	4,000		1, 012,	, 500	1, 05	55, 500
決算	事業費 市債+一般財源		1	972, 879		357, 783 165, 141	-											
	17 19 1 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 1			912, 019		100, 141]											
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	彩な交	*舎街区を中心 を通手段による いや活力の創	5回遊性を	高める基盤												
	事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	ŧ	7	'年度	8	年度	9年月	度
	道駅の一日の乗降 数	単位	目標 491		526	5 562		562	617			644		672		700		
		千人	実績		496	561												
_	事業指標② (アウトカム))	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ę	7	7年度	8	年度	9年月	度
		単位	目標															
			実績					/						/				
•	事業目的		と関いた関	H・関外地区に B・関外地区区 B・関外がるのなの B・関外がるつなのの B・関外がるのなの B・関外がるのでの B・関外がるのなの B・関外がるのなの。 B・関外がるの。 B・関いるの。 B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・B・	内外の回遊 助環境の向 いる取組を の結節点と	性向上を高 上が期待さ 一層展開し して令和4	めるた れる。 ていく	め、水上 め、に、 ことが望	交通の公共2	のさら 空間を	っなる充 や公開空	三実や歩行 三地等を4	5者空間 有効活用	ー・// のネット すること	ワーク形 で、地区	成を進め、の個性を	ることにより 生かして賑わ	、賑いや
	背景・課題		関内駅 区では 化ビジネ	限周辺地区では はみなとみらい でいい再生を は、スの再生を は、カづくりを がある。	ま「国際的 v21地区と ぶ求められ 図るととも	な産学連携 関内地区の る。大規模 に、「文化	結節点 土地利 ・芸術	として拠 用転換を 」や「ス	点整(備を近 に拠点	進めるこ 点開発や	ことで、こ	この2地 -ション	!区が牽引 ′が生み出	役として される環	関内・関係	外地区全体を などにより業	活性と
村	艮拠法令・方針決	裁等	10 4 1	関外地区活性 関外地区活性				関外地区	区活性	化ビ	ジョン	(R元)、						
関内・関外地区の鉄道駅の一日の乗降 <実績推移>元年度 641千人、2年) ※新型コロナウイルスの影響で2年度 根拠・データ等						人、2年度	455千											
・平成21年度:「関内・関外地・平成24年度:「関内・関外地・平成24年度:「関内・関外地・令和元年度:「関内駅周辺地・令和元年度:「関内・関外地・令和5年度:学校法人関東学・令和6年度:横浜文化体育・令和7年度:旧市庁舎街区の					地区活性化 地区エリア 地区活性化 学院開校予 館メインア	協議ンジ(一定リー・	」(以下 プトプラ ン」策定 育文化セ	「活性 ン」 5 (3月 ンタ	:化協 兼定()	議会」) 1月)) 設立(1							
	事業開始年度	ŧ	平成20)年度														

						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	関内駅周辺地区活性化拠点整備	388, 500	651, 500	▲ 263, 000	事務移管による減
細事業(事業内訳)	2	関内・関外地区の連携強化の取組	56, 000	83, 924	▲ 27, 924	事務移管による減
	3	公共空間の利活用事業	3, 500	66, 500	▲ 63, 000	事務移管による減
		細事業合計	448, 000	801.924	▲ 353, 924	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	中尾 光夫	長澤 俊和	中山 美緒

事業局課		都市	整備局		みなとみに臨海部推済	らい・東神奈川 進課	新	規拡充 ■ ¾	新規 🗆	拡充 事	字業評価書番 -	号	
歳出予算科目		一般	会計		12	款 1 項	3	目 政策	香号	29	施策番号	2	2
事業名称		関内	・関外地区	区活性化整	備事業								
												(単位	: 千円)
区分		金:	額 国			(H		財源区		T +	-/#	én. 🖂	LOTES .
令和6年度		並	660,000	ļ	国 236, 250		0	その作	也 0	市債 0 423,000		一般財	750
令和5年度			0		0		0		0		0		0
増▲減			660,000		236, 250		0		0		423, 000		750
歳出		令和34	年度		4年度			令和7年	 手度	令和	8年度	令和9年	连度
予 事業費			0		0				85, 700		410, 000		393, 000
算 市債+一般財源			0		0				81, 200		230, 000		211, 850
決 事業費 算 市債+一般財源			0		0								
7 印度 1 放射派			0		0								
事業概要 (アクティビティ	۲)	彩な交	を通手段に 。	よる回遊性 る		地区」と新市庁舎の づくりや多様性を専							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年原	芝	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年	丰度
鉄道駅の一日の乗降 客数 	単位	目標		491	526	562		(617	644		672	700
:	千人	実績		496	561					/			
事業指標② (アウトカム)		年度	3年月	ŧ	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	94	
	単位	目標											
		実績											
事業目的		と地性・われる	の。 別駅はないので 関かないので ができる。 ではされるで でいる でいる	区では「国際 みらい21地域 ことが図れると とを推進し 区内外環境の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	祭的な産学連接 区と関内地区の られる。大規 ともに、「文代 でいくことが を性向上を高い 向上が期待され	月の市庁舎移転をすります。 の市庁舎移転を表現の の市庁舎移転を実現の が表記をはいる。 が表記を表れる。 があたれる。水上、交換が がある。 がいる。 でいくことが望まれている。 にいくことがまれている。 にいくことがまれていくことがまれていく。 にいくことがまれている。	を整じ一 の空間	ーマとする新 を進めること 拠点開発やイ ・健康」など らなる充実や	しいまちっ で、この? アベーショ をテーマと	づくりを推進2地区が牽引コンが生み出たする取組を	進し、新市庁舎 役として関内 される環境づさより一層推進 プログ形成を進	を中心とした・関外地区全くりなどによし、地区の多めることによ	土北仲を 主体を 主体を 主体を 主体を 実験 ま様な 脈 にり、 にり、 にり、 にり、 にり、 にり、 にり、 にり、
背景・課題													
根拠法令・方針決	裁等	関内・	関外地区沿	舌性化推進語	計画 (H21) 、	関内・関外地区活	性化	ビジョン(R元)、関内駅	沢周辺地区エ	ニリアコンセブ	トプラン(R	元)
根拠・データ等	関内・関外地区の鉄道駅の一日の乗降客巻												617千人
・平成21年度:「関内・関外地区活性化・平成24年度:「関内・関外地区活性化・平成24年度:「関内・関外地区活性化・令和元年度:「関内駅周辺地区エリア・令和元年度:「関内・関外地区活性化・令和7年度:旧市庁舎街区およびデッ					協議会」(以下「活 コンセプトプラン」 ビジョン」策定(3	性化 策定	磊議会」) 設立	策定(3月) ∑(12月)					
事業開始年度	<u> </u>	平成20	0年度										$\overline{}$
	細事美					6年度	_	5年度	差引	(増減)		(単位:千円) 増減説明	
		1 関		4	i	625,	000	0 → /Z	0 左7	625,000		- H NAMAGA I	$\overline{}$
細事業(事業内訳))	2 公	共空間の利活用	月事業		35,	000		0	35, 000			

	細事業合	計	660, 000	0	660, 00	00
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 後藤 隆志	係	小池 喬		小林 恵

事業局課	都市整備局	都心再生課		新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	田	政策番号	29	施策番号	1
事業名称	エキサイトよこはま22推進事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 金 額 分 その他 県 市倩 -般財源 玉 令和6年度 0 0 200,000 6,000 0 194,000 令和5年度 0 0 216,000 578,069 182,000 180,069 増▲減 **▲**378, 069 **▲**176,000 0 0 **▲**216,000 13,931

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	550, 558	510, 213
算	市債+一般財源	128, 579	298, 563
決算	事業費	142, 743	659, 292
算	市債+一般財源	67, 862	414, 461

令和7年度	令和8年度	令和9年度
237, 500	217, 000	2, 248, 500
232, 500	197, 000	1, 181, 000

横浜駅周辺地区では、建物の更新時期の到来、みなとみらい21地区の開発推進に伴う一体的なまちづくりの必要性、浸水被害の発生、羽田空港国際化などを契機として、「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に策定し、新たなまちづくりの指針を策定することにより、民間と行政が連携・協働して、まちづくりを進めている。 浸水被害の発生 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトプット) エキサイト よこは ま22 推進事業 単位 目標 事業中 事業中 事業中 事業中 事業中 事業中 事業中 実績 中央西口駅前広 中央西口駅前広 場 屋根一部供 場 屋根供用開 用開始 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 単位 目標 実績 「エキサイトよこはま22」は策定段階から民間と国・県・市が連携・協力して計画づくりを行い、その実現に当たっても公民の役割分担・連携のもとに進めていくことが前提となっている。このため、建替や開発にあわせて公共施設等の整備する必要性から、本市が民間と連携し、当地区に民間投資を呼び込み、また、都市の安全(大規模地震や治水上の課題等)に対応するなど、計画推進に取り組むことが必要である。 事業目的 国の成長戦略や災害に対する安全性、環境負荷低減へ対応し、乗降客数200万人/日を超える巨大ターミナルである横浜駅周辺を活性化していくことは、本市全体への波及効果が大きい。本市が事業推進に対応したリーダーシップを発揮することにより、民間と行政が連携し、民間開発の誘導や、それにあわせたインフラ整備など効率的な事業展開を推進し、横浜の玄関口としてふさわしい魅力向上 国の成長戦略や災害に対す 化していくことは、本市全 浸水被害や大規模地震に対応した安全性の向上や経済面での商業ポテンシャルの向上、就業人口の増加、税収増効果、国際都市横浜 の玄関口にふさわしい魅力づくり、駅東西の回遊性向上などに寄与する 背景・課題 都市再生特別措置法、都市計画法、国家戦略特別区域法 根拠法令·方針決裁等 公共事業再評価調書(平成29年度第1回横浜市公共事業評価委員会審議資料) 横浜駅大改造計画市民意見募集実施結果(平成21年12月) 鉄道乗降客数(約230万人(令和元年)) 公示地価変動率(3.3%増(西区南幸一丁目)) 根拠・データ等 「エキサイトよこはま22」策定 第1回エキサイトよこはま22懇談会開催 特定都市再生緊急整備地域の整備計画策定 平成21年12月 平成22年6月 平成24年8月 平成24年度末 まちづくりガイドライン改定 順次事業化推進 平成25年度 事業スケジュール 順び事業に推進 西口地下街中央通路接続工事及びJR横浜タワー着工 西口地下街中央通路接続事業 新設通路開通 JR横浜タワー開業 中央西口駅前広場屋根供用開始 平成27年度 令和元年度 令和2年度 令和4年度 事業開始年度 平成18年度

						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	エキサイトよこ	はま22推進事業	199, 000	552, 964	▲ 353, 964	事務移管による減
和事表(事表的訊)	2 横浜駅周辺施設	t維持管理業務	1,000	25, 105	▲ 24, 105	事務移管による減

	細事業合	it .	200,000	57	78, 069	▲ 378, 0	69	
本資料は、評価やデータなどを公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 中尾 光夫	存	長 稲葉 真			大野 祥平	

				13 4 H C		Т Р	1 124 1	=					
事業局課		都市	整備局	みなとみに臨海部推済	らい・東神奈川 進課	新規	見拡充	□ 新規	□ 拡充	ž 事	業評価書番号	号	
歳出予算科目		一般	会計	12	款 1 項	3	目	政策番号	2 29		施策番号		1
事業名称		エキ・	サイトよこはま	22整備事業									
	1						H-Jr	源内部	1				(単位:千円)
区分		金	額	国				<u> </u>		#	債		一般財源
令和6年度		317.	451, 320	147, 400		0		CV/IE	0	111	265, 000		38, 920
令和5年度			451, 520	147, 400		0			0		203,000		0
増▲減			451, 320	147, 400		0			0		265, 000		38, 920
			101, 020	110, 100					-		200,000		33,323
歳出		令和3	年度	令和4年度			令	和7年度		令和8	8年度		令和9年度
予事業費			0	0		L		184	, 280		80, 000		0
第 市債+一般財源			0	0				184	, 280		80, 000		0
決 事業費 算 市債+一般財源			0	0									
算 市債+一般財源			0	0									
事業概要 (アクティビテ	ィ)				はま22」を平成2 めている。その中の								
事業指標① (アウトプット	、)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	Ē	7年月	度	8年度		9年度
エキサイト よこはま22 整備事業	単位	目標	事業中	事業中	事業中	L		事業中	:	事業中	事業	申	事業中
	実統			中央西口駅前広 場 屋根全面供 用開始									
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度		8年度		9年度
	単位	目標											
		実績		F 0.0 : 沙堡空机	(水)		A:Y市+#	物力して	利爾 3 2 10	1 + 41	スの実現に	W. #=	- 元 () 日 の (1)
事業目的		が組一性が向民む国化連上「	引と連携し、当地に とと連携し、当ある。 とが長戦略とと いていたとこ開いま といる。 といるでは発し、 はいるでは いるでは いるで いるで いるで いるで いるで いるで いるで いるで いるで いるで	区に民間投資を呼び に対する安全性、 本市全体への波及3 秀導にあわせ、本事 ま22」エリアの3	階から民間と国・リ 前提となって、名。 び込み、また、都市 環境負荷低減へ対応 効果が大きいインフラ 事業によりインフラ 安全性の向上や経済 駅東西の回遊性向	可の安 でしい事件 で で で	全(大規 乗業推送 の商業ポ	模地震や (200万人/対応した 対応した (3のな事業)	治水上の記 /日を超え リーダーシ 展開を推進	果題等) る巨大: /ップを 進し、横	に対応するな ターミナルでも 発揮すること 浜の玄関口と	ど、 ある様 によ して	計画推進に取り 横浜駅周辺を活 り、民間と行政 ふさわしい魅力
背景・課題													
根拠法令・方針決	裁等	都市科	F生特別措置法、	都市計画法、国家	戦略特別区域法								
根拠・データ	÷	横浜駅	R大改造計画市民就 R西口駅前広場整仍 医降客数(約230万		(平成21年12月) 見募集(平成29年6	月)							
事業スケジュー	-ル	令和5	元年度 西口地 3年度 中央西口	長け替え 下街中央通路接続: コ駅前広場屋根一部 コ駅前広場屋根全市	事業 新設通路開道 新供用開始 面供用開始	Á							

					(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	エキサイトよこはま22整備事業	451, 320	0	451, 320	事業進捗による増

事業開始年度

平成18年度

	細事業合	計	451, 320	0	451, 32	20
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 後藤 隆志	仔	系長 山崎 幸司		阪本 圭

				令和	6年度	事	業記	計画部	書				
事業局課		都市	整備局	みなとみ臨海部推	.らい・東 .進課	神奈川	新規	見拡充	□新規	■ 拡充	事業評価書番号	ŀ	
歳出予算科目		一般:	 会計	12	款 1	項	3	目	政策番号	29	施策番号	1	
事業名称		ヨコノ	ハマポートサ	ナイド地区等整備事	業						1		
												(単位:ヨ	f円)
区分		金	額	国		県			源内訳		市債	一般財源	
			97, 780	0		211	0		92,	400	0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	5, 380
令和5年度			439, 492	0	-		0		438,		0		740
増▲減		4	341, 712	0			0		▲ 346,	352	0		4, 640
歳出	T	令和34	生度	令和4年度	1			会	和7年度	수	和8年度	令和9年度	F
予 事業費		14 1140	635, 940	93, 140	1			- 14	102,		102, 780		2, 780
算 市債+一般財源			540	740	┥				10,		10, 380		0, 380
決 事業費			635, 868	92, 842			•			•			
算 市債+一般財源			468	433									
事業概要 (アクティビティ) 事業指標① (アウトプット)		年度に	- 事業用定期信 	音地契約を締結したC4 4年度	締結したC4街区活用事業者から 4年度 5年度		つ文仏	6年度		7年度	8年度	9年度	
まちづくりの推進	単位	目標		生進 推進	i i	推進			推進		進推	進	推進
		実績		推進 推進									
<u>事業指標②</u> (アウトカム		年度	3年度	4年度	54	 手度		6年月	g e	7 年度	8年度	9年度	ŧ
	単位	目標											
		実績											
事業目的		1 xb. 7	-の周辺(東高	・ドロ区の賑わいづく 5島地区、山内地区等 5うとともに、都市基	:) との連キ	隻強化に、	上り東	神奈川縣	富海部の 申た	ころ活性化を	や住民による活動E 図るため、本事業に	団体等と協働し は、都市づくり	て進に関
背景・課題				を年が経過し、エリア また、周辺の開発地							区のコミュニティ6	の希薄化や活力	の低
根拠法令・方針決	·裁等		ト画法、都心臨 -プラン	語海部再生マスターブ	゚゚ラン、ヨ	コハマポー	ートサ	イド街へ	づくり協定、	東神奈川臨	毎部再編整備計画、	京浜臨海部再	編マ
根拠・データ	等	実施し 都心臨	/ます。 [海部再生マス	晶整備計画に基づくま 、タープランに基づく た拠点整備を実施し	みなと交流								

総合的な調査・調整によるまちづくりの推進 (通年) 検討状況等を踏まえた基盤整備等の推進 (随時)

事業スケジュール

事業開始年度 昭和63年度

	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:十円) 増減説明	
細事業(事業内訳)	1 ココハマポートサイド地区等整備事業	97, 780	439, 492		神奈川区大野町1番24の土地所管換完了によ る減	
	細事業合計	97, 780	439, 492	▲341,712		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	浦山 大介	岩松 一郎	岸田 昂大

事業局課		都市	整備局	みなとみら 臨海部推進		新規	見拡充 ■ 新規	見 🗆	拡充 事	業評価書番号	22
歳出予算科目		一般:	会計	12 1	款 1 項	3	目 政策番	号	29	施策番号	1
事業名称		みな。	とみらい21	関連公共施設整備事	事業						
											 (単位:千円)
F /\		^	abeti:				財源内	訳		1	
区分		金 :	額 005 100	国 204.050	県		その他		市	債 47.0 000	一般財源
令和6年度 令和5年度		1	865, 133 , 569, 560	284, 053 591, 088		0		0		476, 000 886, 000	105, 080 92, 472
増▲減			704, 427	▲ 307, 035		0		0		▲ 410, 000	12, 608
가는 III		^ ±=0/		A 50 4 F F		 	△ 1 -2 C C	he:	∧ ∓==0	A DE	△ 5
- 歳出 - 事業費		令和3 ⁴ 1	平度 , 363, 585	令和4年度 714, 214		ŀ	令和7年度 30	00,000	令和8年度 50,000		令和9年度 50,000
事業費 算 市債+一般財源			851, 585	491, 399		ŀ		00,000		50,000	50, 000
決 事業費 算 市債+一般財源			538, 494	203, 578						·	
算 市債+一般財源			55, 854	67, 993							
古光仙田				や地区において、街区				に対応す	- る周辺基盤	を整備し、安全	とで快適な歩行環境
事業概要 (アクティビテ	ィ)	及び地	也区内の回遊性に	可上に向けた歩行者ネ	ットワークを形成	しま	す。				
事業指標①		tr ris	0 to the	A free price	s tre tre		a Fr Fr	Τ.		or #	0.55
(アウトプット	`)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
歩行者ネットワーク 施設整備件数	単位	目標		3 2	2		1		4		4 4
	件	実績		3 2							
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	Ţ ,	7年度 8年度		9年度
歩行者デッキ等整備 率	単位	目標	6	7 67	70		74	:	74	,	78 78
	%	実績	6	7 70							
事業目的			 :みらい21中月 	- - - - - - - - - -	で歩行者ネットワー	ーク	を位置付けてお	り、官臣	- 日本とな	って、安全で特	R適な歩行環境の整
背景・課題		街区開スト新	界発者は公共空間 諸滅にもつながり	『を含めた一体的な計)、歩行者ネットワー	画を検討するため クも同時に形成で	、官 きる	民の双方にとっ ことから、街区	て効率的 開発に合	かを整備がで ↑わせて周辺	き、本市が行う 基盤整備を行う	公共施設整備のコ)ことが必要です。
根拠法令・方針決	裁等	+	十画法、道路法).) BB W VI to	- 31 - 7.3		- //- HERE	o larr. In C. 1
根拠・データ	等	とを路	≸まえて、実態に ベ水準や歩行者の	□央地区で位置付けて に近い形で街ひ開発が ○分散などを考慮と ○よとみらい大通りデッ	全て完了した際の 位置の追加や幅員	歩行 構成	者交通量推計結果を決定しています	果により す。	見直しを行	い、歩行者が多	
事業スケジュー	-ル	令和	13年度: (仮科	ヾモール橋供用開始 が)高島水際線デッキ とみらい大通り2号歩					` >		
事業開始年度	ŧ	平成10	6年度							-	W/4 T T T
					6年度	1	5年度	差引	(増減)		単位:千円) 射減説明
		1 観3	光エンタメゾーン周	辺デッキ	710, 13	33	1, 477, 720		▲ 767, 587	事業進捗に伴う減	
細事業(事業内訳	!)	2 ^{周i}	刀基盤整備		155, 00	00	72, 800		82, 200	事業進捗に伴う増	
		3 歩行	行者デッキ維持管理			0	19, 040		▲ 19, 040	事業再編に伴う減	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	後藤 隆志	塩田 吉悟郎	川口 達也

865, 133

1, 569, 560

▲704, 427

細事業合計

	事業局課		都市塱	整備局		*なとみ 『海部推		東神奈	三川	新規	拡充	□ 新規		拡充 -	事業評価書番	号	
_	歳出予算科目		一般会	 会計		12	款	1	項	3	目	政策番号		29	施策番号		1
	事業名称			とみらい21	エリアマ						H	以 不 由 力		23	旭水田り		1
		_														(1)	単位:千円)
	区分		金~	嫍	玉		1	県				原内訳		_	市債	6	投財源
	 令和6年度		312. 1	69,000		0				0	~	2 0 71世	0				69,000
	令和5年度			71, 000		0	+			0			0		0		71,000
	増▲減			▲ 2,000		0				0			0		0		▲ 2,000
	 歳出	1 .	令和3 结	丰度	令和4年	.度	1			Г	- 令	和7年度			18年度		19年度
予	事業費			70, 800		71,000	1						000		69, 000		69,000
算	市債+一般財源			70, 800		71,000]					69,	000		69, 000		69, 000
決算	事業費			65, 687		71,000	1										
71°	市債+一般財源			65, 687		71, 000	_										
	事業概要(アクティビティ	1)		団法人横浜み 定められた会			下、「	YMM	」とい	う。)	に対し	て事業費	を補助	します。	また、地権者と	:して、Y	MMの会員
	事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	44	年度		5年度	:		6年度		7	年度	8年度		9年度
		単位	目標														
			実績					/									
	事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	44	年度		5年度			6年度		7	年度	8年度		9年度
	単位		目標														
			実績														
1	事業目的		当地区 、YM ・メン	☑の魅力を高め IMを中心に、 、 、トを実践しま	 、質の高い 当地区の街 す。	都市環境つ、くり	の維持に係わ	*・向上* かる多様*	を図り な主体	、もっ か ゛	て活力 ・体とな	あふれる[って、街	▲ 国際文 づくり	化都市・調整・環	横浜の発展に3 境対策・防災対	予与するこ 対策等のエ	とを目指し リアマネシ
	背景・課題		環境対	: みらい21地 対策・防災対策 - への対応、ま	などととも	に、立地	企業の	オープ	ンイノ	ベーシ	′ョンを	促進する値	土組み	づくりや	、YMMを中心 観光・MICE	いにまちつ ・ナイト	くり調整・ タイムエコ
枯	- 拠法令・方針決	裁等	横浜市	ī「一般社団法	人横浜みな	とみらい	21]	補助金	交付要	綱							
	根拠・データ等	辛															
	事業スケジュー		令和 7	年 4 月 補助 7 月 会費 年 5 月 補助	支出												
	事業開始年度	ŧ.	平成21	1年度												(路區 ~	5m)
					業名称			6年	度		5年度		差引	(増減)		(単位: ² 増減説明	□ 円) □
	細事業(事業内訳)	1 3t	なとみらい21エ	リアマネジメン	ト推進費			69, 0	00		71, 000		▲ 2, 00	00 事業内容の見直	しに伴う減	
				細事業合	計		69,000 71,00			71,000		▲ 2, 00	00				
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し	え検討し、	佐藤 行司					係長 榛澤 拓			岩井 萌子			_			

				ተነ ተገ	0 -1- /	文 -	ザオ	₽ P I	四星	=					
事業局課		都市藝	整備局	みなとみ臨海部推		東神奈	≨ /	新規	拡充	□ 新規	□ ±	広充 ■	事業評価書番	卡号	
歳出予算科目		一般会	会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	1 4	29	施策番号		1
事業名称		みなと	とみらい21	企画調整事業			-1								
							_								(単位:千円)
									財	源内訳					(半匹・111)
区 分		金	額	玉		県			۲	その他		Ī	 卡債	-	一般財源
令和6年度			3, 000	0	_			0			0		0		3, 000
令和5年度	<u> </u>		9,000	0	+			0			0		0		9,000
増▲減			▲ 6, 000	0	1			0			0		0		▲ 6, 000
歳出		令和3年		令和4年度					令	和7年度		令和	18年度	ŕ	分和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			8, 200	8, 200	-						, 000		3,000		3, 000
	1		8, 200	8, 200	-					3,	, 000		3, 000		3, 000
決 事業費 算 市債+一般財源	\vdash		9, 240 9, 240	6, 725 6, 725	-										
72274	1			•	_										
事業概要 (アクティビティ	.)			都市像の実現に向け を促進します。	+、地区	の現況記	周査や	開発認	秀導策の	検討を行り	い、業	務機能の	集積や観光・]	МІСЕ	機能の強化等
事業指標① (アウトプット)	,	年度	3年度	4年度		5年度			6年度		74	年度	8年度		9年度
							_								
	単位	目標													
		実績				/						/			
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度		5年度			6年度	Ē	74	年度	8年度		9年度
	単位	目標													
		実績				/						/			
事業目的		みなと を進め	調整事業 みらい21地 る時代から、 周辺地区との	区は近年、業務・商 さらなる街のにぎれ 連携強化や回遊性向	「業施設 かいの創]上に向	に加え ⁻ 出に向け けて、ヨ	て、音けた次	楽施設の時代の実態	せなどの 代を迎え	機能集積まるとしまった。実施しまった。	が進み、 ています。	, 地区のか す。この:	概成が近づい ため、横浜駅/	てきてお 司辺や関	5り、街区開発 内・関外地区
背景・課題															
根拠法令・方針決裁	裁等														
根拠・データ等	Ç.		:捗率(令和 6 用:約90.8%	年1月現在) 暫定利用含む:	約96.0	%									
				くり関係データベー	-ス作成	、来街	 皆調査								
事業スケジュー/	ル	令和 6	年度:来街者	の実態調査											
事業開始年度															
		I	細重	業名称		6年	度	_	5年月	¥ I	差리	(領減)	1		: 千円)
細事業(事業内訳)		みた 1	和 尹 なとみらい 2 1 企画							差引 (増減) 増減説明 ▲6,000 事業内容の変更による減					
/ 世末(ず未りが)		1	۸ ملاحل ۱۳۰۸	3,000 9,000					▲6,000 事業内谷の変更による演 ▲6,000						
			細事業合				3, 00		•	9,000		▲6,00	, v		
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		を踏ま	え検討し、	課長 佐藤 行司			F	係長	林未	来子			葛野 晃士	t	

				令和6	年度 事	業記	計画書				
事業局課		都市	整備局	みなとみに臨海部推済	うい・東神奈川 進課	新	規拡充 □ 新	·規 □	拡充	事業評価書番号	- 24
歳出予算科目		一般	会計	12	款 1 項	3	3 目 政策	番号	29	施策番号	1
事業名称		みな	とみらい21地間	区施設管理事業							
							er L. Neet. L.				(単位:千円)
区分		金	額	e I	ı		財源内		T -	市債	6几日十分四
令和6年度		ZIZ.	935, 269	国 0		0	その他	=		407,000	一般財源
令和5年度		1	, 758, 898	51, 202		0		54, 807 43, 993		1, 139, 000	473, 462 524, 703
増▲減			823, 629	▲ 51, 202		0		10, 814		▲ 732, 000	▲ 51, 241
								10,011			_01,111
歳出		令和3	年度	令和4年度			令和7年	度	令和	18年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			509, 441	498, 925				168, 165		1, 388, 900	1, 400, 999
11-194 1 /42/11/2/1			433, 066	416, 602			1, 1	114, 358		1, 335, 093	1, 347, 192
決 事業費 算 市債+一般財源			475, 959	1, 684, 390							
7 印度 1 放射体			400, 609	1, 549, 303							
事業概要(アクティビテ	ィ)	す。	-ンズスクエア横浜 丁駅前歩行者広場及								■営業務を実施しま
事業指標①(アウトプット	.)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
適正な施設管理	単位	目標	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理·修繕 - 昇降機更新	維持	特管理・修繕・ 降機更新		管理・修繕 昇降機更新		
		実績	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新	維持管理・修繕 ・特定天井改修 ・昇降機更新							
事業指標② (アウトカム)	١	年度	3年度	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9年度
快適でにぎわいのあ る歩行空間の確保	単位	目標	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	p	適でにぎわいのる る歩行空間の確何		でにぎわい る歩行空間 の確保	のある歩行空	間 のある歩行空間
		実績	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保	快適でにぎわい のある歩行空間 の確保							
事業目的		横浜 らい 2 を な歩れ	Rと連続した空間と W木町駅前歩行者広	と と して快適でにぎる は な り な 関口である は り な り で に ぎ れ で に ぎ る る り で に ぎ る ろ り て り る ろ り る ろ り る る り る る り る る り る ろ り る ろ り る り 、 の 、 り 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、	わいのある先進的が ※木町駅前歩行者が ・巡回警備及び清掃	な空間 広場との	を維持し、地域 主要な歩行者動 管理業務を行う	成全体の化 効線となる う。	西値を高める60・61街	つつ活性化を図る 区暫定通路につい	と中心に、みなとみ

背景・課題

根拠法令・方針決裁等

「みなとみらい21中央地区24街区の開発に関する基本協定書」(平成4年9月30日締結) 「みなとみらい21中央地区24街区の開発に関する基本協定書の一部を変更する協定書」(平成9年2月5日締結)

「桜木町駅前広場改修整備事業について (方針決裁)」 (平成24年9月12日決裁)

・クイーンモール等
 ・桜木町駅前歩行者広場
 ・60・61街区暫定通路
 面積: 約5,200㎡(うち管理面積約4,853㎡)
 面積: 約4,498㎡

施設内容:通路、ギャラリー、イベントスペース 施設内容:街路灯14基、植栽、イベント広場 施設内容:立入防護柵

根拠・データ等

通常の管理運営業務に加え、施設の経年等に伴う大規模な修繕改修を予定しています。 令和4~11年度 昇降機更新工事 (EV2基、ESC21基) 令和7~14年度 トップライト (天窓) 改修 等

事業スケジュール

平成9年度 事業開始年度

(単位:千円) 増減説明

細事業名称

6年度 5年度 差引(増減)

細事業(事業内訳)	1	クイーンモール等管理運営事業	927, 719	1, 746, 948	▲819, 229	特定天井改修完了による減
神争来(争来的武)	2	桜木町駅前歩行者広場等管理業務	7, 550	11, 950	▲ 4, 400	警備・清掃の実施回数減
		細事業合計	935, 269	1, 758, 898	▲ 823, 629	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
一 本資付は、町間() クなこと頃まん機削し、			
公正・適正に作成しました。	佐藤 行司	榛澤 拓	志波 朋美
- '五工 · 週工に下成しよした。	1	DIGIT TH	10.04 /4454

事業局課		都市	整備局		みなとみに臨海部推済	らい・東神奈川 進課	新規	見拡充 □	新規 □	拡充事	事業評価書番·	号	
歳出予算科目		一般	会計		12	款 1 項	3	目 政第	传番号	29	施策番号		1
事業名称		都心	臨海部施討	と維持管:	理等事業								
F /		金	方百			IB		財源「			-/=	An. n	I L VIEE
区 分 令和6年度		並	88, 282		国 0		0	その	也 0		i債 15,000	一般則	 73, 282
令和5年度			00, 202		0		0		0	-	0		13, 202
増▲減			88, 282		0		0		0		15, 000		73, 282
歳出		令和3	年度		和4年度		Г	令和7	<u></u> 年度		8年度	令和9	 年度
予事業費		1. 1	0		0		f	12 1773	88, 282		152, 282	15 1115	95, 782
算 市債+一般財源			0		0				88, 282		152, 282		95, 782
決 事業費 算 市債+一般財源			0		0								
21 HART MXXIVA			۷		0]								
事業概要		都心質います		奈川〜横	横浜~みなとみ	らい〜関内・関外)	にお	ける昇降機や	·駅前広場、	デッキ等、	所管している	施設の維持	管理を行
(アクティビテ	イ)												
事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度	Ē	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9	年度
	単位	目標	監視・点権	食・修 盟	监視・点検・修	監視・点検・修	監視	・点検・修繕	善監視	・点検・修	監視・点検・	修 監視・	点検・修
維持管理業務			繕・ 清抗 急対	昂・緊 対応等	繕・ 清掃・緊 急対応等	繕・ 清掃・緊 急対応等	清	掃・緊急対応	芯等 繕	清掃・緊急対応等	継・ 清掃・ 急対応		清掃・緊 急対応等
			er le bi	16 55	2.15								
		美績	監視・点札 繕・ 清抹	- 緊	監視・点検・修 繕・ 清掃・緊								
			急対	付応等	急対応等								
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	Ē	4年度	5年度		6年度		7年度	8年度	9	年度
	単位	目標											
		実績											
		東神	 奈川〜横洲	← みなと	みらい~関内	関外にかけての者	『心臨』	~ 海部は、数多	くの市民・	や観光客が記	└ 坊れる港町横浜	を象徴する	エリアで
事業目的		この者	8小臨海部に	こおいて専	かを担うエリア を備された昇降れたストが	である。 幾や屋根、デッキだ 求められており、〕	よどの対	施設は、その時期を海した	多くの利	用に対し、常	常時安全性を確	保すること	はもちろ
李禾口口		本事	事業では、そ	これらの旅	証設の維持管理を	ためられており、 を適切に、そしてで ながるものと考えら	産実に?	実施すること	により、	安全性確保と	と快適性維持に	よる利用者	からの信
		100											
背景・課題													
根拠法令・方針決	裁等	都市部	十画法、関内	・関外地	也区活性化ビジョ	ョン、ヨコハマポー	ートサ	イド街づくり	協定				
根拠・データ	<u> </u>												
1272	√1 *												
		4月~	~ 3 月: 所管	売設の 維	挂持管理								
事業スケジュー	-ル												
事業開始年度	ŧ											(M.:	
				田事業名科		6年度		5年度	差引	(増減)		(単位:千円 増減説明)
細事業(事業内訳	!)	1 都	心臨海部施設網	持管理業務	5	88,	282		0	88,282 事業移管・事業再編に伴			
			細事	業合計		88,	282		0	88, 282	2		
本資料は、評価やデ	ータなと	· :を踏ま	え検討し、	課長		•	係長		•				
公正・適正に作成し					一後藤 隆志			山崎 幸司			松山 香織		

事業局課		都市	整備局	みなとみ臨海部推		東神奈川	新	規拡充	□ 新規		拡充 事	業評価書番号	1 .
歳出予算科目	1	一般:	会計	12	款	1 項	3	3 目	政策番	号	29	施策番号	1
事業名称		みな	とみらい21等	等事業推進費									
									L				(単位:千円)
区分		金	額	玉	1				源 内 i	沢	-	i債	 一般財源
令和6年度		212	7,770				0	•	ての他	0	П	0	一般知 <i>源</i> 7,770
令和5年度			29, 083	0	-		0			7, 288		0	21, 795
増▲減			▲ 21, 313	0			0		A	7, 288		0	▲ 14, 025
歳出		令和34	年度	令和4年度]			令	和7年度	:	令和	8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			4, 800	18, 691						7, 770		7,770	7, 770
			4,800	11, 403	1					7, 770		7, 770	7, 770
決 事業費算 市債+一般財源			3, 878	11, 730 5, 274	1								
		- m - to -	,	•) lete	- 11- 1						
事業概要 (アクティビテ	ィ)	事務事	事業質:みなとみ 事業費:みなとみ	らい21地区の広 らい21地区等の	・報ハン 街づく	りにかかる約	2作成 総合的	な打り。 な調整業	巻務を行う	· .			
事業指標①(アウトプッ		年度	3年度	4年度		5年度		6年度	度		7年度	8年度	9年度
広報事業	単位	目標	記録資料作成 • 広報物作成		,	と資料作成・ 広報物作成	記錄	录資料作 ₆	成・広報 物作成		資料作成・ 広報物作成	記録資料作成 広報物作	
		実績	記録資料作成・ 広報物作成					/					
- 事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度		5年度		6年月	 度		7年度	8年度	9年度
() 9 () 2	単位	目標											
		実績											
事業目的		みた びその	なとみらい21± ○他行政として紹	- ┃ !区等の街づくりを ☆合的な調整業務を	推進す行う。	るため、地区	区の構	成員とし	っての役割	を担い	、、広聴広報	以 服関係業務、所 ⁴	管施設管理業務およ
背景・課題													
根拠法令・方針法	快裁等												
根拠・データ	等												
事業スケジュー	ー /レ												
事業開始年	度												
		Τ	細事業		Г	6年度	\neg	5年月	度	差引	(増減)		単位:千円) 曽減説明
		1 広	根事業費		\top		950		3, 400			年次記録の見直し	
細事業(事業内訓	(5	2 事	業事務費			5,	820		5, 146		674		
		3 75.77	なっくウォーク管理	B			0		20, 537		▲ 20, 537	事業再編による湯	È

	細事業合	 	7,770	29, 083	▲21, 313	3
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 浦山 大介	G	岩松 一郎		淺野 隆行

事業局課	都市整備局	防災まち	づく	り推進調	Ŗ	新規拡	充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	39
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	まちの不燃化推進事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 市債 玉 県 -般財源 令和6年度 322, 976 0 689, 495 3,420 34,000 329,099 令和5年度 707, 415 0 325, 457 20 56,000 325, 938 増▲減 **▲**17, 920 **▲**2, 481 0 3,400 **▲**22,000 3, 161

	歳出	令和3年度	令和4年度
予	事業費	669, 200	700, 390
算	市債+一般財源	417, 473	414, 124
決	事業費	554, 919	611, 994
算	市債+一般財源	301, 860	350, 521

事業開始年度

H26年度

令和7年度	令和8年度	令和9年度
697, 868	697, 868	697, 868
367, 343	367, 343	367, 343

老朽建築物の除却や「準耐火建築物」以上の建築に対する補助、建替えを支援するための隣地統合補助、 自治会・町内会が行う避難経 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトプット) 耐火性の高い建築物 の建築件数(不燃化 推進地域内) 単位 目標 780 780 675 675 675 675 675 件 実績 669 736 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) 建築物の除却補助(単位 目標 対象地域内)※~R4 年度は新築含 350 350 245 245 245 245 245 件 実績 351 344 横浜市防災計画【震災対策編】の減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い「重点対策地域(不燃化推進地域) 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」に基づく防火規制を平成27年7月に導入し、「建 補助事業」等により、まちの不燃化に向けた取組を総合的に推進する。 也域)」において「 「建築物不燃化推進 事業目的 平成24年10月に公表した「横浜市地震被害想定」では、地震火災の延焼による焼失棟数が77,700棟、建物全壊棟数が34,669棟となり、全市の全壊焼失建物棟数は約112,000棟となった。このため、「上記全壊焼失建物棟数を半減する」ことを目指し、「火災による被害の軽減」を重点施策の一つとして位置づけ、まちの不燃化に向けた取組を継続的に推進している。令和5年度から「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、取組の指標として「24時間の焼失棟数を7,000棟から5,000棟に削減」を新たに掲げ、延焼危険性の改善に向け事業を進める。 背景•課題 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、 根拠法令·方針決裁等 横浜市防災計画(震災対策編)、横浜市地震防災戦略、横浜市密集市街地における地震火災対策計画、 横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例、横浜市地域まちづくり推進条例ほか 横浜市地震被害想定(平成24年度) 地震火災の延焼による焼失棟数 77,700棟 建物全壊棟数 34,669棟 全市の全壊焼失建物棟数 全市の全壊焼失建物棟数 約112,000棟 (参考:全市の全建物棟数 約850,000棟(H24.1.1時点)) 根拠・データ等 令和5年度~令和14年度:「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」 令和5年度~令和9年度:社会資本総合整備計画「横浜市まちの不燃化推進事業(防災・安全)」 令和10年度~令和14年度:社会資本総合整備計画「横浜市まちの不燃化推進事業(防災・安全)その2」(予定) 事業スケジュール

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	不燃化補助等	518,000	482, 700	35, 300	補助申請の見込みによる増
	2	地区公共施設整備	142, 130	181, 300	▲39, 170	実施内容による減
細事業(事業内訳)	3	計画策定等	21, 450	35, 200	▲ 13, 750	実施内容による減
	4	地域防災力向上	4, 140	4, 140	0	
	5	事務費等	3, 775	4, 075	▲300	全国協議会終了のため減

	細事業合計	689, 495	707, 415	▲ 17, 920)
本資料は、評価やデータなど公正・適正に作成しました。	で踏まえ検討し、 課長 米森 勝行	F	系長 岩澤 玲子		朽木 真弓

事業局課	都市整備局	地域まち	づく	り課		新規拡	充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	27	施策番号	05
事業名称	地域まちづくり推進事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 その他 市債 玉 県 -般財源 令和6年度 0 0 0 50, 453 402 50,051 令和5年度 50, 959 0 0 0 307 50,652 増▲減 ▲506 0 0 95 0 **▲**601

	歳出	令和3年度	令和4年度		
予	事業費	40, 611	39, 551		
算	市債+一般財源	40, 544	39, 548		
決	事業費	35, 328	34, 885		
算	市債+一般財源	35, 321	34, 884		

令和7年度	令和8年度	令和9年度		
50, 453	50, 453	50, 453		
50, 051	50, 051	50, 051		

平成17年10月に施行した「地域まちづくり推進条例」に基づき、身近な地域における市民発意のまちづくりを支援するとともに、市民との協働による地域まちづくりの実現を図ります。地域まちづくりの推進にあたり、地域で活動する様々な団体等との連携を図るとともに、支援制度の普及啓発や支援団体のコーディネート機能の向上を支援します。また、地域福祉保健計画等に基づく市民主体の身近な施設整備など地域まちづくりを推進します。 事業概要 (アクティビティ) 事業指標① 年度 3年度 5年度 6年度 7年度 8年度 4年度 9年度 (アウトプット) 地域まちづくりの支 援件数 単位 目標 56 79 80 79 77 77 77 件 実績 86 事業指標② 年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 (アウトカム) まち普請整備助成件 単位 目標 5 5 3 3 3 4 5 件 実績 3 3 令和4年12月に議決した横浜市中期計画2022~2025の基本戦略は、「子育てしたいまち、次世代を共に育むまち ヨコハマ」です。 令の推進の基本姿勢の一つには、地域の市民が身近な課題解決の担い手として参画し、地域を支える存在になる社会を目指す「地域コミュニティ強化の視点」が掲げられ、子どもや子育てを支えるためにも地域まちづくりの推進は本市の根幹かつ重要な施策となっています。 事業目的 ます。 ヨコハマ市民まち普請事業は、都市計画学会で石川賞を受賞するなど全国的には高く評価され、これまでにも子育て世代を支える活動など地域まちづくりの発展につながる市民提案の実現に向けた支援を実施してきました。しかし、予算等の制約により良質な提案であっても支援できない事例がありました。中期計画基本戦略の推進に向けて、子育て世代を巻き込んだ地域コミュニティ形成に資する市民提案をさらに幅広く支援し、活動の実現や継続に着実につなげていくため、支援体制の拡充が必要です。 地域まちづくりへの市民参画の基本的な仕組み等を明確化した制度を確立し、身近な地域における市民との協働によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年2月に横浜市地域まちづくり推進条例を制定しました。また、この条例に基づき、市民自らがまちの施設整備を行うヨコハマ市民まち普請事業を平成17年度から実施しています。 令和3年には市の総人口は戦後初の減少となり、高齢化等に伴い地域の課題やニーズが多様化・複雑化しつつあることから、迅速かつ適切な対応が行えるようコーディネーターの派遣等の支援を積極的に行うことが必要です。 背景・課題 ・横浜市地域まちづくり推進条例(17年2月公布、10月施行)、横浜市地域まちづくり支援制度要綱、 ヨコハマ市民まち普請事業制度要綱、横浜市エリアマネジメントに係る協定等の事務取扱要綱 根拠法令 • 方針決裁等 ・地区計画:都市計画法、建築基準法、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例 他 • 建築協定:建築基準法、横浜市建築協定条例 地域まちづくりルールを運用している地区 地域まちづくりプランを運用している地区 地区計画を運用している地区 建築協定を運用している地区 ヨコハマ市民まち普請事業提案件数 2.0 地区 2 1 地区 2.1 地区 19地区 2 0 地区 2 0 地区 123地区 171地区 125地区 171地区 127地区 170地区 根拠・データ等 11件 11件 いずれも年度末実績 おおむね年度ごとの支援等の事業のため年度スケジュールはありません。 事業スケジュール 事業開始年度 平成17年度

		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	<u>単位:十円)</u> 増減説明
	1	地域まちづくりの推進	15, 767	18, 441	▲ 2, 674	実績に伴う支援額の減
細事業(事業内訳)	2	ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」	33, 106	30, 306	2,800	施設整備団体の増
	3	事務経費	1,580	2, 212	▲632	事業見直しよる減

	細事業合	計	50, 453	50, 959	▲ 50€	6
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 村瀬 亮二	G	大嶽 洋一		三浦 洋平

事業局課	都市整備局	地域まち	づく	り課		新規拡	充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	12	款	1	項	3	目	政策番号	26	施策番号	2
事業名称	まちづくり誘導調整事業										

(単位:千円) 財源内訳 区 分 金 額 玉 県 その他 市債 一般財源 令和6年度 33, 883 0 0 7, 190 0 26, 693 令和5年度 0 0 32, 516 0 7, 214 25, 302 増▲減 0 0 0 1, 367 **▲**24 1, 391

	歳出	令和3年度	令和4年度		
予	事業費	30, 767	36, 832		
算	市債+一般財源	30, 767	36, 832		
決	事業費	26, 282	31, 667		
算	市債+一般財源	26, 282	31, 667		

令和7年度	令和8年度	令和9年度
33, 883	33, 883	33, 883
26, 693	26, 693	26, 693

			20,202	01, 001										
事業概要 (アクティビテ	۲)	導・調	整を推進します。	開発及び保全の方面設の適正な管理を		スタープラン地域別構	想(区プラン)等	の改定を踏まえ、	まちづくりの誘					
事業指標① (アウトプット	.)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
持続可能な郊外住宅 地の取組数	単位	目標	3	3	3	3	4	4	4					
	件	実績	3	3										
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
	単位	目標												
		実績												
事業目的			多様な世代が豊かに暮らし続けられるよう、郊外部において地域や民間事業者等の多様な主体と連携し、地域の課題解決や魅力発信などに取り組むとともに、公共施設や民間施設の土地利用転換を契機とした、公民連携による地域の再生を進めます。											
背景・課題		都市計画区域の整備・開発及び保全の方針や都市計画マスタープラン全体構想、中期計画などに掲げられた、まちづくりの目標や、 将来像等を踏まえた適切な土地利用を誘導するため、都市計画マスタープラン地域別構想の改定により、 区毎の将来像をまとめると ともに、地区計画制度を活用した土地利用誘導等を実施しています。 郊外部では、人口減少や高齢化等に伴い地域のニーズや課題が多様化・複雑化しつつあります。また、企業活動においては、施設の 更新や移転等に伴い大規模な土地利用転換が発生しています。このため、誰もが生活しやすく、活動しやすい環境を整えていくため、 地域のニーズと課題を踏まえた将来像を策定するとともに、民間事業者との協働によるまちづくりの推進や適切な土地利用誘導が必要 です。												
根拠法令・方針決	裁等	・地区計画:都市計画法、建築基準法、横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例 他 ・都市計画マスタープラン地域別構想:都市計画法												
根拠・データ等														
地区ごとの必要に応じて、誘導・調整等を行うため確定スケジュールがありません。 事業スケジュール														
事業開始年度	-	l												

						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	まちづくり誘導策検討	19, 394	21, 454	▲2,060	委託費の減
細事業(事業内訳)	2	郊外住宅地における公民連携によるまちづくりの推 進	2,700	2,700	0	
和尹未(尹未門訊)	3	港北ニュータウン地区のまちづくりの推進	3, 400	2, 890	510	委託費の増
	4	事務経費	8, 389	5, 472	2, 917	生麦運河係留施設点検費の増

l		細事業合	 	33, 883	32, 516	1, 367	7
	本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 萩原 慶一	仔	東 康子		大木 正弘

						ዛ가 ናፐ	10 -1- /	文	₹ 7	= 		=					
	事業局課		都市	整備局		市街地惠	Ě備調 整	と課 (-1	新規	拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号			
	歳出予算科目		一般:	会計		12	款	1	項	3	目	政策番号	26	施策番号	99		
	事業名称			施設管理費 周辺等)	費 (上大	岡駅周辺、	戸塚駅	周辺、	綱								
															(単位:千円)		
	区分		金	額				IB.				源内訳		市債 一般財活			
	 令和6年度		712	405, 019		国	0	県		0	•	その他 53,	074	11111頁	一般財源 351,945		
	令和5年度			373, 635			0			0		32,		50,000	291, 434		
	増▲減			31, 384		(0	0 20, 873					873	▲ 50, 000	60, 511		
			令和34	年度	令和	14年度	٦			Γ	令	和7年度	令	和8年度	令和9年度		
予算	事業費			214, 146		234, 34	1					321,	455	325, 455	325, 455		
	市債+一般財源			190, 889		211, 08	-					268,	381	272, 381	272, 381		
決算	事業費 市債+一般財源			206, 974		241, 500	┥										
	1月頃 1 加入州70水			206, 977		216, 243	3]										
	事業概要 (アクティビテ	ィ)	市往	斯地開発事	業 (市施行)	等により暑	整備した	公共施設	設等の位	保全及	及び維持	音管理等を行	īう。				
	事業指標① (アウトプット) 年度 3年度				度	4年度		5年度			6年度	ŧ	7年度	8年度	9年度		
	適切な維持管理の推 進 単位 目標				-	-	_		-			-					
	実績			-	-	-											
	事業指標② (アウトカム) 年度 3年度		É	4年度		5年度			6年月	Ę	7年度	8年度	9年度				
		単位	目標														
			実績														
	事業目的		市街本市	 新地開発事業 おおおまでは 「おおまでは 「おおまでは 「おおまでは 「おいまでは 「あいまでは 「あいまでも 「も 「も 「も 「も 「も 「も 「も 「	業(市施行) 開発事業で!	等により <u>壊</u> 整備した施言	整備した	公共施設	設等の検	深全 類利 類利	及び維持 用者等⊄	宇管理等を行う利便性及び	子う。 ド施設機能を新	4 持する必要がある	۰		
	背景・課題		所管	管する施設/	は長期にわ	たる安全性の	の確保と	管理の	効率化	• 適工	E化を図]っていく必	必要がある。				
札	退拠法令・方針決	裁等	1			る法律、ゆる			,-,,,								
	根拠・データ	市街地開発事業根拠・データ等			彩により 本	口が整備 しん	こ肥設で	<i>あり、</i> ?	公共他	(文 <i>(</i>))	直切な材	(主及)(維持	計画 理寺を行	り必要かめる。			
中央プ 令和7年度以降 給排気 中央プ					施設更新工具	長期修繕事、車路	計画に。 舗装部	分打換.	え(;	3年目/	′5年)【亅	:大岡】	床修繕等)【戸塚】 床修繕等)【戸塚】				
	事業開始年度 —													(1)	44 TEN		
	細事業名利							6年	度		5年月	隻	差引 (増減)		<u> </u>		
			1 E	大岡駅バスタ-	ーミナル管理費	t			74, 28	0	0 66,080 8			200 新規工事による増			
			2 上	大岡駅立体横脚	所施設管理費				3, 615 53, 397			53, 397	▲ 49,	782 工事完了による減			
	細事業(事業内訳)	3 戸垣	塚駅周辺施設管	管理費				202, 78	+		50,	189 新規負担金による場	4			
		4 戸垣	塚駅西口第23	交通広場等施設	设管理費			61, 44	.0		57, 463	3.	77 光熱費等の増				

1,000

1,000

0

細事業(事業内訳)	6 網島駅東口周辺施設管理事業	61,900	43, 100	18, 800	公共施設通年供用開始による管理費の増
	細事業合計	405, 019	373, 635	31, 384	

_				
- [十次収は 毎年のご りんじょゆよと松弘1	課長	係長	
- 1	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、			
- 1	公正・適正に作成しました。	中里 浩一	郎 一 鈴木 隆一	城倉 敏彦
- 1	公正・適正に作成しました。	1 = 10	かり まりが 上土	75人/20 安//シ

						令和6	年度	事	業記	計画	書					
	事業局課		都市	整備局		市街地整個	備推進課		新規	見拡充	□ 新規		広充	事業評価書都	香号	
	歳出予算科目		一般:	会計		12	款 1	項	3	3 目 政策都			26	施策番号		1
	事業名称		地域	施設管理等事	業(長済	津 田駅周辺	等)									
																(単位:千円)
	区 分		金	ൃദ			,				源内訳			1.64		da a Des
			並		3	-	県			-	その他	-		市債		一般財源
-	令和6年度 令和5年度	<u> </u>		11, 890		0			0			0		0		11, 890
	予和5年及 増▲減			35, 990		0			0			0		0	_	35, 990
	垣▲似			▲ 24, 100		0			0			0		0		▲ 24, 100
	歳出		令和34	年度	令和4年度					令	和7年度		令	和8年度		令和9年度
予	事業費		5, 300			36, 310					7,	090		7, 290		7, 490
算	市債+一般財源			5, 300		36, 310			7			090		7, 290		7, 490
決	事業費			5, 305		27, 131										
算	市債+一般財源			5, 305		27, 131										
事業概要 【長津田駅周辺 (アクティビティ) 【長津田駅周辺 鉄道により分					施設】 れている 上を図る 道橋のう 連】	長津田地区(ため、エレーち、暫定施調	の南北を結ぶi ベーターの維持	重絡i 寺・行 津田 !!	通路の 管理業 沢北口	南口にお 務を実施 連絡歩道	らいて、高値 1します。 3 1橋」の維持	^{命者や} また、 寺・管	障害者を 平成26年 理業務を	F8月から供用 ビ実施します。	の歩行	-。 デ者の円滑で快適 なれた長津田駅北
	事業指揮①			3年度		4年度	5年度			6年度	Ę	7	年度	8年度	į	9年度
適進	切な維持管理の推	単位	目標													
			実績					_								
	事業指標② 年度 (アウトカム)			3年度		4年度	5年度			6年度	Ē	7	7年度 8年度			9年度

目標 単位 実績 【長津田駅周辺所管施設】 長津田駅南口エレベーターは、高齢者や障がい者をはじめ、全ての歩行者の円滑で快適な移動と利便性の向上に役立っています。 また、北口連絡歩道橋は、再開発事業によって新たに整備された北口駅前広場に新規で路線バスが乗り入れ、新たなにぎわいの創出 等に一定の効果が上がっています。 事業目的 【市街地開発事業関連】 市街地開発事業地区周辺を含めた地区全体の交通環境の改善等、周辺土地利用や道路等の状況に合わせた対応が必要です。 【長津田駅周辺所管施設】 長津田駅南口エレベーターは、鉄道により分断されている長津田地区の南北を連絡する通路に接続しており、市民からの要望の多かったバリアフリー動線を確保するために整備された施設です。 背景•課題 また、北口連絡歩道橋は、再開発事業によって新たに整備された北口駅前広場・再開発ビルと駅舎とを接続している施設です。 長津田駅南口エレベーター: バリアフリー新法 (「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」) 長津田駅北口連絡歩道橋 :「長津田駅北口連絡歩道橋の維持管理について」 (H28.2 方針決裁) 根拠法令 • 方針決裁等 【長津田駅南口エレベーター 稼働実績】 令和3年度実績(月平均) 走行時間 137.9時間/月 扉の開閉25,141回/月 令和4年度実績(月平均) 走行時間 149.3時間/月 扉の開閉26,886回/月 根拠・データ等 【長津田】 長津田駅南口エレベーター 供用開始 長津田駅北口連絡歩道橋 供用開始 H24年4月 H26年8月 事業スケジュール

						(単位:千円)
		細事業名称	差引 (増減)	増減説明		
	1	長津田駅周辺所管施設維持管理費	11, 190	14, 990	▲3,800	
細事業(事業内訳)	2	舞岡地区事業用地管理費	0	20, 000	▲ 20,000	
	3	市街地開発事業関連事業費	700	1,000	▲300	

事業開始年度

平成24年度

	細事業合	計	11,890	35, 990	▲ 24, 100)	
本資料は、評価やデータなど公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 佐久間 信嘉	佰	養人 鈴木 節子		池田 和子	

				令和6	5年度事	業計	計画	書				
事業局課		都市	整備局	市街地整	備推進課	新	規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番	:号	
歳出予算科目	1	一般:	会計	12	款 1 項	3	3 目	政策番号	子 26	施策番号		1
事業名称		拠点	整備促進費(戸	塚駅西口第3地	[区)							
	_						n i	NE L =	-			(単位:千円)
区分		金	額	国	県			源内部	7	市債		 一般財源
令和6年度			33, 129	0	<u> </u>	0	<u> </u>	- 10	3, 000	0		15, 129
令和5年度			133, 729	0		0		142	2, 000	0		-8, 271
増▲減			1 00, 600	0		0		▲ 124	, 000	0		23, 400
歳出		令和34	年度	令和4年度			令	·和7年度		う和8年度	4	う和9年度
予事業費			15, 800	16, 429				26	5, 000	254, 000		254, 000
算 市債+一般財源			800	429				10), 000	238, 000		238, 000
決 事業費 算 市債+一般財源	+		5, 624	20, 711 3, 099								
			- 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								
事業概要 (アクティビテ	ィ)	3月に 道路改 塚駅西	こ施行区域を解除 な良事業を段階的	するとともに地区 に進めており、残 づくり計画」に示	市計画決定以降、計画を決定しましたる区間の用地取得をした道路拡幅による。	た。地	也区計画に 等を行って	こおける地 こいます。	区施設に位置 また、地区施	d付けた地区の骨枝 設以外の狭あいi	各となる 道路につ	る区画道路は、 ついては、「戸
事業指標① (アウトプッ)		年度	3年度	4年度	5年度		6年月	芰	7年度	8年度		9年度
進捗率 (総事業費)	単位	目標	20	27	34			42		50	100	
	%	実績	13. 0	16.0								
事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度		6年周	芰	7年度	8年度		9年度
	単位	目標										
		実績										
事業目的		本事業路整備る地区	巻は、地区内の防; 龍工事等を行いま 区内の無電柱化等	■ 災機能や駅周辺の す。また、整備が こ向けた検討を実	グ通ネットワークの 完了している道路の 施します。	の向上の所管	こを目的と 管換え等に	と、区画工必要な測	 道路の整備に 量を実施する	必要な用地の取行 と共に、地元組続	界に向り 戦から要	・ けた交渉及び道 要望を受けてい
背景・課題		低いこ		こよる防災上の課	決定をして以来、『 題があります。社会							
根拠法令・方針決		道路法		2								
根拠・データ	等		予定面積:2, 674m 客面積:2, 448㎡ ⊠92%									
事業スケジュー	ール	令和 6 令和 7 令和 8	5年度 用地交流7年度 用地交流	歩、道路整備工事 歩、道路整備工事 歩、道路整備工事 備工事								
事業開始年	度	平成2	8年度									
			細事業		6年度		5年月	· ·	差引(増減)	(単位 増減部	: 千円)

					(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 まちづくり事業	33, 129	133, 729	▲ 100,600	
	細事業合計	33, 129	133, 729	▲ 100, 600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	佐久間 信嘉	内山 哲也	藤原 竜斗

					令和6	6年月	变 =	事訓	美 言	十画	書					
事業局課		都市	整備局		市街地整	備推進	課		新規	見拡充	□新規		拡充	事業評価書番	号	
歳出予算科目	l	一般:	会計		12	款	1	項	3	目	政策番	号	26	施策番号		1
事業名称		拠点	整備促進費(鶴ヶ	r 峰駅	北口周辺均	也区)										(単位:千円)
										財	源内部	尺				(平匹・117)
区分		金	額	玉			県				その他			市債		一般財源
令和6年度			9,000		0				0			0		0		9, 000
令和5年度			9,000		0				0			0		0		9, 000
増▲減			0		0				0			0		0		0
歳出		令和34	年度	令和4	年度				[f	和7年度	:	令	和8年度		令和9年度
予 事業費			6,000		5, 000						(9,000		9,000		9,000
算 市債+一般財源			5, 000		5, 000						(9,000		9, 000		9,000
決事業費	4		4, 597		6, 089											
算 市債+一般財源			4, 597		6, 089											
事業概要(アクティビテ	ィ)		権駅北口周辺地区の 連続立体交差化とⅰ) 構想 Т	(平成31年	≒3月策定)」に	基づき <u></u>	、鶴ヶ峰駅周
事業指標① (アウトプッ l	\)	年度	3年度		4年度		5年度			6年	度		7年度	8年度		9年度
まちづくりの推進	単位	目標	事業化検討	:	事業化検討		事業化	倹討		事	業化検討		事業化検討	事業化	検討	事業化検討
		実績	事業化検討	:	事業化検討											
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度		4年度		5年度			6年	度		7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績														
事業目的		の向上 業進担 以上	要な生活拠点にふったなどを図るため、 たなどを図るため、 まに合わせて推進 このことより、駅か 活用の方針決定に	当地! してい: 施設の:	区における く必要があ 地下化を伴	市街地ります。 り連続	再開発等 。 立体交差	等の手 事業	法を	活用した連動・注	たまちづく 車携が図ら	、り、ī っれたる	节有地活用 まちづくり	1等の検討を、過 の実現に向けて	里続立位 て、市る	本交差事業の事 有地(市営住宅
背景・課題		未利用る商業	・峰駅北口周辺地 地の活用も課題 環境ですが、歩 等の課題も挙げ	となっ` 行者・	ています。 自転車・自!	また、!	駅北口だ	いらバ	ベスタ	ーミナ	ルへの動総	泉上にチ	形成される	商店街は、人は	通りが 🤅	多く賑わいのあ
根拠法令・方針決	裁等	都市計	十画法、都市再開	発法、:	土地区画整	理法、	横浜市均	也域ま	ちづ	くり推っ	 生条例					
「横浜市都市計画マスタープラン旭区プラン (平成30年10月策定)」 (Ⅲまちづくりの方針-1土地利用の方針-(3)鉄道駅周辺一①主要な生活拠点≪鶴ヶ峰駅≫) 「鶴ヶ峰駅北口周辺地区まちづくり構想 (平成31年3月策定)」 (3.鶴ヶ峰駅北口周辺地区の課題、4.まちづくりの目標、5.まちづくりの方針) 根拠・データ等																

・令和3~9年度:事業化の検討、地元組織による検討支援、市有地活用の方針検討等

事業スケジュール

事業開始年度 令和元年度

	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	(単位:十円) 増減説明
細事業(事業内訳)	市街地開発事業の事業化支援	1,000	2,000	▲ 1,000	事業化検討の進捗による減
和事未(事未)的()	2 市有地(市営住宅跡地)活用検討	8,000	7,000	1,000	事業化検討の進捗による増
	細事業合計	9,000	9,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	佐久間 信嘉	野村 洋介	森山 紀章

			_			14.114.					, 1 1 E						
	事業局課		都市	整備局		市街地整	備推進			新規	拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	卡号	
	歳出予算科目		一般的	会計		12	款	1	項	3	目	政策番	号	26	施策番号		1
	事業名称		拠点塾	整備促進費	き (その)	也地区)											
		_															(単位:千円)
	区 分		金	額		国	Ι					源 内 調	沢		市債		一般財源
		+	717.	13, 000		0				0		との他	0		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		13,000
	令和5年度			15, 000		0	-			0			0		0		15, 000
	増▲減			▲ 2,000		0				0			0		0		▲ 2,000
		T .	令和3年	丰度		74年度]			Γ	令	和7年度	:	令利	和8年度		令和9年度
L	事業費			15, 000		15, 000						1:	3,000		13, 000		13, 000
	市債+一般財源			15, 000		15, 000	1					13	3,000		13, 000		13, 000
	事業費 市債+一般財源	+		8, 004 8, 004		12, 473 12, 473	1										
	事業概要	. \	防災 う。	や都市機能	16向上の観	見点から整備の	緊急性	が高く、	地元	からい	の要望も	強い地区	こに対し	_ン 、整備構	想の策定や整備	備手法	の検討などを行
	(アクティビテ ₋	1)															
	事業指標① (アウトプット	.)	年度	3年度	Ē	4年度		5年度			6年度	Ē	,	7年度	8年度		9年度
都市	i計画決定	単位	目標		0	3	3		0			4			0	0	0
		.u. →			_				\rightarrow								
		地区	実績		0		2			_							
	事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	Ę	4年度		5年度			6年度	Ē	,	7年度	8年度		9年度
事業	認可	単位	目標		0	4	2		2			0			4	0	0
		地区	実績		0	1		/		_				//			
	事業目的		成を行 また	ŕō.													想の策定、整備 画的な市街地形 解を得ることを
	背景・課題																
根担	処法令・方針決	:裁等	都市計	一画法、土地	也区画整理	!法、都市再開	発法										
	根拠・データ	等															
:	事業スケジュー	-ル															
	事業開始年度	Ę															
				—— 糸	田事業名科	·	Г	6年月)	7	5年月	ŧ	差引	(増減)		(単位 増減	(: 千円) 説明
	√m 古 兆 / 士 ル · 1 · = −	`	1 70	の他地区の拠点	整備の促進				13, 00	0		13, 000			0		
	細事業(事業内訳)	2 市往	与地開発事業 の の の の の の の の の の の の の)整備効果検	証				0		2,000		▲ 2, 0	00		
				細事	業合計				13, 00	0		15, 000		▲ 2, 0	00		
	資料は、評価やデ E・適正に作成し		_ で踏ま	え検討し、	課長	佐久間 信募			F	係長	鈴木	— —— 節子			池田 和	_ 	

事業局課		都市藝	整備局		市街地整	備推進課	新邦	見拡充	□ 新規	□拡列	を 事	業評価書番	클	
歳出予算科目		一般多	会計		12	款 1 項	3	目	政策番号	26		施策番号		1
事業名称		地域 3	まちづくり	推進事業	ぎ(街づくり	推進団体助成等	Į.				·			
)				(単位:千円)
区分		金	額		玉	県			源内訳		市	唐		·般財源
 令和6年度			1,626		0		0		C 42/16	0	113	0		1, 626
令和5年度			1, 638		0		0			0		0		1, 638
増▲減			▲ 12		0		0			0		0		▲ 12
歳出		令和3 4	丰度	令和	4年度			令	和7年度		令和8	8年度	令	和9年度
予 事業費			1, 645		1, 638				1,	626		1,626		1, 626
第 市債+一般財源			1, 645		1, 638				1,	626		1,626		1, 626
決 事業費 算 市債+一般財源			829 829		525 525									
- 114 184 1 184 184 184			'											
事業概要 (アクティビティ	۲)	おる。	と等の主体的	かなまちづい	くりに対し、	専門家(まちづく	りコー	ディネー	-ター)の》	派遣やま†	ちづくり	推進団体の活	動費助原	式等を実施す
事業指標① (アウトプット))	年度	3年度	Ē	4年度	5年度		6年月	ŧ	7年月	变	8年度		9年度
コーディネーター派							+-		+					
遣	単位	目標		1	2	3			2		2		2	2
	地区	実績		1	1					/				
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	Ē	4年度	5年度		6年月	度	7年月	度	8年度		9年度
街づくり推進団体助 成	単位	目標		3	2	3	3		2		2		2	2
į į	地区	実績		2	2									
事業目的		本事業	後の助成等に	こより、まっ	ちづくり推進	づくりを推進する. 団体の活動が活性 に機能している。		ことで、	地域の合意	意形成に~	つながっ	ており、まち	づくりネ	舌動初期の段
In the M. A. J. Al Market	July Koko	LHE S	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	8 + 10 - - - -	of that ofer over Arm									
根拠法令・方針決議	裁等	横沟	市地域まち	っつくり支持	爱制度要綱									
根拠・データ等	÷													
事業スケジュー	ル													
事業開始年度		昭和63	3年度											
細事業(事業内訳)		1	-ディネーター づくり推進団体				, 126 500 , 626	5年)	度 1,088 550 1,638	差引(堆	38 ▲50		(<u>単位:</u> 増減説明	
本資料は、評価やデー	- タナ> 1:	た脉ナ		課長	<u> </u>		(係)	ž l				<u> </u>		
本資料は、評価やデー 公正・適正に作成しま		で暗ま	ん(関削し、	HA X	佐久間 信募	7	N/1	鈴木	節子			池田 和子		

事業局課		都市	整備局		二ツ橋北部 事務所	71土地区画整理	新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	:号	49										
歳出予算科目		一般:	会計		12	款 1 項	3	目	政策番号	<u>-1</u>	26	施策番号		5										
事業名称		拠点	整備促進費	(二ツ橋	北部第2期:	地区)																		
														(単位:千円)										
E /\		_	tott						原内部	7														
区 分 ————————————————————————————————————		金	-		国		0	۲	その他	000	Ī	ī債 0		一般財源										
令和5年度			47, 550 32, 580		0		0		10	, 000		0		37, 550 32, 580										
増▲減			14, 970		0		0		10	, 000		0		4, 970										
歳出	i	令和3年	- F F	△∓	4年度			Δ:	和7年度		Δ÷	18年度		令和9年度										
予事業費		11 VH 9-	5, 199	T1 1/L	64,710			. TT -		, 000	77 1/1	116, 789		1,756,255										
算 市債+一般財源			4,000		50, 310					, 000		106, 789		953, 934										
決 事業費 算 市債+一般財源			4, 757		50, 972					•														
算 市債+一般財源			3, 557		36, 572																			
事業概要(アクティビティ	·)	ha) に の沿道 んだ三 につい	こついては、 直の区域につ Eツ境駅側の いては、今後	全体区域の いて、市 第1期地 の事業化	のうち、交通 ^は 施行による土 ^は ヹ (4.1ha) に こ必要な事業詞	トットワークとして 地区画整理事業の早 おいて、事業計画(不期を記録	欠である 業化を目 うき土地	都市計画 指してき 医画整理	道路「 ました 事業を打	区画整理事業』(昭和33年3月都市計画決定、約17 道路「三ツ境下草柳線」及び「瀬谷地内線」と、る ました。このうち、事業実施にかかる条件整備の対 業を推進しています。瀬谷駅側の第2期以降地区 資料の作成、測量等を行います。また、先行取得し													
事業指標① (アウトプット))	年度	3年度		4年度	5年度		6年度		7	年度	8年度		9年度										
進捗状況	単位	目標	事業化検討		業計画書作成 換地設計準備	事業計画書修正 、換地設計準備		注計画書修 計準備、 説明資			十画書修正 也設計準備	事業計画決 減価買収、 設計、実施	換地	減価買収、換地 設計、実施設計 、工事										
		実績	事業化検討		業計画書作成 換地設計準備		/	/		/														
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	:	4年度	5年度		6年度		7年度		7年度		7年度		7年度		7年度		7年度		度 8年度		9年度
進捗状況	単位	目標	事業化検討		業計画書作成 換地設計準備	事業計画書修正 、換地設計準備		《計画書修計準備、 説明資			十画書修正 也設計準備	事業計画決 減価買収、 設計、実施	換地	令和20年代 (第2年代 (第1年代) 第1年代) 第1年 (第1年) 第1年										
		実績	事業化検討		業計画書作成 換地設計準備			/		/														
事業目的						な歩行者の動線確保 二、道路と宅地の一							利用の	促進、半世紀に										
背景・課題		半計で事三混計で書き、	着手でツを 着手でツその きでの きで きで きで きで きで きで きで きで きで きで きで きで きで	、草線を 草柳線成27年 瀬道と 瀬道と 東 道と 東 前と 東 前と 東 前と で り で り で り で り り り り り り り り り り り り	格の三ツ境下す 中心としてリ境たエリ 年に当エリは、当 までいいまでは、 は、 が地区内の が もの年以上にわた	D33年度の都市一計画計画 草柳線を取前の、 力アにお境を駅がしている。 第2期度路が整理が 対している。 第2期度路が整備が 対している。 が関いている。 がしる。	整調にをて、た	にをい討な行、と進てしい者土地のこのとととしている人とのできまた。	っうツるか全有 いで北況、通活 いでまうな がらな がらな が が が に が に が に が ら る が ら る が り る に り に り に り に り に り に り に り に り に り	こ施三す道がやと行ツ。瀬脅地がの境 谷が権	ら土地域 下本地域 下本地域 でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	8年には、事業 整理事業の事業 等沿道地区第 交通混雑が生 る状況です。る	業者 おおり と は り し い に り い に り い に り い に り に り に り に り に り	を見直し、都市 目指すこととと 区土地区画整理 ます。さらに、 、宅地には都市										
根拠法令・方針決れ	裁等	-		区画整理	去、平成27年3	月方針決裁																		
根拠・データ等	r F	昭和昭和平成工公共	163年10月 227年8月 施設整備等 終概要及び地	瀬谷駅北 二ツ橋北 】 」 区の状況	地区土地区画 部三ツ境下草板 (第2期以降均	選理事業 (二ツ橋北部地区) の都市計画決定 (約172ha) 1区土地区画整理事業の事業計画決定 (約8.9ha) 3三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業の事業計画決定 (第2期以降地区全体) 整備等検討中																		
事業スケジュー	<i>I</i> V	・令利・令利	12~3年度 14年度:事 15~7年度	: 事業化 業計画書位 : 事業計	検討調査、事業 作成、換地設計 画書・実施計画	リヒアリング等によ 養計画書案の作成 十準備、基本設計、 面書修正、換地設計 買収、換地設計、実	不動 準備	産鑑定、	現況測量 関協議資	等		也権者説明会の	り開催	等										

事業開始年度	令和元年度				
	•				(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 拠点整備促進費(二ツ橋第2期地区)	47, 550	32, 580	14, 970	事業進捗に伴う委託の検討項目の増
	細事業合計	47, 550	32, 580	14, 970	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
平貝付は、計画で/ クなこを始まる便的し、			
公正・適正に作成しました。		川田 洋平	壬生 恵理子
公正・適正に作成しました。	XII 111C	7.11-11	